

Free paper



Title: 日本におけるコロナ禍でのホームレス支援
一時生活支援事業に着目して

Title: The Shelter support project for homelessness of
corona disaster in Japan

Toru NAKAYAMA

Abstract: 本稿の目的は、2019年度、2020年度「厚生労働省社会福祉推進事業」の調査結果と公的資料をもとに、一時生活支援事業からみホームレス支援の現状について考察することである。

Abstract: The purpose of this paper is to consider the current state of homeless support only from 10-person life support projects based on the results of the 2019 and 2020 "Ministry of Health, Labour and Welfare Social Welfare Promotion Projects" and public materials.

日本におけるコロナ禍におけるホームレス支援
一時生活支援事業に着目して
The Shelter support project for homelessness of corona
disaster in Japan

中山 徹
Toru NAKAYAMA
大阪府立大学名誉教授
Osaka Prefecture University, Professor emeritus
大阪市立大学都市研究プラザ特別研究員
Osaka City University Urban Research Plaza, Research Fellow

概要：本稿の目的は、2019年度、2020年度「厚生労働省社会福祉推進事業」の調査結果と公的資料をもとに、一時生活支援事業からみホームレス支援の現状について考察することである。

Abstract: The purpose of this paper is to consider the current state of homeless support only from 10-person life support projects based on the results of the 2019 and 2020 "Ministry of Health, Labour and Welfare Social Welfare Promotion Projects" and public materials.

In addition, homelessness and corona disaster at present are mentioned.

1. 日本におけるホームレス対策の現状

(1) 「ホームレスの自立の支援等に関する特別措置法」と生活困窮者自立支援法における「一時生活支援事業」(任意事業)

元々、路上での寝泊まりを意味する「アオカン」(青館)は、日雇労働者の労働と生活を支える地域(「寄り場」あるいは「寄せ場)を抱える地域では、生活の中に構造的に組み込まれていた。1990年代後半から、路上で生活する人々が急増する中で、2002年8月、議員立法である「ホームレスの自立の支援等に関する特別措置法」(以下、「ホームレス特措法」と略す)が成立・施行された。同法は、10年の期間限定の法律であった。同法の成立・施行によって、全国各地においてホームレスに対する就労や居住、医療、福祉の支援が官民協働で進められるようになった。ホームレス特措法の特徴は、ホームレス対策の理念を示すと

ともに、実態把握とアクションプログラム策定を義務づけている点にある。すなわち、ホームレスの自立支援やホームレス問題の解消を目的とし（1条）、国・地方自治体の責務（5条、6条）や国による財政措置の努力（10条）が定められている。その理念のもとで、実態把握のためのホームレス実態の全国調査の実施（14条）や、取組課題や施策の方向性を明確化するアクションプログラムとして国の基本方針（8条）、自治体の実施計画（9条）の策定が位置付けられている。このようなホームレス特措法の趣旨にもとづいて、ホームレス総合相談推進事業（路上の巡回相談や住居移行後のアフターケア等）、自立支援センター事業、緊急一時宿泊事業（シェルター事業）、能力活用推進事業、NPO等民間支援団体が行う生活困窮者支援事業、などのホームレス対策事業が実施され、大きな効果・成果を上げてきた。

その後、2008年のいわゆる「リーマンショック」と言われる国際金融危機を背景とした不況の中で、2012年、5年の期間延長がなされた。そして深刻な経済不況への対応策として、いわゆる「絆・再生事業」（いわゆる「基金事業」）が実施され、「ホームレス自立支援センター」未設置の自治体においても、ホテル・旅館借上げ等による「緊急一時宿泊事業」（シェルター）が、全額国の補助となったことから、2014年時点で「借上げシェルター」は全国で51自治体、149施設にまで大幅に増加した。一時生活支援事業の実施自治体では、この時期のシェルター設置とその実践経験を活かしている自治体は多い。また、生活保護制度の運用が緩やかになったこともあり、ホームレス数は、減少している現状にある。

リーマンショック以降、多様で複合的な新たな生活困窮者問題と稼働年齢層を含む生活保護受給者が増大する中で、重層的なセーフティ・ネットの構築の必要性が政策的課題として浮上し、2013年「生活困窮者自立支援法」（施行2015年、2018年改訂）と改訂生活保護法が成立した。

生活困窮者自立支援法は、2つの必須事業（①自立相談支援事業一個別のプラン作成、②住居確保給付金一家賃補助）と任意事業から構成される。任意事業は、①就労準備支援事業—直ちに就労することが困難な人々に対する支援事業、②家計改善支援事業—家計立て直しのアドバイス、③生活困窮世帯の子どもの学習・生活支援事業、④一時生活支援事業（ホームレス特措法によるシェルター事業等）である。その他、⑤就労訓練事業（補助金無は）が制度化された。

これまでのホームレス支援事業は、一部一時生活支援事業に組み込まれた。同事業は、住居のない生活困窮者であって、所得が一定水準以下の者に対して、一定期間内に限り、宿泊場所の供与、食事の提供と、衣類その他の日常生活を営むのに必要となる物資を貸与又は提供するものである。利用期間は、原則3ヶ月である。利用者に対する金銭給付はない。自治体によって、その在り方・仕組みは多様である。札幌市では、4団体が一緒に組織を作り利用者

の状況に応じた支援を行っている。また、広島市では、就労の可能性に応じて、4団体が役割分担を行っている等である。また熊本県のように県内すべての自治体で「一時生活支援事業」を実施している自治体もある。

なお、注意する必要があるのは、2017年ホームレス特措法は再々延長され、2027年までの時限立法となったことである。巡回相談事業やホームレス実態調査（概数調査や生活実態調査等）等は継続されることになっている。

これまでのホームレス対策・生活困窮者対策、生活保護制度の運用の変化の結果、ホームレス特措法成立時点では、約25,000人であったホームレス数は、2021年1月概数調査結果全国 3,824人、筆者が毎年実施している尼崎市も28人である。コロナ禍の中で、ホームレス数が増加していない点が注目される。

(2) 重層的セーフティ・ネットとホームレス支援の枠組

生活困窮者自立支援法が成立により、重層的なセーフティ・ネットが構築され、その一部にホームレス対策が組み込まれている。

現在の日本の重層的なセーフティ・ネットは、以下のように再構築されている。

第1のセーフティ・ネットー社会保険（5種類の社会保険制度）

第2のセーフティ・ネットー「求職者自立支援制度」（2011年創設）。「生活困窮者自立支援制度」（2015年施行、2018年改訂）

「ホームレス特措法」（～2027年8月）

第3のセーフティ・ネットー「生活保護制度」（公的扶助制度）

(3) 一時生活支援事業の拡充・強化策としての「地域居住支援事業」の創設

生活困窮者自立支援法は、2018年改訂された。この改訂で、一時生活支援事業の強化策として「地域居住支援事業」が新たに創設された。「一時生活支援事業」退所者の退所後1年間、支援を行う事業である。2020年度時点で、実施自治体は、全国で20自治体と極めて少ない。だが、実施自治体では、単に「一時生活支援事業」の延長としてだけでなく、国が進めている「地域共生社会の実現」との関連で位置付けようとしているに注目する必要がある。

2. 一時生活支援事業の実状

ここでは、2019年度厚労省の公表データと2020年度厚生労働省「社会福祉推進事業」を用いて具体的様相などを示す。

一時生活支援事業の実施自治体は、2020年度で全国905自治体の内304自治体（34%）と他の任意事業に比して最も低い。

一時生活支援事業・シェルターの形態は、①「自立支援センター方式」、「施設方式シェルター」、「借り上げ方式シェルター」がある。2019年度現在、①は9自治体（16施設）、②は32自治体（48施設）、③は206自治体（1001施設）。③の「借り上げ方式シェルター」は、住居を失う、あるいは失う可能性のある人の相談があった時だけアパート・ホテル・旅館等を借り上げる方式で、自治体としては導入しやすい方式である。

入所者・利用者の路上生活期間は、いずれも「1ヵ月未満」の割合が最も高くなっている。

路上生活に至った理由別状況では、「不明・その他」を除くと、「仕事関連（失業・倒産等）」について「住居関連（立ち退き・施設退所等）」の占める割合が高い。また、路上生活に至る直前の職業は「建築・土木」「製造」の割合が高い。

退所理由は、自立支援センターでは「就職による退所（31.9%）」の割合が高く、施設方式シェルター、借り上げ式シェルターでは「福祉等の措置による退所」が最も高い。退所理由について、自立支援センターでは「就職による退所（31.9%）」の割合が高く、施設方式シェルター、借り上げ式シェルターでは「福祉等の措置による退所」が最も高い。

退所者の利用期間は、各施設の期間設定の影響もあり、自立支援センターでは「3ヵ月～6ヵ月未満（29.9%）」の割合が高く、施設方式シェルターでは「1ヵ月未満（47.9%）」となっている。前述のように、同事業の実施自治体によって、その有り方は多様であるため、上記は、あくまで「傾向」として理解する必要がある。

同事業の未実施自治体については、2020年度「社会福祉推進事業」の調査結果によると、「ホームレスがないから」や「既存の施策で対応できる」といった回答が散見された。

一方、熊本県のように、全県で一時生活支援事業や同事業の強化策である「地域居住支援事業」している自治体もあり、自治体サイドの温度差を感じざるを得ない。最大の問題は、居住不安定者に対して自治体として、居住のセーフティ・ネットを持っているかどうかの認識にあらう。

ところで、一時生活支援事業の未実施自治体の中には、社会福祉法第2条3項で規定する「無料低額宿泊所」の内、良質無低宿泊所を積極的に活用し、周辺市とともに一時生活支援事業の代替として活用している自治体（例えば、大阪市に隣接する尼崎市や西宮市、伊丹市等）も存在している。

さらに、昨年度から「クラウド・ファンディング」を活用して、資金を集め、札幌市、仙台市、市川市、東京23区、名古屋市、大阪市、尼崎市、北九州市などで、コロナ禍の中で、新たな居住資源開拓が始まっている。

生活困窮者自立支援法は、2018年の改訂後、5年後に改訂の予定である。そこで、現在、これまでの調査研究を踏まえ、改訂のための論点整理の作業が始まろうとしている。

まとめーコロナ禍でのホームレス対策等

コロナ禍の中にある現在、ワクチン接種が進展する一方で、8月31日まで「緊急事態宣言」(大阪府、東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県)が発出されている。

事態は、流動的であるので、今後どのように推移するは必ずしも明確ではない。

これまでのコロナ禍への対応策を簡単に整理すると以下のようになると考えている。

第1に、コロナ禍の中で、法で規定するホームレスが今年1月現在で、激増していない理由として、本稿にかかわる制度である「生活福祉資金貸付制度」(緊急小口資金及び総合支援資金—生活資金の貸付制度)と生活困窮者自立支援制度の必須事業「住居確保給付金」の「特例措置」等により対応している。前者は、借金であることから、返済時期以降が懸念されている。後者は、例年の10倍程度の相談件数となっている(厚労省担当者談)。

第2に、生活困窮者自立支援法の自立相談支援事業・相談窓口の件数は増加している。

第3に、第3のセーフティ・ネットである生活保護制度の受給者は、2020年4月時点では微増にとどまっている。

第4に、北九州市の「生活困窮者・ホームレス自立支援センター」では、相談者は昨年度の1.5倍程度に増加している。また、これまで生活困窮者・ホームレス支援の現場に登場しなかった新たな生活困窮者(飲食店等の従業員等)の相談件数が増加していることが伝えられている。

第5に、路上のホームレスに対するワクチン接種の問題がある。ワクチン接種券は、「住所票」のある自治体から本人に送付される。ホームレスの中には、住民票がある自治体で生活している人や住民票が不明となっているホームレスも存在している。そこで、ワクチン接種ができないホームレス問題が浮上している。厚労省は、2021年4月、自治体に対して、「ホームレス等への新型コロナウイルス感染症に係る予防接種の周知等について」を通知した。

自治体による対応の仕方の全容は不明である。路上にいるホームレスのワクチン接種については、希望しても漏れる可能性があることが懸念される状態にある。

ただ、千葉縣市川市の支援団体「生活困窮者・ホームレス自立支援ガンバの会」（巡回相談事業を受託）では、市と交渉し、ガンバの会が肩代わりを行い路上のホームレスへのワクチン接種の可能性を探っている自治体もある。今後、支援団体を巻き込んで、希望者に対する接種が進むことが望まれている。

コロナ禍でのホームレス支援は、事態が流動的であるため、各自治体の情報収集することにより、今後の動向を注視すると同時に、「ポスト・コロナ」を展望した視点が重要となってきている。

参考文献

- 1 厚生労働省 2019年度『社会福祉推進事業「居住支援の在り方に関する調査研究事業報告書』、認定NPO法人抱樸、2020年3月.
- 2 厚生労働省 2020年度『社会福祉推進事業「生活困窮者等に対する居住支援の対象者像及び状態に応じた支援等に関する研究事業報告書』、認定NPO法人抱樸、2021年3月.
- 3 厚生労働省事務連絡、「ホームレス等への新型コロナウイルス感染症に係る予防接種の周知等について」2021年4月30日.
- 4 2020年から2021年6月までの支援団体への聞き取り記録より。

Title: 釜ヶ崎の居住支援組織と社会開発実践に関する検討
Title: 가마가사키의 주거지원조직 및 사회개발 실천에 관한 검토

Lin SUN

Abstract: 本稿は、大阪市西成区釜ヶ崎地域（あいりん地区）の歴史と実態を踏まえた上で、そこで居住支援を行うNPO法人である釜ヶ崎支援機構の支援活動に関する検討を通して、負の地域効果による影響に立ち向かうための実践の仕組みを明らかにする。

Abstract: 이 글은 오사카시 니시나리구 가마가사키지역(아이린지구)의 역사와 실태를 검토한 후, 거기서 주거지원을 수행하는 NPO법인 가마가사키지원기구의 활동에 관한 검토를 통해 부정적인 지역효과에 맞서기 위한 실천구조를 밝힌다.

釜ヶ崎における支援活動に関する検討

Study on the support activities in Kamagasaki area

孫 琳
SUN Lin
同志社大学大学院社会学研究科 博士後期課程
Graduate School of Social Studies, Doshisha University (Ph.D. Student)
大阪市立大学都市研究プラザ 特別研究員 (若手)
Osaka City University Urban Research Plaza (Research Fellow)

概要：本稿は、大阪市西成区釜ヶ崎地域（あいりん地区）の歴史と現状を踏まえ、生活困窮者を対象とする支援活動に関する検討を通して、負の影響に立ち向かうための社会開発実践の仕組みを明らかにすることを目的とする。

Abstract: In this study, we discussed the history and current situation of Kamagasaki area and the support activities for poor people in Kamagasaki. Moreover, we clarified the mechanism of social development approach, which aims to solve the negative impact of the area.

1. 釜ヶ崎の歴史と現状

大阪市西成区北東部に位置する釜ヶ崎は、東京の三谷、神奈川の寿町と並ぶ日本三大寄せ場の一つである。戦後、簡易宿所が立ち並ぶ地域として復興し、高度経済成長期には大量の日雇労働力を吸収し、全国最大規模の寄せ場となった。

貧困と社会的排除が集中する釜ヶ崎は、1960年代から暴動が頻発した。しかし、高度経済成長期からバブル期にかけて、福祉対策・労働対策を基軸とする「あいりん対策」を実施することで、住民の大多数が単身男性の日雇労働者で構成される「労働者のまち」へと変貌した（白波瀬 2021）。

その後、1991年のバブル経済崩壊により、高齢日雇労働者の失業などが問題となり、釜ヶ崎における寄せ場機能が弱体化しつつある。そのため、ホームレス問題が深刻化し、一時期は千人以上が地区内で路上生活を余儀なくされた（白波瀬 2020）。厚生労働省が行ったホームレスの実態調査によると、2003年に大阪市のホームレス数は6,603人であり、指定都市の中で最多となっている（厚生労働省 2007）1）。

このような背景のもとで、2000年頃から公民協働によるホームレス対策が本格化し、いくつものNPO支援ボランティア団体、まちづくり団体などが生まれ、ホームレス支援の多様な活動が活発化し始めた（ありむら 2011:48-49）。高度経済成長期からバブル経済期にかけて「労働者のまち」と形容されることが多かった釜ヶ崎は、バブル経済崩壊後は「福祉のまち」としての性格を強めた（白波瀬 2020）。

近年になると、多様なホームレス支援活動により、路上野宿者数が大幅に減ってきた²⁾が、失業と高齢化問題が未だ深刻化しており、貧困の集中が相変わらず続いている。また、釜ヶ崎の生活保護受給率が極めて高くなっており、地域の衰退が著しいと指摘されている（白波瀬 2021）。公表されている大阪市「区政概要」によると、2020年度の釜ヶ崎がある西成区の生活保護受給率は22.8%であることが明らかとなり、全国においても突出している。また、西成区のなかでも、特に生活保護受給世帯が集中しているのは釜ヶ崎であることも指摘されている（武藤 2015）。

2. 釜ヶ崎で行われている支援活動

上述したように、釜ヶ崎はさまざまな課題を抱えている地域である。高齢にさしかかった日雇労働者たち、高齢などの原因で生活困窮に陥る人たち、路上での野宿生活を送る人たち、生活保護状態から抜け出せない人たちが混在している。一方で、釜ヶ崎はさまざまな支援と取り組みが実践されてきた地域でもある。フォーマルな福祉制度だけでなく、民間団体などによる支援活動も活発に行われている。

2002年に制定されたホームレス自立支援法では、安定した住居の確保が目標とされ、公営住宅の活用などが位置づけられているが、実際に行われている取り組みをみると、居住支援より就労による経済的自立の支援が対策の中心となっている（白波瀬 2017:95）。その一方で、住宅の確保と福祉的な支援の両輪体制のもとで行われている居住支援活動においては、民間団体が重要な役割を果たしている。

ここで、居住支援としてのサポーターハウスとNPO法人釜ヶ崎支援機構が展開する取り組みを紹介していきたい。

サポーターハウスは、釜ヶ崎のまちづくりに取り組む市民連絡会「釜ヶ崎のまち再生フォーラム」の理念に賛同した簡易宿泊所の経営者によって運営されている簡易宿泊所転用型アパート（福祉アパート）の俗称で、2000年6月から開設されている（中島ら 2003）。簡易宿泊所として営業されてきたものをアパートに転用した集合住宅であるため、居室は三畳、トイレ・風呂・炊事場は共用している。

また、白波瀬（2017:106）によると、サポーターハウスは簡易宿泊所にはない四つ

の特徴を有している。すなわち、①スタッフが24時間常駐して生活相談や必要な生活支援を行なっていること、②居住者やスタッフや地域の支援団体などが自由に利用できる共同リビング（談話室）を備えていること、③一部に手すりや洋式トイレを設けるなど高齢化対応をしていること、④入居時の保証人や補償金を設定しないことである。

サポータティブハウスに関する調査によると、入居者の40%近くが野宿生活の経験を持ち、病気や障がい、認知症などの多様な背景をもった人たちが入居している。また、入居者の大多数は生活保護受給者であることが明らかになっている（白波瀬2017:108）。そのなかで、サポータティブハウスは生活困窮者に対する居住支援の取り組みとして、住居の確保だけでなく、住み慣れた地域で安心して暮らせるように、日常生活支援や福祉に関する相談、ボランティア活動などのような地域生活支援も行われている。さらに、地域のさまざまな社会資源を活用し、多機関と連携をしながら包括的に入居者たちの生活を支えている。

また、釜ヶ崎では生活困窮者に対し、支援活動を行うもう一つの民間団体としてNPO法人釜ヶ崎支援機構が挙げられている。釜ヶ崎支援機構は1999年に設立され、釜ヶ崎を中心に野宿生活者と野宿に至るおそれのある人々の現状を踏まえ、多様な取り組みを展開している。具体的には、①高齢者特別清掃事業である基礎的支援事業分野、②夜間宿泊所運営事業（シェルター）や憩いの場提供事業である居場所支援事業分野、③生活改善・健康相談事業や就労相談・就職支援事業などである相談・サポート事業分野、④内職作業提供事業である訓練・就労準備分野、⑤公園管理共同事業などである社会的企業分野がある。紙幅の関係上、すべての事業について詳しく説明することができないが、ここでは高齢者特別清掃事業と憩いの場提供事業について紹介する。

高齢者特別清掃事業は、路上生活に陥った55歳以上の高齢日雇労働者を救済する支援策として展開されてきた。公的就労事業として1994年から始まり、1999年11月より釜ヶ崎支援機構に委託されている。作業内容は、大阪府下・市内の道路・公園・公有地・公共施設・保育所・学校の掃除・除草・樹木剪定・塗装作業や、あいりん地域内の道路清掃・公共施設の塗装作業などである（武藤 2015）。勤労意欲の継続・健康の維持・社会参加意識の醸成・自立の一助とするため、野宿を余儀なくされる高齢日雇労働者に、就労機会の提供を行い、2018年9月の登録人数は1,120人となっている。就労による経済的自立を目的として実施されているが、地域生活環境の改善と維持、社会の偏見解消などの意義も重要視されている。

釜ヶ崎支援機構が展開している事業では、居場所支援事業も生活困窮者にとって大変役に立つ重要な取り組みである。そのなかで、「禁酒の館」という名称で展開されている憩いの場提供事業があげられる。「禁酒の館」はゆっくり休息できるスペースや談話室を用意し、昼間の休憩や交流の場所、または就労・生活支援のための居場所として重要な役割を果た

している。

加えて、釜ヶ崎支援機構は2020年度から居住支援事業が新たに展開している。若年層の住まいを失った人や安定した生活が脅かされている困窮状態の人を対象とし、居宅の貸出だけでなく、就労支援、受診同行、家計管理、社会的つながり作りなど入居者に合わせた総合的な支援を提供する取り組みである（NPO釜ヶ崎会報 2021）。

そのなかで、生活保護を受給しながら生活しようとする入居者に対して、スタッフが申請に同行し手伝う。また、生活保護費が支給されるまでの間に食料品を提供し、受給後、安定した生活を送るために就労支援なども実施している。さらに、生活保護を受給せず就労することを目標とする入居者に対して、最大4ヶ月間、収入に応じて家賃を減額し、安定した収入が得られるように支援をする。収入が得られるまで、食料や就活に必要な交通費なども実費で支給される。

釜ヶ崎支援機構が行なっている居住支援事業はまだ初期段階とも言えるが、生活保護を受けたくない人々や何らかの理由で生活保護を受給できない人々にとって、「新たな住まいの選択肢」として、これから重要な役割を果たすことが期待できると考えられる。

前述した二つの組織以外に、釜ヶ崎では、NPO団体をはじめ、キリスト教団体、労働組合、営利法人、ボランティア団体などの多種多様な団体や組織が生活困窮者をはじめ、地域の再生のために広範囲にわたって支援活動を行っている。ここで、コロナ禍の中で発足した「新型コロナ・住まいとくらし緊急サポートプロジェクトOSAKA」について簡単に紹介していきたい。

2020年4月、緊急事態宣言下の中、今後、失業者が増加することが予測されるなかで、大阪中のホームレス支援団体や釜ヶ崎内の関連団体が連携し、プロジェクトチームを発足した。現在、NPO法人釜ヶ崎支援機構、釜ヶ崎キリスト教協友会、歯科保健研究会、認定NPO法人ビッグイシュー基金、ホテル来山などさまざまな法人格をもつ22つの支援団体や組織が加盟している。緊急相談会の開催をはじめ、Web相談窓口の開設、緊急宿泊支援・食糧支援の実施や生活用品支援などの活動が実施されている。路上での生活を余儀なくされた相談者にプライバシーが守られた場所を提供するだけでなく、さまざまな団体間での交流を通して、連携団体に繋ぐ機会も生まれ、相談者のニーズや困っていることにより深く、より早く関われるようになった（NPO釜ヶ崎会報 2021）。

3. 社会開発実践の仕組み

ここで、釜ヶ崎で展開している支援活動を踏まえた上で、社会開発実践の仕組みを二つの側面から論じる。

一つは、住居確保と就労支援から考える社会開発実践の仕組みである。日本の社会は①雇用、②社会保険、③公的扶助からなる三層のセーフティネットで構成されているが、現実を見ても、三層であるべきセーフティネットが三段構えになっていないと指摘されている（湯浅 2008：31）。非正規労働者やワーキング・プアなどのような人々は、一度雇用のネットからこぼれ落ちたが最後、どこにも引っかかることなく、どん底まで落ち込んでしまう現状がある。釜ヶ崎の生活困窮者たちは、まさにこのような「すべり台」に乗った状況で生活していると考えられる。

このような貧困状態に陥る人々に対して、住居の確保と経済的自立を図る就労支援はいち早く重要になってくる。そのなかで、ただ単に住まいの提供だけでなく、就労や健康・衛生などの生活を取り巻くより包括的な切り口からのアプローチが求められる（全2015：151）。前出の民間団体による取り組みを見ると、いずれも居住者のニーズの多様化に対応し、居住支援から健康・衛生・就労及び生活支援にわたる幅広い支援メニューが揃えられている。つまり、釜ヶ崎のような社会的不利地域で生活している困窮者を対象とする社会開発実践は、住居の確保のようなハード面から、就労支援や生活支援などのようなソフト面まで展開していると考えられる。

もう一つは、多団体・多機関連携による社会資源の活用から考える社会開発実践の仕組みである。これまで多用な文脈においては、連携や協働という概念が重要視されてきたが、具体的にどのように問題を解決していくのかについてやや不明確である。そのなかで、釜ヶ崎で展開している支援活動を見ると、多団体・多機関の連携により生活困窮者の生活を支えることが明らかになっている。

以上のように、釜ヶ崎で生活している人々は多様なニーズをもち、社会的つながりが弱い上で、経済的自立も難しい。多様なニーズに対応するため、多団体・多機関の連携による地域での様々な社会資源の活用が大変重要になる。また、このような社会資源の活用は、個人の問題を解決するとともに、地域の再生やまちづくりにも重要な役割を果たしていると考えられる。

〈注〉

1) 厚生労働省が行なったホームレスの実態に関する全国調査では、釜ヶ崎などの具体的な地域に関する統計データがなく、指定都市と都道府県レベルの統計データしかなかった。

2) 2016年に行われたホームレスの実態に関する全国調査によると、大阪市のホームレス数は1,497人である。

〈参考文献〉

- ありむら潜 (2011) 「釜ヶ崎 いまむかしイラスト」原口剛・稲田七海・白波瀬達也・平川隆啓編『釜ヶ崎のススメ』洛北出版, 39-50.
- 武藤敦士(2015) 「高齢日雇労働者の落層プロセスと支援：『釜ヶ崎』の公的就労事業と生活困窮者自立支援法」『同朋福祉』, 47-74.
- 全泓奎 (2015) 『包摂型社会：社会的排除アプローチとその実践』法律文化社.
- 全泓奎 (2019) 「生産主義から社会開発アプローチへ：東アジア社会的不利地域における社会開発型地域再生論の試み」全泓奎編著『東アジア都市の居住と生活：福祉実践の現場から』東信堂, 3-21.
- 厚生労働省 (2007) 「ホームレスの実態に関する全国調査報告書 (平成19年4月)」
<https://www.mhlw.go.jp/houdou/2007/04/h0406-5.html> (2021.07.19閲覧)
- 中島明子・大崎元・阪東美智子・平山洋介 (2002) 「寄せ場型地域 - 山谷、釜ヶ崎 - における野宿生活者への居住支援」『住宅総合研究財団研究年報』29(0),239-264.
- NPO法人釜ヶ崎支援機構ホームページ<http://www.npokama.org/about/jigyogaiyo.html>(2021.7.22閲覧)
- NPO法人サポータィブハウス連絡協議会ホームページ<http://supportivehouse.jp/index.html> (2021.7.22閲覧)
- NPO釜ヶ崎会報56号 (2021) <http://www.npokama.org/PDF/kaihou/kaihou056.pdf>
- 大阪市 (2021) 令和2年度版「区政概要」
<https://www.city.osaka.lg.jp/shimin/page/0000509961.html> (2021.07.20閲覧)
- 白波瀬達也 (2017) 『貧困と地域：あいりん地区から見る高齢化と孤立死』中公新書.
- 白波瀬達也 (2020) 「あいりん総合センター建て替え問題と再開発：排除しない、持続可能なまちづくりとは」『建築ジャーナル』(1308), 6-8.
- 白波瀬達也 (2021) 「協働でつくる新たな地域：第11回 西成特区構想 - 社会資源の集積を活かした釜ヶ崎のアップデート」『月刊福祉』, 86-89.
- 湯浅誠 (2008) 『反貧困：「すべり台社会」からの脱出』岩波新書.

Title: 浅香地区における隣保事業の再構築に向けた実践
Title: Practices for reconstruction of settlement work in
Asaka area

Atsushi YANO

Abstract: 大阪市内の被差別部落では、それまで地域福祉と住民交流の拠点として重要な役割を担ってきた隣保館が2016年に大阪市の政策により閉館した。そのことを受けて、浅香地区では、地域組織が新たな地域拠点を創出し、そこで隣保事業を再構築する試みが展開されている。

Abstract: In Buraku communities in Osaka City, the settlement houses, which had previously played an important role as a center for community welfare and exchange between local residents, was closed in 2016 due to Osaka city policies. In response to this, in Asaka area, one of Buraku communities in Osaka city, local organizations have created a new community center and are developing an attempt to rebuild settlement work there.

浅香地区における隣保事業の再構築に向けた実践 Practices for reconstruction of settlement work in Asaka area

矢野淳士
Atsushi YANO
AKYインクルーシブコミュニティ研究所 研究員
AKY Inclusive Community Institute, Research Fellow

概要：大阪市内の被差別部落では、それまで地域福祉と住民交流の拠点として重要な役割を担ってきた隣保館が2016年に大阪市の政策により廃止され、全10館が閉館した。このような状況を受けて、多くの地区では市営住宅の集会所等の既存施設を活用して一部の隣保事業を継続しているが、一部の地区では地域が自前で民設民営の隣保館を建設し、従前の隣保館機能を補完している。一方、浅香地区では、市営住宅空き住戸を活用したコミュニティカフェ、もと公民館をリノベーションしたコミュニティスペース、社会福祉法人が新たに建設したコミュニティ施設等、多様な方法で新たな地域拠点を創出し、そこで隣保事業を再構築する試みが展開されている。

Abstract: In Buraku communities in Osaka City, the settlement houses, which had previously played an important role as a center for community welfare and exchange between local residents, was closed in 2016 due to Osaka city policies. In response to this, in Asaka area, one of Buraku communities in Osaka city, multiple community bases have been created in a variety of ways, including a café using vacant units of municipal housing, a community space renovated from a former community center, and a community facility newly constructed by a social welfare corporation, and practices for reconstruction of settlement work have been developed there.

1. はじめに

本稿では、筆者がAKYインクルーシブコミュニティ研究所(1)の研究員として地域のまちづくりに関わっている大阪市住吉区の浅香地区において近年進められている隣保事業の再構築に向けた実践について報告する。

浅香地区を含む大阪市内の被差別部落12地区では、同和対策事業の一環として1970～80年代に各地区に人権文化センター（隣保館(2)）、青少年会館、老人福祉センターという3館の公共施設が設置されてきたが、2010年4月に3館が統合されて市民交流センターと改称され、市内12地区で10館の市民交流センターが3館の機能を集約した施設として、指定管理

者制度により運営されてきた。しかし、この市民交流センターも2016年3月に全館が閉館し、それまで各地区で地域福祉の中核及び住民交流の拠点として重要な役割を果たしてきた施設が失われた。

このような状況を受けて、各地区では①市営住宅集会所等の既存施設の活用、②地域組織による民設民営隣保館の設置、③福祉施設建設時の地域交流スペースの併設、④市営住宅空き住戸等の改修、等の方法で地域が自前で地域拠点を創出し、そこで隣保館等が提供してきた総合相談、地域交流（教養講座・住民の活動場所の提供）、地域福祉（子ども支援・高齢者支援）、人権啓発等の機能の代替・継承を試みている（矢野ら、2021）。なかでも、地域が自前で民設民営隣保館を設置したG地区（住吉区）・J地区（西成区）では、1つの施設で従前の機能を代替・継承しているが、今回取り上げる浅香地区では、市営住宅空き住戸を活用したコミュニティカフェ、もと公民館をリノベーションしたコミュニティスペース、社会福祉法人が新たに建設したコミュニティ施設等、多様な方法で新たな地域拠点を創出し、そこで隣保事業を再構築する試みが展開されている。

2. 浅香地区について

2015年の国勢調査の結果によると、浅香地区の総人口は1,439人（485世帯）、高齢化率は32.9%となっている。近年、前述の3館をはじめとした同和対策関連施設の廃止により生まれた未利用地が民間業者に売却され、戸建住宅地として開発されるケースが増加しているが、地区内の住宅は同和対策事業の一環として建設された市営住宅が多くを占めており、市営住宅入居率(3)は71.5%となっている。

これはもともと劣悪な住環境の不良住宅密集地域であったために、部落解放運動の中で住民が市営住宅建設を要求し勝ち取ってきた結果であるが、1996年の公営住宅法改正から導入された応能応益家賃制度と2002年の特別措置法失効以降に市営住宅空き住戸の一般募集が開始されたことにより、市営住宅入居者の住民構成に偏りが生じている。つまり、子育て世帯をはじめとした比較的収入の高い世帯は家賃が跳ね上がったことにより地区外へ転出し、逆に単身高齢者、障がい者世帯をはじめとした生活困窮世帯が空き住戸に転入してくるという構図により、市営住宅には生活状況が苦しい世帯が増加する傾向がみられる。2011年に浅香地区の市営住宅入居者を対象に実施された実態調査(4)の結果によると、単身高齢者は30.9%となっており、2000年調査(5)の17.0%と比較するとほぼ倍増している。また、世帯構成員に何らかの障がいをもつ人がいる世帯についても、2011年には22.6%と、2000年の13.7%と比較するとほぼ倍増している。

浅香地区では、このような住民構成の変化に加え、前述の3館をはじめとした地域交流拠点が2010年以降に次々と失われ、住民同士のコミュニケーションの希薄化、住民の孤立化

が懸念されている。住民組織・地域団体・大阪市立大学等で構成される「浅香地区安心・安全のまちづくりプロジェクト実行委員会」が、戸建住宅も含めた地区内全戸を対象として2021年4月～6月に実施した調査では、近所づきあいに関する質問に対して、「近所の人とほとんどつきあいがいい」という回答が10.2%あり、地域とほとんど関わらずに孤立している住民が一定数存在することが明らかになっている。

3. 浅香地区における新たな地域拠点の創出と隣保事業の展開

浅香地区では2010年の3館統合や2016年の市民交流センター廃止に伴う地域拠点の喪失に対応し、地域が多様な方法で地域拠点を創出し、そこで隣保事業を展開しており、以下ではそれぞれの地域拠点の創出方法とそこで提供されている事業について紹介する。

(1)ふれあいカフェ コスモス

高齢者の社会的孤立や孤独死の防止を目的とした地域の居場所・見守りの拠点として、「ふれあいカフェ コスモス」(以下、コスモス)は2013年9月に市営住宅の店舗付き住戸を改装し、オープンした。これはコスモスの運営主体である浅香振興町会が大阪市の「コミュニティビジネス等導入プロポーザル」事業に応募し、市営住宅空き住戸の目的外使用に対して大阪市から認可を得て実現したものである。日曜日以外の毎日10時～15時まで営業しており、地域住民(有償ボランティア)と社会福祉法人あさか会(以下、あさか会)の職員によって運営されている。コスモスの特徴や地域における機能をまとめると以下の4点が挙げられる。

①毎日でも通いやすい価格設定と販売方法

先述したように地区内の市営住宅には単身高齢者をはじめとした生活困窮世帯が多いことから、できるだけ経済的負担がない価格設定(モーニング250円、ランチ100円～600円、おでん1品50円～)にしており、ほとんどのメニューがテイクアウト可能となっている。

②地域の居場所と情報発信

地域住民だけでなく、社会福祉法人あさか会の職員もランチで利用しており、地域に関わる様々な人どうしが自然に出会い、触れ合うことのできる地域の居場所となっている。また、店内に掲示板を設置しており、地域のイベントや取り組みの情報発信も行っている。

③買い物支援

ある高齢者の「私ら玉ねぎ一つ買うのに3時間かかるねんで。」というつぶやきから、

買い物支援の取り組みとして、協力農家から提供いただいた野菜の店頭販売や、あさか会の障がい者施設でつくっているパンの予約注文受付、アマゾン等のネットショッピングのサポートも行っている。

④あさか会との連携による住民の生活相談と見守り

コスモスは専門性をもったあさか会の職員と地域をよく知る地域住民によって運営されているため、住民が困りごとを気軽に相談できる場であると同時に、あさか会の地域連携室（総合相談拠点）・居宅介護支援事業所・相談支援事業所・訪問介護事業所・訪問看護事業所等と連携して適切な支援につないだり、緩い見守りを継続するための拠点となっている。

⑤つぶやき拾いの場

コスモスに来店した高齢者の一言から新たな活動が生まれることもある。ある高齢者の「網戸の張替えや粗大ごみの処分に困っている」というつぶやきを地域の若者が聞き、地域の高齢者の困りごとを若者の力で解決しようという取り組みが2017年に始まった。毎年「網戸張替え隊」は5月、「MONO捨て隊」は12月に地域の若者（10代～40代）を中心に結成され、それぞれ一日限定のイベントとして網戸の張替えと粗大ごみの処分を低価格で行う。地域の高齢者と若者の関係づくり、まちづくりを担う人材の育成を目的として、「楽しみながら地域貢献」をモットーに毎年継続開催している。

(2)浅香会館別館「ゆいま～るの家」

民設民営のコミュニティ施設である浅香会館別館「ゆいま～るの家」（以下、ゆいま～る）は2019年5月に浅香会館（もと公民館）と同じ敷地内にオープンした。ゆいま～るは2016年の市民交流センター廃止後の地域活動の受け皿として、あさか会が隣保事業の一環で建設したものであり、以下の4つの事業が行われている。

①貸室事業

2021年7月現在、卓球、パソコン等の4つのサークル団体が貸室を利用して活動を行っている他、地域のNPO等の団体が定期的に開く会議等にも利用されている。

②子ども支援事業

浅香地区では、2016年から月1回の子ども食堂を開始していたが、2019年度から一般社団法人大阪市よさみ人権協会（以下、よさみ人権協会）が「子供の未来応援基金事業」に応募し採択されたことにより、年々活動の幅が広がってきている。2019年5月からは毎週火曜日の放課後に学習支援・居場所づくり・仲間づくりを目的とした「学びスペース」をゆいま～るで開催している。2021年7月現在で小学生12名、中学生6名が登録しており、約10名の大学生ボランティアが運営のサポートをしている。

③高齢者の居場所づくり

2017年度から一般社団法人大阪市よさみ人権協会が住吉区社会福祉協議会において百歳体操を開催してきたが、2019年度からは、あさか会が主催し毎週水曜日にゆいま〜るで開催しており、毎回約20名の高齢者が参加している。

④啓発事業

2019年度からあさか会が主催し、人権、福祉、まちづくりに関する講座を年間7～8回開催している。2019年度は地域住民にも参加を呼びかけていたが、2020年度からは新型コロナウイルスの影響によりあさか会の法人職員のみを対象に開催している。

(3)浅香会館のリノベーション

浅香会館は1960年代に隣保事業の拠点として建設された公民館であり、あさか会が管理運営を担ってきた。2007年4月に部落解放同盟浅香支部（以下、浅香支部）の事務所が人権文化センターから浅香会館の1階に移転してからは、主に地域の総合相談窓口としての役割を担っていたが、近年は老朽化に加え、戸建住宅居住者をはじめとした新規流入層も含めた多様な地域住民の拠点になっていないことが課題であった。

そこで、あさか会や浅香支部の主導により、2020年10月～12月にかけて浅香会館1階を改装し、地域団体等の合同事務所「地域連携室」と多様な地域住民が気軽に来て、居心地よく過ごせる「地域交流スペース」をつくるというプロジェクトが地域で合意された。改装プロジェクトは、全体コーディネーターや専門的な大工仕事は大阪府箕面市北芝地区のイーチ合同会社に委託し、その他の作業はできる限り地域住民や地域団体職員が行う参加型のセミセルフビルド方式で実施された。まず、地域の子ども・若者・高齢者それぞれの改装に対する意見をワークショップを通して集約し、「木・緑・光」というコンセプトを決めた上で改装作業が開始された。それほど専門性を必要としない解体・木材の製材や塗装・壁塗りといったプロセスには、地域住民や地域団体職員のみならず、大学生や「学びスペース」に通う子ども、障がい者・高齢者施設の利用者も含め総勢100名以上が参加し、当初のコンセプト通り開放的で居心地の良い空間が完成した。

改装後の浅香会館の事務所スペースは、自治会・町会・浅香支部といった住民組織や、あさか会・よさみ人権協会といった地域団体の合同事務所「地域連携室」として位置付けられ、地域の総合相談窓口としての役割がより明確化された。さらに、2020年7月からは「浅香地区安心・安全のまちづくりプロジェクト実行委員会」がトヨタ財団の「しらべる助成」を受け、北海道津別町で実践されている地域住民と専門職の協働による総合相談拠点「ぽっと」をモデルとして、総合相談体制の再構築を進めている。2021年4月～6月にかけて地区内全戸を対象としたアンケート調査を実施し、現在集計分析作業を進めている。今後

は把握した地域課題を地域で共有し、地域住民から総合相談の担い手を発掘・育成し、今年度中に地域住民と専門職の協働による新たな総合相談拠点を開設することを目指している。

また、改装後の地域交流スペースでは、新型コロナの影響によりイベント等は開催できていないが、「学びスペース」に通う子どもたちが放課後に訪れて宿題やおしゃべりをするといった光景が見られるようになっており、今後は多様な人々の居場所となることが期待される。

以上のように、浅香地区では新たな地域拠点を創出しながら、そこで隣保事業の再構築を進めている。地域共生社会の実現を目指す厚生労働省が、8050問題をはじめとした複雑化・複合化した課題の解決方策として2021年度から新たに創出した「重層的支援体制整備事業」では、①断らない相談支援、②参加支援、③地域づくり支援、の3つに重点が置かれているが、これらは全国の隣保館でこれまで取り組まれてきた隣保事業と内容はほとんど同じである。上述してきた浅香地区における実践が、今後さらに深まっていくことにより、周辺地域を含めた他地域にも応用可能な地域共生社会に向けた地域実践モデルとなることを期待している。

【補注】

(1) 大阪市内の浅香・加島・矢田・平野の4地区と大阪市立大学都市研究プラザが共同で2009年に立ち上げた「4地区共同まちづくり研究会」を母体として、2016年11月に「3地区まちづくり合同会社AKYインクルーシブコミュニティ研究所」が設立された。現在は、大阪市立大学都市研究プラザとの共同研究をはじめとした調査研究事業に加え、印刷物のデザインや文字起こし・翻訳等の業務を大学等から請け負い、就労困難層の仕事づくりを行う等、幅広い事業を展開している。

(2) 大北(2012)によれば、隣保館は19世紀後半にイギリスで誕生したセツルメントの影響を受けた民間の社会事業家が、明治後期に貧困地域に設置したのが始まりであり、もともとは被差別部落を対象としたものではなかったという。被差別部落においては、戦後に部落解放運動が高まる中で、公営の隣保館が各地で建設されていき、1969年に定められた「同和地区における隣保館設置運営要綱」によって建設費や運営費の補助制度が創設されたことにより、単なる福祉施設ではなく、部落問題解決のための拠点という位置づけの下、全国で約1,000館が建設されることとなった。このように隣保館への補助金が被差別部落の隣保館のみを対象としてきたことにより、一般地区の隣保館は衰退し、現在活動している隣保館のほとんどは被差別部落に立地している。なお、隣保館は法的に社会福祉法第2条第3項11号に根拠を持つ社会福祉施設である。2002年8月29日付の厚生労働事務次官通知によ

り定められた隣保館設置運営要綱では、その設置目的を「地域社会全体の中で福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点となる開かれたコミュニティーセンターとして、生活上の各種相談事業や人権課題の解決のための各種事業を総合的に行うもの」としており、設置運営主体については、「市町村が設置し、運営する」としている。また、隣保館が行う事業としては、①社会調査及び研究事業、②相談事業、③啓発・広報活動事業、④地域交流事業、⑤周辺地域巡回事業、⑥地域福祉事業という6つの基本事業の他、地域の実情に応じて実施する①隣保館デイサービス事業、②地域交流促進事業、③相談機能強化事業という3つの特別事業が定められている。

(3) 2015年国勢調査の住宅種類別町丁目集計の「公営・都市再生機構・公社の借家」に入居する一般世帯数を全一般世帯数で除し算出した。なお、浅香地区には「都市再生機構・公社の借家」は立地していないため、この数字を市営住宅入居率と考えて差し支えないと考える。

(4) 詳しい調査結果は、(全泓奎編、2012) にまとめられている。

(5) 大阪府は2000年に府内同和地区を対象に「同和問題の解決に向けた実態調査等調査」を実施し、浅香地区については、(大阪府、2001) に詳しく調査結果をまとめている。

【参考文献】

- 矢野淳士・松本邦彦・澤木昌典（2020）「同和対策関連施設廃止後の被差別部落におけるまちづくりに関する研究—大阪市内12地区における隣保館機能に着目して」, 都市住宅学, 111号, 124-131頁
- 全泓奎編（2012）「4地区共同まちづくり研究会・4地区実態調査報告書」
- 大阪府（2001）「同和問題の解決に向けた実態等調査浅香地区分析報告書」
- 大北規句雄(2012)『隣保館-まちづくりの拠点として』解放出版社

A Theoretical Challenge in Justification of 農福連携
(Collaboration Between Agriculture and Social Welfare)
within the Scope of What is Presently Considered as Social
Welfare

TSUSNASHIMA Hiroyuki
Urban Research Plaza, Osaka City University
(tsunashimah@osaka-cu.ac.jp)

A Theoretical Challenge in Justification of 農福連携 (Collaboration Between Agriculture and Social Welfare) within the Scope of What is Presently Considered as Social Welfare

TSUSNASHIMA Hiroyuki (Urban Research Plaza, Osaka City University)
tsunashimah@osaka-cu.ac.jp

1. Introduction

A movement toward “collaboration between agriculture and social welfare” seems to have recently gained ground in Japan. In proof of this, the Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries (MAFF) and the Ministry of Health, Labor and Welfare (MHLW) have formed a new alliance to promote the movement, based on an idea that the shorthanded agricultural sector offers job opportunities to the people excluded from the existing labor market. And moreover, many practitioners consider that farm work experiences improve the well-beings of those people by some mechanisms, in consistency with the concept of “horticulture for well-being” (cf. Matsuo, 1998; 2005). However, whether or not the movement can find any place in social welfare systems has not been discussed at all. And thus, the reason why “social welfare” has to collaborate with “agriculture” is still obscure. In this regard, the present paper firstly tries to elucidate another reason why “agriculture” has to collaborate with “social welfare” from a different angle, and secondly discusses the present situation in light of the latest pieces of research on care or social farming, an equivalent to the collaboration mainly practiced in Europe.

2. How the idea of “collaboration between agriculture and social welfare” is presently communicated

Almost 10 years have passed since this term was invented. And now it seems to have taken root in the society of Japan. What is remarkable recently is that the concept has become so popular that an ordinary enterprise suggests it as a strategy for managing plant factories on a basis of profitability (BASF Japan).

Be that as it may, MAFF and MHLW jointly held “the first symposium on the agriculture-welfare collaboration that target the needy in Japan” online the last February. Meanwhile, MAFF (2020) also admits that no precise definition has been established of this term, notwithstanding. This trickiness turns straightforward when we have performed an analysis of the structure of the term.

First, it consists of three parts, namely “agriculture”, “social welfare” and “collaboration”. The former two are the agents of the latter, and thus, they are not what they literally mean. The first former rather refers to the agricultural sector including individual farmers, agricultural corporations and their competent administrative bodies. And then, does the second one to the social welfare sector likewise? Indeed, it has undoubtedly something to do with social welfare, and actually, MHLW and social welfare organizations are involved in the movement at present. It seems to quite practical for people to believe so in accordance with the status quo. However, we should provide a definition for technical terms independently of what people happen to indicate with them, generally speaking.

Considering that the present social welfare systems lack the general theory which should otherwise have constituted sufficient justification for them as a whole, what the word “social welfare” refers to is not self-evident in the first place. The most simple and realistic definition I have ever found is “the aid provided by the government or private organizations to help the socially vulnerable” (The third edition of *Daijirin*). Here, since “the socially vulnerable” means the people who need services to help them, this definition forms a sort of tautology, denoting the provision of aid for the people who need them. Practically, consumer goods and services have been provided exclusively until recently, but today, in order to provide those indirectly, job opportunities have become offered in addition under the slogan “Welfare to Work”. In this regard, the movement undeniably makes a considerable contribution to what the social welfare systems are presently aimed at. However, if the counterpart of “agriculture” in the movement is assumed to be the social welfare sector, some theoretical issues to be examined will arise as discussed below.

Firstly, likewise the institution of social welfare as a whole is, the movement will also sooner or later be questioned as to it should determine who to target

from what viewpoint. This is inseparable from another question as to what is social welfare. Only clear at this moment is that the question as to who the institution can target is logically possible, implying that some people cannot be targeted at any rate. This also holds true for the “agriculture-welfare collaboration” movement, which is implicitly supported by the fact that the phrase “etc.” is frequently used when several relevant organizations explain who the movement targets in their web sites or suchlike. However, whether the target populations of the institution and the movement are identical or not, both presently and ideally, is obscure. To put it differently, what is questioned here is whether or not the movement should establish a unique theory of object, independently of how the institution has been in this regard.

Secondly, the movement will also be queried how “social welfare” provide assistance to targeted people in collaboration with “agriculture”, in other words, how the movement can be placed within the institution of social welfare. In principle, “the current social welfare systems try to promote the welfare of targeted individuals and families, in terms of medical care, housing, education and recreation, through boosting up their income to a certain extent” (Britannica Japan). However, that would not anyhow elucidate why the collaboration partner of “social welfare” has to be “agriculture”, as long as they are merely offering job or income-raising opportunities to the targeted people. In fact, it still remains an unsolved issue that Employment Support Offices for the Disabled, for example, have been confronting difficulties in increasing labor charges even to a reasonable extent, which has already been posed long since the movement had arisen. Then, the only point in which the agricultural and social welfare sectors agree is that, while the former secure sufficient labor for farms to the latter, the latter provides the former with job opportunities for the jobless. This relationship seems a mere accidental and temporal interdependence, which will be easily undermined when another industry has fallen into a labor shortage.

Thirdly, the social welfare sector often emphasizes the benefits that the socially vulnerable can receive when they participate in agricultural activities from a different viewpoint in the meantime. For example, according to web sites of some organizations in the sector, “being in contact with nature and growing crops enables participants to undergo effective mental rehabilitation” (Daiwa Lease Inc.), “participants may have opportunities to take part in local

communities” (OPTiM Corporation Inc.), etc. These views commonly grounded on the idea that agricultural activities produce a feeling of well-being or happiness in a sense, which does not always result in job opportunities for the participants and a subsequent increase in their income. Needless to say, these forms of well-being have been outside the primary scope of the existing social welfare systems. In an attempt to locate these benefits in the institution of social welfare, the movement would be required to justify the attempt in conformity with their idea of what the institution ought to be. At the present moment, omitting to do so, the movement appears just displaying any advantages haphazard with neither theoretical nor empirical bases.

3. An alternative way of justification

In this connection, tentative results of my action research suggest that it is extremely difficult to provide the participants opportunities to enjoy observation of the growth of crops while paying them wages. The action research has been conducted since 2011, initially aimed at job opportunity creation in the field of agriculture with the participation of homeless elderly laborers and young trainees receiving employment support (Tsunashima, 2015; 2018, 2019). Lurking behind this fact might be an ascetic attitude of participants toward paid work. In the interviews or when working with them, they suggested me that to work for wage is to follow the directions, and that they should not seek pleasure through wage labor because they are paid for toil. The director’s instructions were what they make it rule to actively anticipate, sometimes reading the director’s expression, rather than what they were allowed to passively wait for. This was the case especially with the elder homeless, who had ever worked as regular employees or day laborers. It seems that they wanted to work for someone as wage laborers to the end. To put it differently, since they had been excluded from ordinary labor market for many years, they were eager to follow someone’s instructions in a bid to restore the commercial value of their labor that had been denied for a long time, no matter how the alternative employment would be again exploitative and unpleasant.

The above has proven it naive to assume that, in the name of “social welfare”, the social welfare sector should collaborate with “agriculture”, and

thus, another possibility must be examined. To begin with, as a matter of course, past research should be referred to. There has been an argument about the essence of social welfare for decades. Some disputants declared that, when social workers try to solve the problems which confronts the socially vulnerable, they have to adopt some technical means by which they could not address to the root of those problems. As a consequence, it is almost impossible for the social welfare sector to single-handedly reach the thoroughgoing solution. This is the limitation placed on social welfare systems in essence. In order to overcome this, social workers would need to take part in a social movement, obtaining close cooperation from labor movements (cf. Kimura, 2011; 2015). The supposition that the root problem is attributed to capitalistic production relations has been shared by Suezaki (2018), who asserts that the purpose of social welfare systems should be to carry out countermeasures against social problems that have stemmed out from structural failures historically and sociologically peculiar to capitalism. They also agree in the point that social welfare systems can never function properly without social movements to ameliorate them and to resist social forces of opposition. If social welfare consists in those social movements, it should essentially approach the people who the existing social welfare systems is not likely to target institutionally. Paradoxically speaking, the true target of social welfare is the people who are hardly targeted by the social welfare systems.

At this moment, the term “social welfare” as a counterpart of the collaboration has also begun to implicate social movements. As if in sympathy with those pieces of work on social welfare, an agronomist has pointed out as follows:

The small agriculture in mountainous areas will stay considered valueless and cannot survive in the future unless it approaches grand questions that faces human beings as a whole, such as how to treat the illness that has originated from capitalism, and how to regain the humanity lost hand in hand with permeation of populism. ... Without proposing countermeasures against those problems from the standpoint which only the agricultural sector can adopt, the small agriculture will keep deemed as a subsidized industry or underrated as a burden to the industrialized society (Tsuno, 1995).

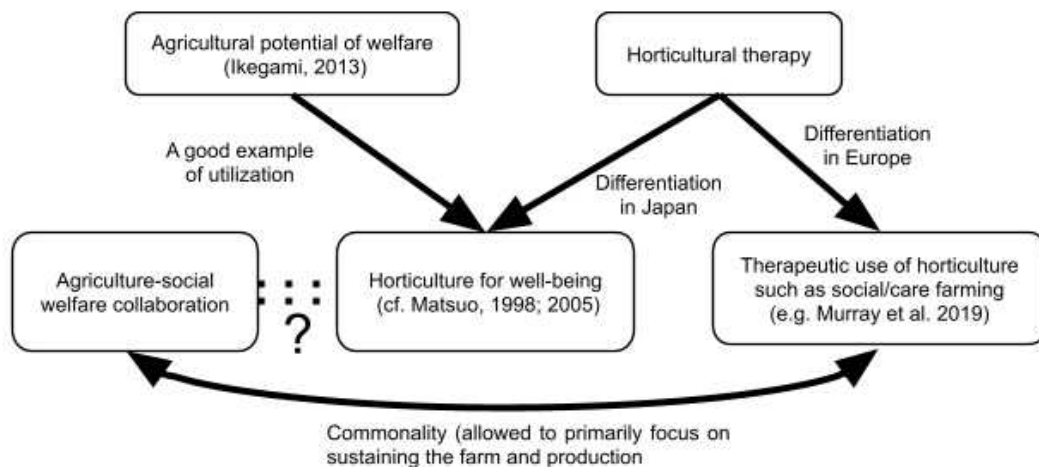


Figure 1. Interrelationship among several terms invented in Japan and used internationally in connection with collaboration between agriculture and social welfare.

In the aforementioned, “small agriculture” means a form of farming with the lower labor productivity and thus the lower international competitiveness. The tendency to be “underrated as a burden to the industrialized society” is common to the social welfare sector. And more importantly, it is also implied that the small agriculture could address the problems such as those springing up from capitalism and populism, although how to put the presented idea into practice is not specified.

This line of logic elucidates another possible reason why the small agriculture should promote solidarity with “social welfare”, from the perspective of a structural commonality rather than the above-mentioned accidental coincidence between the two sectors. Having said that, since the structural commonality does not solely mean any advantage. Thus the present answer sounds rather idealistic than pragmatic and fits well with theories of social movements. It is essential for every social movement to identify the problems it should address. If the collaboration consists in the act of growing crops, it would be essential for participants and practitioners to communicate the idea of what it is to grow crops. And then, what is the problem this sort of activities can tackle?

To grow crops is to take directions from something or someone stands in a weaker position. This contradictory expression discloses that, in the most part of work places in our society, we tend to be always compelled a choice between following directions from the stronger such as superiors or customers

and achieving perfect autonomy. And there should be the third choice, which would enrich our ideas about the way how we can work. In this regard, more attention should be paid to the fact that care giving have a feature in common with farm work. Crops have sustained their lives by offering aesthetic experiences to growers. Once aesthetics is incorporated in wage labor, what we have been taking for granted when we adapt ourselves to the capitalist society may inevitably change.

4. What is worth communicating internationally

In connection with the movement, there are several terms invented in Japan or used internationally, and the interrelationship among which is illustrated in Figure 1. There is a long story to tell about the difference between horticultural therapy and what derived from it in Japan, namely, “horticulture for well-being”. Briefly speaking, the term “therapeutic” tends to be avoided, because it has been supposed quite different from productive activities. On the contrary, care or social farming has been regarded as a form of “therapeutic use of horticulture”, despite still focusing primarily on farming activities to sustain production (Murray et al., 2019). This is why “social or care farming” in Europe can be considered an equivalent to “collaboration between agriculture and social welfare” in Japan.

There is a growing body of literature concerning social and care farming, including systematic and non-systematic review articles (e.g., Bragg and Atkins, 2016; Ianchu et al., 2013; Elings, 2012). The two latest systematic reviews (Elsey et al., 2018; Murray et al., 2019) seem to represent the present research attainments; they created several logical models to explain how care farming might work in different ways for different service user groups, although they admit that there is still a lack of evidence to indicate that care farming produces the expected outcomes. Since the primary focus of these systematic reviews is elucidation of whether or not care farming is effective in the light of some specific senses of purpose, how it may work is not satisfactorily explained. For example, there is a plenty of room for the logical models to be integrated with a common core element grounded on such a universal issue of what it is to grow crops. As a consequence, why the clients had to use the care farms is unclear; as implicated in another literature, they might have

been only pushed out because other urban facilities more desirable for them had reached the quota. The reason why social welfare systems have to gain cooperation from farmers is still questionable also in Europe. Moreover, assuming that what should change to be only clients themselves and their surroundings, the present research lacks insight into the problem arisen for structural reasons. The role that social welfare should and can play in social reform has not been fully contemplated in relation to care farming.

The latest systematic reviews cited above share the same theoretical bases with Bragg and Atkins (2016). And likewise, in order to explain the mechanism by which care farming may function, many review articles unanimously rely on pieces of past research such as those put forward Biophilia Theory, Attention Restoration Theory and Psycho-evolutionary Theory. Taking several latest review articles into consideration, it seems that those three review articles cover most of the theoretical bases for the present attainment of research on care farming. However, these theories could also underpin other forms of nature-based interventions or occupational therapies, which do not include act of growing plants or animals, and supply no answer to the question that readers may have as to why care farming should be practiced. Asking “Why horticulture and gardening?”, Sempik et al. (2005) has already confronted the essentially same question. They examined the benefits associated with gardening and horticultural practice to vulnerable adults, and moreover, verified whether those benefits are unique to it and other activities could not bring. The answer given is that there are benefits specific to “the breadth and richness of gardening and horticultural practice”. Nevertheless, the description of what they are like does not clarify any elements peculiar to the act of growing crops. This also implies that there are still several issues to be discussed on the way how we offer theoretical supports for justification of care farming.

5. Conclusion

The term “collaboration between agriculture and social welfare” is indeed tricky but somehow enables us to review itself as an problem of what those two factors are and how they should be combined. As a consequence, an argument about the essence of social welfare turned to be the connecting link

between the two sectors. This might be one of the advantages that the practitioners and researchers who are involved in the collaboration can take, when they are to dispatch their accumulated experience of the care farming equivalent to the world.

Acknowledgements

This work was supported by Toyota Foundation and JSPS KAKENHI Grant Number 19K06297.

Literatures Cited

(***: in Japanese, **: in Japanese with an English title, *: in Japanese with an English title and summary)

Bragg, R and G. Atkins (2016) A Review of Nature-based Interventions for Mental Health Care, Natural England Commissioned Reports, No. 204.

Elings, Marjolein (2012) Effects of Care Farms: Scientific Research on the Benefits of Care Farms for Clients, Plant Research International, Wageningen University and Rsedarch.

Ianchu, Sorana C., Adriaan W. Hoogendoorn, Marjolein B. M. Zweekhorst, Dick, J. Veltman, Joske F. G. Bunders and Anton J. L. M. van Balkom (2013) Farm-based interventions for people with mental disorders: a systematic review of literature, *Disability and Rehabilitation*, 37 (5): 379-388.

***Ikegami Koichi (2013) *The Potential of Agriculture for Welfare*, Rural Culture Association Japan: Tokyo.

***Kimura, Atsushi, (2011) *Social Policy and “Social Security and Welfare”: Target issues and System Structure*, Gakubunnsha: Tokyo.

***Kimura, Atsushi, (2015) *Basic Issues of Theory about Social Welfare*, Gakubunnsha: Tokyo.

***MAFF (2020) *A Textbook for Training in Technical Support in Collaboration of Agriculture and Social Welfare*, MAFF.

Matsuo, Eisuke (1998) What is “Horticulture Wellbeing” in Relation to “Horticulture Therapy”?, M.D. Burchett, J. Tarran and R Wood (eds.) *Towards a New Millennium in People-Plant Relationships*, pp. 174-180,

University of Technology, Sydney Printing Services: Sydney.

***Matsuo, Eisuke (2005) An exhortation to Horticulture: Environment, Education, Welfare and Community Development, Rural Culture Association Japan: Tokyo.

Murray, Jenni, Nyantara Wickramasekera, Marjolein Elings, Rachel Bragg, Cathy Brennan, Zoe Richardson, Judy Wright, Marina G. Llorente, Janet Cade, Darren Shickle, Sandy Tubeuf and Helen Elsey (2019) The impact of care farms on quality of life, depression and anxiety among different population groups: A systematic review, *Campbell Systematic Review* 15 (4): e1061.

Sempik, Joe, Jo Aldridge and Saul Becker (2005) Health, well-being and social inclusion: Therapeutic horticulture in the UK, Policy Press: Bristol.

***Suezaki Eiji (2018) An Analysis of Essential Target Recognition in Social Welfare: in the Pursuit of Historical and Sociological Inevitability Recognition and the Search for Its Quality of Law, Bunnrikaku: Kyoto.

*Tsunashima, H. (2015) Significance of job opportunity creation through a farmland recovery project for people with difficulty in obtaining employment, *Food Agriculture Environment*. 16: 99-114.

*Tsunashima, H. (2018) What is necessary to enhance autonomy of laborers in activities toward cooperation between agriculture and human welfare? *Japan. J. Agric. Educ.* 49 (1): 1-13.

Tsunashima, H. (2019) What kind of well-being is realized when the agriculture and welfare sectors cooperate?, *Journal of the Japanese Society of People-Plant Relationships*, 19 (Supplement issue): 58-59, 2019.

***Tsuno Yukindo, 1995, *Small Agriculture: A Quest from Mountainous Farm Villages*, Rural Culture Association Japan: Tokyo.

Title:

コロナ禍における韓国の社会的不利地域(チョッパン地域)居住者の生活と支援実践

Title: 코로나 상황에서 한국의 사회적 불리지역(쪽방지역) 거주자의 생활지원실천

Mana MATSUSHITA

Abstract: 新型コロナウイルスは、韓国のチョッパン地域においても深刻な影響を及ぼし、チョッパン居住者が脆弱な環境に晒されていることが、再確認された。行政及び住民組織の取組から、チョッパン地域に求められていることについて、検討する。

Abstract: 신종코로나바이러스는 한국 쪽방지역에도 심각한 영향을 미쳤으며, 쪽방거주자는 위험한 환경에 노출되어있다. 행정기관 및 주민조직의 활동을 살펴보고 쪽방지역에 필요한 활동을 검토한다.

Title:

台湾における外国人の子どもに対する教育政策 - 教育政策とその背景に着目して -

Title: 대만의 외국인 자녀에 대한 교육정책 -교육정책과 그 배경에 주목하여-

Rumi KAWASE

Abstract: 本稿は、台湾において外国人の子どもに対する教育政策がいかなる目標をかかげ、その具体的政策を明らかにしていくことを目的とする。台湾では、東南アジアからの移民を中心に、多くの移民が生活している。政府はその子どもたちを、「東南アジアとの懸け橋となる人材」として、重要視していく姿勢を示している。その政府の方針を反映し、教育政策ではどのような目標が掲げられ、どのような内容が設定されているのか、明らかにしていく。

Abstract: 본고는 대만의 외국인 자녀 교육정책의 목표와 구체적인 내용을 밝힘을 목적으로 한다. 대만에는 동남아시아에서부터 넘어온 이민이 많이 살고 있다. 정부는 그 아이들을 "동남아시아와의 가교 역할을 할 인재"로 보고 주목하고 있다. 그 정책에서 어떤 목표와 내용을 설정하고 있는지를 밝혀 나간다.

Title: 日本における障害者施策と社会的排除

Title: The Measures Implemented in Japan concerning
People with Disabilities and Social exclusion

Yasuyo NOMURA

Abstract: 先行研究の分析を踏まえたうえで、精神障害者施設への施設コンフリクトの実態に基づき、この間の障害者施策が住民の障害及び障害者理解にどの程度有効であったのか考察する。

Abstract: The level of efficacy of the political measures would be evaluated according to the actual state of these conflicts, allowing one to examine how effective the political measures have been in promoting community understanding regarding disabilities and the people who have them.

The natures of the social minorities and the anti-pandemic
measures in the decaying Hong Kong

Wing-Shing TANG, Formerly Department of Geography,
Hong Kong Baptist University
(wstang@associate.hkbu.edu.hk)

Maurice YIP, Institute of Geography and Sustainability,
Faculty of Geosciences and Environment, University of Lausanne
(KwanChung.Yip@unil.ch)

The natures of the social minorities and the anti-pandemic measures in the decaying Hong Kong

Wing-Shing TANG, Formerly Department of Geography,
Hong Kong Baptist University
(wstang@associate.hkbu.edu.hk)

Maurice YIP, Institute of Geography and Sustainability,
Faculty of Geosciences and Environment, University of Lausanne
(KwanChung.Yip@unil.ch)

1. Introduction

East Asian cities vary tremendously, so do the anti-pandemic measures. To carefully interrogate the issue of social minorities under the pandemic, this paper draws on the discussion of two anti-pandemic measures implemented in Hong Kong in 2021. In general, although it had a flatter epidemic curve than in many cities in the region, the Hong Kong Government has behaved quite differently from others in terms of anti-pandemic measures, including the restriction of wearing masks and the upholding of strict social distancing measures. It is the objective of this paper to decipher the somewhat odd behaviour by means of these two cases. The next section briefly documents these cases, one of which is to cordon off a district, as a district of plague, with abundant ethnic minorities living there, forcing everyone not to leave and get into the district until everyone had been tested negative on the virus. The other case is to force everyone to inject the vaccine by proposing to implement a system of separating people into classes of injected/not injected and of cordoning off eating places into clean/dirty zones accordingly like a system of 'apartheid'. The third section argues that these two cases need to be situated within the appropriate socio-historical contexts of Hong Kong, especially in the last two decades. By way of a conclusion, the fourth section poses the key question to comprehend the nature of the social minority in the anti-pandemic measures in East Asian cities.

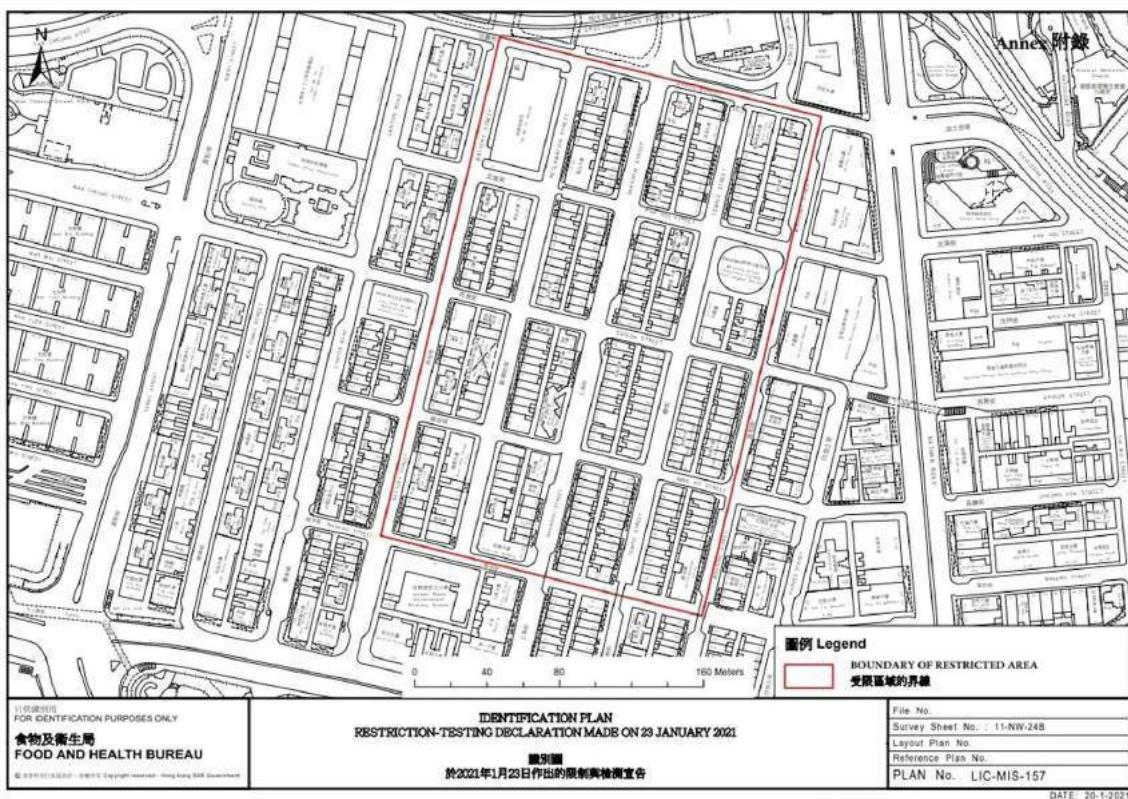
2. The two controversial anti-pandemic measures

Case 1: the 'neighbourhood (xiaoqu, hereafter XQ)' anti-infection tactics

Since the first contracted virus cases were reported in late January 2020, Hong Kong has experienced four waves of the COVID-19 pandemic. No sooner had zero infection prevailed for a few weeks or so, another wave of the pandemic had arrived. That this recurrence of the pandemic had lasted for a year has frustrated the Hong Kong Government as it is unable to open the border crossing with mainland China and launch 'travel bubbles' with the outside world. Faced with enormous pressures to adopt more compulsory measures to achieve zero infections and bewildered by the cancelling of the annual duty report meeting by the Chief Executive with President Xi during mid-December 2020, an expert meeting between Hong Kong and mainland relevant personnel on the topic of tackling the virus was held in the latter part of the month. In the meeting, many ideas about handling the pandemic were discussed, including the target of achieving zero infections and the techniques of testing sewage for virus and of XQ anti-infection tactics. As soon as there was a resurgence in the contracted cases of construction workers connected with the Tseung-Lam tunnel construction site in late-December and early-January, the Government was determined to implement some of the techniques learnt at the Shenzhen meeting.

After earlier sewage checks had revealed the containment of virus and the subsequent, mandatory testing of all residents for virus within a block having confirmed contracted cases, the Government implemented the XQ anti-virus tactics repeatedly in Jordan District, Kowloon - renowned for its night markets - since 8 January. First, it delineated a 'specified area', demanding everyone to undertake the virus test once any contracted case was identified in any building within the cordoned area. Then, on 15 of the same month, it further delineated a 'core area' within that 'specified area', a district of 'plague', demanding everyone within the 70 buildings there to undergo compulsory testing. Finally, eight days later, it added a part of Reclamation Street into the 'core area', thereby forming the 'restricted area' (see Figure 1); residents were required to stay in their premises and undergo compulsory testing in accordance with the arrangement of the Government.

Figure 1. The ‘restricted area’



Source: https://gia.info.gov.hk/general/202101/24/P2021012400008_359371_1_1611419592437.pdf

At a glance, these XQ tactics look like other lockdown measures widely observed in other cities across the world, but, in reality, they are not. According to those measures widely practised elsewhere, residents of a city are required not to go out of home unless necessary while business, commercial and social activities on the street are either closed temporarily for a certain period or drastically reduced in order to contain the spreading of the virus. These measures are undoubtedly state intrusion into individual freedom. Yet, once individuals uphold social distance requirements etc, they are still free to do many things. This is not the case with tactics related to XQ. The basic idea is that a person is temporarily ‘held in captivity’, within the confines of one’s living block and related ones, with the additional banning of outsiders from getting into the concerned block, until the authority has tested everyone negative and identified all possible positive cases. Needless to say, though, all activities are prohibited within the confined area. To facilitate the whole

operation, disciplinary forces and related personnel are recruited into the operation, while people who refuse to cooperate will be sued. To raise its effectivity, later tactics even enlarge the zone of captivity by cordoning a neighbourhood, or even a district, by temporally installing artificial barriers, to achieve zero infections more systematically and expeditiously. Given the size of people involved, this exercise would even last for a few days, implying that people affected will be held for captivity for a longer period. This is exactly what people in the Jordon District had experienced earlier in the year with the implementation of delineated 'specified area', 'core area' and 'restricted area'. In comparison with lockdown measures elsewhere, these delineated districts have deeply intruded their rights.

Case 2: the implementation of 'apartheid' nowadays

Once upon a time, when the regime thought, and they are absolutely right to believe so, that the virus will not be contained and the economy revitalised unless people have been vaccinated in a large scale to withhold the virus. The Government launched the vaccination programme in March, but soon found that it was not well received among the people. There have been widespread queries why the programme has started with the vaccination of SinoVac, while the vaccine had not yet submitted the third-stage testing report and, therefore, not yet enlisted by the World Health Organisation. Besides, people queried why elderlies over 60s were trusted as the second in the priority list of vaccination after medical and health personnel, while even mainland China itself has banned this category of people from taking the vaccine. Accordingly, the booking rate had been extremely low for a long while. To raise the injection rate, the Government has come up with new initiative: vaccine bubbles. Earlier, to uphold social distancing requirements, a maximum of 4 persons can gather in the street and 2 person-a-table up to 10 pm every night was imposed on a restaurant. (At one time when the pandemic situation was serious, no in-house dinning was even allowed, but this measure had lasted for two days only and was scraped due to outrage opposition from the people.) Everyone is advised to use LeaveHomeSafe App to record one's presence whenever one gets into any building. On top of these, the 'vaccine bubbles' was introduced on 29 April to induce people to get vaccination. While this new initiative involves many measures and spans over various types of

premises, the detail of which can be obtained in the web (<https://www.info.gov.hk/gia/general/202104/28/P2021042800868.htm>), the discussion below will focus on catering businesses to emphasise our point.

Catering businesses have been classified into 4 different groups, depending on the combinations of a few variables, including (1) whether the staff members have been vaccinated with one or two jabs; (2) so do customers; (3) the registration of one's presence in terms of registering LeaveHomeSafe App or paper form registration; (4) the length of servicing hours; (5) the maximum number of people per table; (6) the maximum capacity of each type of designation within the premise; and (7) the maximum number of customer that a premise is allowed to accommodate (see Figure 2). Once this incentive was announced, it was immediately denounced by caterers as being impossible to implement, especially for smaller caterers. More importantly, the vaccine bubbles have created a socially unjust system that really intrudes into human right. It separates people into artificial classes of injected/not injected, penalising even those whose bodies and minds are unsuitable for vaccine injection; and cordons off eating places into clean/dirty zones, stigmatising those without vaccination as dirty, perhaps even insane, thereby treating them as a second-class customer, if not citizen at all. The vaccine bubbles have created a system, like 'apartheid', that divides the city into the vaccinated and the non-vaccinated classes, and the clean and the dirty, for no return.

Figure 2. The vaccine bubble for catering businesses

Standards / Types	Type A	Type B	Type C	Type D
Vaccination or Testing Requirements	No	Staff testing every 14 days	ALL Staff have had at least one dose of vaccine	ALL Staff must be fully vaccinated and customers must have had at least one dose of the vaccine
Use LeaveHomeSafe App	No	LeaveHomeSafe App or Paper Form Registration	For C Area: LeaveHomeSafe is Compulsory	For D Area: LeaveHomeSafe is Compulsory
Dine-in time	Before 6pm	6am to 10pm	Until Midnight	Until 2am
Maximum number of people per table	2	4	6	8
Maximum capacity	50%	50%	50%	75%
Maximum customers	20	20	20	100

Source: <https://www.blcchk.org/2021/04/28/update-vaccine-bubble-travel-bubble-and-return2hk/>

3. Situating the measures in socio-historical contexts

These two measures may have created the false impression that they have targeted at the minority population - the urban poor, the disabled, the youth, the elderly, the healthy weak, the homeless, migrant women, foreign workers and ethnic minorities of the city - or, at least, this concerned population has suffered most due to their implementation. True though it may be, the reality is a completely different story. Regarding the first measure, many contracted construction workers were undoubtedly ethnic minorities, who tended to live in inner neighbourhoods, including the Jordan District, where the living conditions are usually poorer. These neighbourhoods are usually packed with so-called '3-nothing buildings' (without owners' corporation, residents' organisation and management committee). There is a tendency for these buildings to neglect the living conditions of these buildings, including hygiene, air quality and personal security. The spreading of the pandemic has aggravated these problems, with the usual stigmatization of labelling them the seed-beds for the spreading of the virus. This was exactly the case when the contracted cases among construction workers increased, the Government, in desperation to contain the spreading of the virus, had biasedly drawn the attention of the society to these buildings. There will be fewer, severe resistance among the underprivileged to the stringent XQ tactics, as they are usually too pre-occupied with daily considerations. Though, the Government had not paid attention to the living conditions of these building in the past until the virus had spread more seriously. Besides, as soon as the succeeding wave of contraction spread from the gym group to their high-class residential district in the mid-level and the Government had been slow in forcing residents there to undertake virus testing, some opposition started to voice the concern of the unfair treatment received by the underprivileged. This grievance was, however, silenced once the Government finally did the same to these high-class residents a few days later. Thus, it is difficult to uphold the argument that the XQ tactics are biased towards the minority.

The second measure sounds like penalising only those whose body and mental conditions cannot take the vaccine. But the impacts are deeper and more widespread, as the vaccine bubbles have hindered people in general

from exercising their right to dine, with the beloved, in a venue of their own liking, as well as being socially labelled as dirty while dining in an exaggeratively classified 'dirty zone'.

In other words, the rationale and the procedure of implementing XQ and vaccine bubbles, the environment so designated, and the targets of affected subjects must lie elsewhere. Obsessed with the objective of achieving zero infection, XQ tactics were invented to restrict personal mobility within the city, even with the assumption that everyone is guilty unless found otherwise. No one can be allowed to get in or leave the delineated area cordoned off and guarded by the police and the health personnel until everyone within it have undertaken the test and found negative. The rationale, the design and the procedure are borrowed from mainland China. China implemented XQ tactics immediately after Wuhan was flooded with contracted cases. XQ tactics were implemented to lockdown the whole city and at every neighbourhood level. XQ were able to be implemented in a flash, because the city was constructed according to the neighbourhood design. Back in the 1950s, when state enterprises prevailed, everyone was usually associated with an enterprise. The latter was responsible for the birth, death, health care, job, housing etc. of its employees, with relevant facilities and services usually physically located within an enterprise compound unit. Every neighbour was encircled by gates, with guard-stand at every entrance. For those people living somewhere in the city but not employed in any enterprise, they are administered by neighbourhood committees and, below them, street-level committees. It is this ability to censor the living in the city of any individual that has enhanced the effectiveness of implementing techniques like XQ tactics and vaccine bubbles to control the spreading of the virus.

Hong Kong had returned to China in 1997. Since then, there have been various attempts to integrate Hong Kong into the mainland system. The relationship between the two parts have worsened since the 2000s. There is then a widespread distrust to the Government among Hongkongers, leading to numerous confrontations between the two sides on many occasions. The Government has since then grabbed whatever opportunities available to, on the one hand, transform the people socio-politically and, on the other, to integrate the city more closely with the mainland. It is within this context of domination that we can start to comprehend why XQ tactics and vaccine

bubbles have been implemented in the first place.

When the virus was found spreading in China, leading to the first wave of the pandemic - the two contracted cases were imported from China - the Hong Kong community had urged the Government to close the boundary, constraining the spread of the virus from the north. Instead of responding to this request, the Government imposed stricter measures such as social distancing measures to hinder the organisation of petitions, rallies and demonstration. At the end, the Government was later forced to implement half-baked boundary control due to the continuous spreading of virus in the city. Besides, the desire to maintain the city as the free port, the Government had failed to control the boundary more effectively, leading to the influx of contracted cases imported from overseas travellers and overseas student-returnees, causing the second wave, and inducing crew members from everywhere around the world to report duties in the city, thereby igniting the third wave of the pandemic. The recurrence of various waves of the pandemic have accentuated the distrust to the Government among the general public and, conversely, prompted the Government to think of more stringent virus preventive measures to achieve zero virus infection without considering the feeling of the people. Thus, even though Hong Kong was constructed in the past with almost spontaneous market logic and minimal public regulation, the extremely high-density city environment is not conducive to the implementation of XQ tactics and the completely packed interior building environment not to that of vaccine bubbles, the Government just followed suit the Chinese practices. This explains the footage in the media of policemen rushing around with rubber band cordoning off the affected buildings and districts and preparing for checking residents before the deadline, as well of 'clean zone' in restaurants remaining empty while customers were packed, in apartheid, in 'dirty zone'.

Let us conclude this section by quoting a piece of evidence of the underlying reasons of implementing these anti-pandemic measures: affecting the mobility of people in Hong Kong in general, but not necessarily restricted to the minority population. At a high-powered legal forum on the State Security Law on 5th July, 2021, and, in particular, in response to the criticism that the aforementioned law has ruined human right and contained freedom in speech and in gathering, the Chief Executive defended that both are not

related by commenting that,

'We all know that it was because of COVID-19 that public assemblies could not be held. It is the same as in other parts of the world. It should not be used as an excuse to accuse Hong Kong that people's rights have been undermined.'

(Source: <https://www.info.gov.hk/gia/general/202107/05/P2021070500357.htm>)

4. Conclusion: situating the effects on the minority in the socio-historical context

The above has illustrated that the implementation of anti-virus measures during COVID-19 in Hong Kong is a lot more complicated than a general statement that the pandemic has affected the minority most. It would be an absolute mistake to deny that the urban poor, the disabled, the youth, the elderly, the healthy weak, the homeless, migrant women, foreign workers and ethnic minorities of the city have not suffered most in the pandemic. They do, as the above has shown vividly. But the Hong Kong case has emphatically argued that it is not the generalised, abstract human right per se of this minority population that should be the anchoring point to examine the project as proposed by 10th EAICN. The difference between Hong Kong, on the one hand, and Seoul, Osaka and Taipei, on the other, is not so much due to the fact that every city is a different case, either. No doubt that differences among us do exist although we all belong to East Asia. The measures implemented in Hong Kong have persuaded us to pay more serious attention to other rights such as the rights to the city as Henri Lefebvre has popularised in the past. People in the city have not been allowed to move around and do as they intend to do when, where and what. It is the right to appropriate space by the people against the right to dominate as proposed by the Government. If we had missed this important distinction, we are bound to fail to understand the impacts of COVID-19 in East Asian cities.

Densities of vulnerability: Voluntary sector services for migrant workers in Singapore during COVID19

Geerhardt Kornatowski
Kyushu University

The global spread of the COVID19 virus into all pores of urban society is demanding us to come to grips with the social dimension - and spatiality - of density. This presentation will address the impact of the virus on the isolated foreign worker dormitory communities in Singapore and its implications for the existing framework of voluntary sector services to them. More than anything, the impact of the spread has laid bare the immense inequality between Singapore's citizen and foreign worker communities, especially in terms of resilience against COVID19. This stems from the official housing measures in place, which stipulate that foreign workers must be housed by their employer, who in turn generally makes use of the 'purpose-built dormitory' complexes located at the edges of the city state. The dormitories themselves are characterized by their crowded designs, i.e. extreme degrees of density. This design has been extremely conducive to the spread of the virus, eventually resulting in a total lockdown of all dormitory complexes, in which workers were prevented to leave the premises. This in turn had a significant impact on the related voluntary sector geographies, which are organized around well-known access points in Singapore's inner-city areas. In order to address the vulnerabilities wrought by density, this presentation will trace back the efforts of voluntary sector organizations to tackle the circumscribed geography of their services.

Members of the Office, ICN Korea

Seoungwon Lee, Gihoon Choi, Heejin Choi

서울대 아시아도시사회센터

Seoul National University Center for Asian Urban Societies

No. 411, Bldg. 101, Asia Center

1, Gwanak-ro, Gwanak-gu,

Seoul, Republic of Korea (08826)

eaicn.10th.korea@gmail.com

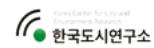
Tel: +82 2-880-2101

© 2021 by ICN KOREA

Co-Host |



Organizer |



Sponsor |



発表スライド集

OSAKA CITY UNIVERSITY

第10回東アジア包摂都市ネットワーク・ワークショップ
●The 10th Virtual Seoul Workshop of the East Asian Inclusive Cities Network (EA-ICN)

ポストコロナ時代における東アジア包摂都市ネットワークへの期待と展望

2021年8月19日(金)10時～
ZOOMウェビナー及びYouTube配信によるオンライン開催

全 泓奎(JEON Hong Gyu, 전 홍규)
大阪市立大学 都市研究プラザ教授・副所長
jeonhg@Osaka-cu.ac.jp

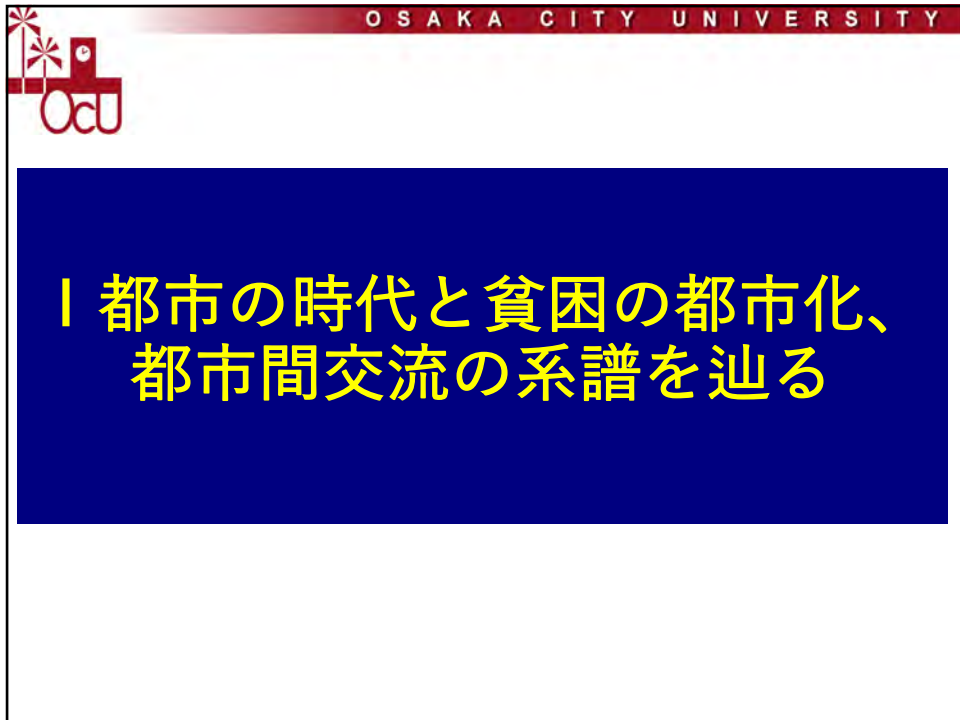
1

OSAKA CITY UNIVERSITY

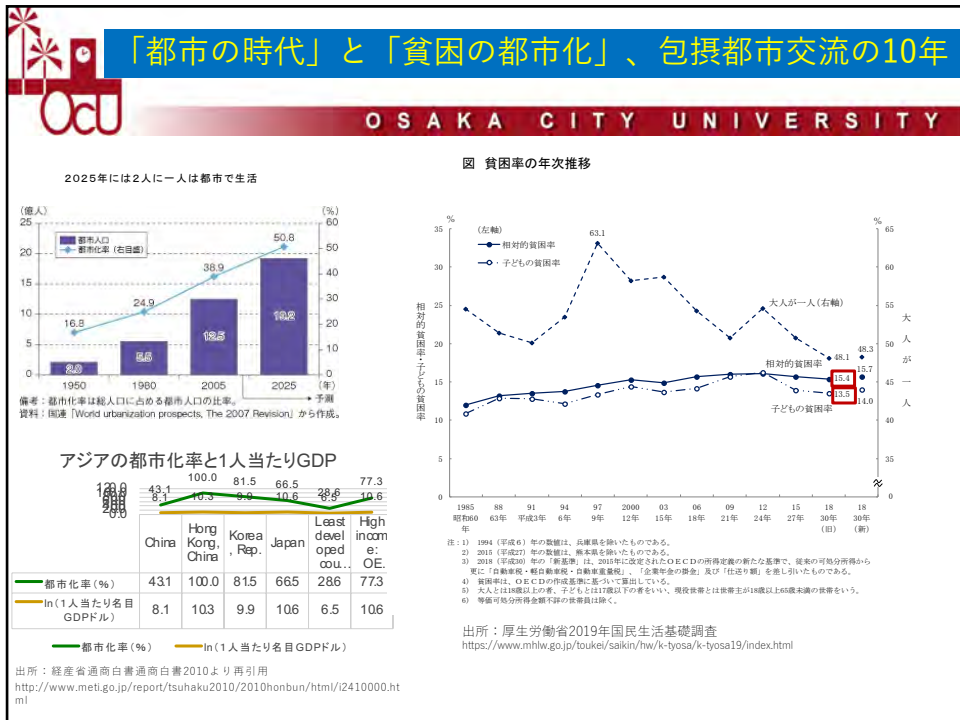
講演の流れ

- I. 都市の時代と貧困の都市化、都市間交流の系譜を辿る
- II. COVID19感染症災害と不平等
- III. 東アジア都市における新型コロナウイルス感染症へ対応
 - 1. 韓国の新型コロナウイルス感染症への対応：「K防疫システム」の整備
 - 2. 台湾の新型コロナウイルス感染症への対応：迅速な初動対応が成功の鍵
 - 3. 香港における新型コロナウイルス感染症への対応：政府不信と市民の力が成功の鍵
 - 4. ウィズコロナにおける社会的排除問題
- IV. ポストコロナ時代の東アジア包摂都市ネットワーク(EA-ICN)の展望

2




3



4

東アジア交流の系譜①
都市化によるつけ(1994年ソウル市恩平区水色洞)

OSAKA CITY UNIVERSITY



出所：筆者撮影

5

東アジア交流の系譜②：居住へのたたかい
に向けたアジア都市の連携のはじまり

OSAKA CITY UNIVERSITY

コミュニティ組織化（CO）の黎明期

1969年、延世大学校都市問題研究所（Institute of Urban Studies and Development）設立：68年にアメリカの都市宣教分野の資金とトレーニング担当者の派遣を支援してもらい成立。副所長兼トレーニング担当者としてソール・アリンスキの弟子であるハーバート・ファイト牧師が就任。COとCDに当たるオーガナイザーを養成するためのAction Training Programを実施。その後COは1970年に同じくファイト牧師により設立されたPECCO（Philippine Ecumenical Committee for Community Organization）を通じて、アジアへと広がることとなる。

アジア連携の嚆矢：ACPO（Asian Committee for People's Organization）1971年にアジア各国のCOの連帯組織として設立（初代委員長：Dr. Masao Takenaka、前同志社大学神学部教授）。メンバー組織は、フィリピンのZOTO（Zone One Tondo Organization, 1970）、香港のSOCO(Society of Community Organizations, 1971)、インドのPROUD(People's Responsible Organization of United Dharavi, 1979)、タイのPOP(People's Organization for Participation, 1985)がある（Anzorena, 1994, 2004）

←写真説明：当時COが派遣され、活動が行われていた清溪川沿いのスラム・コミュニティ（現在、遊歩道として復元されている）




研究院・ソウル学研究所、2000、『ソウル、20世紀100年の写真記録』

6

東アジア交流の系譜③：水平的交流に向けたアジア都市の中核的拠点の強化

OSAKA CITY UNIVERSITY



- ①「シティネット(アジア太平洋都市間技術協力ネットワーク, Net work of Local Authorities for the Management of Human Settlements)」の発足(1987年)
- ②ACHRの結成(1988年)
- アジア民衆大会(People's Dialogue, 1989年6月、ソウル西江大学、フランススコ会館)

：主催：Asian Coalition for Housing Rights(ACHR)

出所：朴 在天氏提供

7

東アジア交流の系譜④ホームレス東アジア交流（水平的交流）：当事者の自己決定権の尊重

East Asian Homeless Exchange(Horizontal Exchange) by ACHR

OSAKA CITY UNIVERSITY



キュービカル内部 (2001.6)

SOCOメンバーとの交流会 (2001.6)

経験交流会 (2001.6)

ループトップでの説明 (2001.6)

東京・大阪・ソウル・香港のメンバー (2001.6)
前列左から、後藤尚氏、現地記者、報告者、日本の当事者、湯浅真由氏、Ng wai tung(Soo)
後列左、当事者、子の眞金清氏、当事者(右手舉手)、右端木村正人氏

出所：全て筆者もしくは交流仲間による撮影

8

OSAKA CITY UNIVERSITY



II COVID19感染症災害と不平等

9

OSAKA CITY UNIVERSITY



ペスト・コレラの経験から国境を越えた対応を模索



イタリア・ルネサンスの作家ジョヴァンニ・ボッカッチョが著した『デカメロン』では、1348年にフィレンツェを襲ったペストの惨状を描写



『ロビンソン・クルーソー』の作家ダニエル・デフォーが、17世紀ロンドンを襲ったペストについて、資料や見聞に依拠して著述。



フランスの作家アルベール・カミュは、1947年に発表した本著のなかで、ペストに襲われ、閉鎖された都市の様子を描く。



3回にわたるコレラの流行を経て、公衆衛生インフラの整備必要性が認識された。パリビクトル・ユゴーは、本著のなかで、当時の下水道の氾濫のような不衛生な状態を描写している。

その後人類は二つの世界大戦を通じて、国際保健協力と医学研究の重要性を認識し、それが戦後の保健協力の基軸(世界保健機関・WHO)となった。

10

COVID19感染症災害と不平等

OSAKA CITY UNIVERSITY

新型コロナウイルス感染症拡大の背景と結果

新型コロナウイルスのパンデミック

人種や経済的格差による、コロナ関連死者数の地域的不平等が指摘される(アメリカ)。

環境破壊による地球温暖化

人類の移動の爆発的な増加

行き過ぎた開発

災害前の社会的脆弱性が、実際の復興支援プロセスにおいても不利に働く。

災害による負の影響はマイノリティにとっては生死を左右する問題であるため、「災害と不平等」への関心に加え、より一層の弱者への関心が求められる。

11

OSAKA CITY UNIVERSITY

Ocu

川東アジア都市における新型コロナウイルス感染症へ対応

12

**韓国の新型コロナウイルス感染症への対応
：「K防疫システム」の整備**

OSAKA CITY UNIVERSITY

【写真1】 連日欠かせずにプリーフィングを行っている鄭銀歌(チョン・ウ
ンギョ)疾病対策本部長(現在、疾病管理庁長に就任。日本や世界のメデ
ィアに何度も取り上げられた。)

- 2015年に発生したMERS(マーズ、中東呼吸器症候群)の経験(<ソウル市感染症対応総合対策>を発表し、公的保健医療のインフラとサービスを総合的に改善し、市立病院の陰圧隔離病室の増室、ECMO等の治療や検査装備を大幅に拡充、保健所の対応能力強化、防疫装備の拡充、各保健所に特別仕様の救急車配備)を活かして感染確認後に迅速に着手。
- 徹底した感染経路や移動経路の特定による疫学調査の徹底や「選別診療所」での検査実施、詳細な情報の公開。
- 感染が確認されたら重傷者は陰圧対応の病院で治療を受け、軽症者は「生活治療センター」に隔離される。
- これらの対策は世界中に紹介され、なかでも「ドライブスルー式」の検査方法は、日本をはじめ多くの国や地域でも取り入れられた。
- 以上に加え何よりも信頼の持てる専門家による市民向けの連日の定例プリーフィングなどが功を奏して、2020年4月には感染者が一桁台で推移し、4月30日にはついに感染者ゼロの日を迎えることができた。

出所：<https://news.v.daum.net/v/20200213141255826> (2020年1月16日閲覧)



13

危機状況に置かれている人びとのへの支援

OSAKA CITY UNIVERSITY

- コロナ禍による低所得世帯に対し「ソウル型緊急福祉支援事業」を実施。
- ホームレスの人びとと、代表的な社会的不利地域の一つであるチョッパン(日本の簡易宿泊所に当たる)地域に対しても対策を強化し、検査やマスク支給、手指消毒の支援を行うと共に、症状がある場合は、選別診療所への検査依頼を行った。
- 「無料炊き出しセンター」では仕切りを設置し、ソウル駅の「路上診療所」では、陰圧対応の隔離保護スペースを設置した。
- チョッパン密集地域には訪問検査等による支援も実施した(【写真2】参照)。



【写真2】 教義洞(ドニドン)チョッパン地域で実施されたPCR検査の様子(出所：ソウル特別市報道資料(2020年12月17日))



14

弱者への対応： 一般接種参加が難しい人々への対応

OSAKA CITY UNIVERSITY


住所が設定
できない、
ホームレス
や非正規滞
在外国人等
も保健所や
予防接種セ
ンターでワ
クチン接種
を実施。

出所 疾病管理庁 <http://kdca.go.kr/gallery.es?mid=a20503010000&bid=0002> (2021年8月9日閲覧)

15



台湾の新型コロナウイルス感染症への対応 ：迅速な初動対応が成功の鍵

OSAKA CITY UNIVERSITY



【写真3】：外国メディア向けに記者会見する台湾の陳時中衛生福利部長(衛生省、出所：西日本新聞1月16日付)

- ▶ WHOからの排除によるSARS((サーズ、重症急性呼吸器症候群))の痛ましい経験の反省から防疫対策に力を入れ、2004年に防疫の司令塔機関「国家衛生センター(國家衛生指揮中心、NHCC)」を設置し、公衆衛生の専門家の育成と共に、一定の強制的な措置を取れるよう「伝染病防治法」を大幅に改正したことが初動対応の成功につながった。
- ▶ 2020年1月20日には台湾CDC、「中央流行疫情指揮センター」を設置し、マスクの公的管理や自主生産に乗り出した。
- ▶ マスクの配給には天才IT大臣ともいわれるオードリー・タン(唐鳳)によるマスク在庫確認のアプリの開発など迅速な対応が続いた結果、4月14日には感染者がゼロの日を迎えた。

【写真4】：台湾の健康保険に登録している居住者が購入可能なコンビニエンスストアのマスク販売機
出所：<https://tabilover.icb.twn/blog/ranking-post-70/2020>年1月15日閲覧)

16



香港における新型コロナウイルス感染症への対応：政府不信と市民の力が成功の鍵

OSAKA CITY UNIVERSITY

- 2020年1月23日に最初の感染者が確認され、その二日後の25日に緊急事態を発出し、感染の初期対応に成功した。
- 成功の要因として第一に、早い段階から学校を休校にしてマスク着用を呼びかけた点が挙げられる。
- 第二に、海外から来た人に対する隔離や、ソーシャル・ディスタンスを取るよう指示した。外国からの入国者のうち14日間の隔離の対象者には「リストバンドデバイス」着用を義務付けた(指定場所を離脱した人には厳しい罰則を科した)。
- 初期対応の迅速さにもかかわらず、香港政府は市民のマスク着用など感染対策にかんしては消極的だった。
- 2019年に逃亡犯条例改正問題に端を発する政府への不信感が高まる中政府はデモ対策として同年に「覆面禁止法」を制定し、集会参加へのマスク着用を禁じていた。
- 専門家をはじめとする民間の有志や宗教・社会団体からの呼びかけや独自のマスクの制作及び普及等の取り組みの拡大。
- 政府への不信感から市民社会が積極的対応に乗り出した点が特徴的。

17



ウィズコロナにおける社会的排除問題

OSAKA CITY UNIVERSITY

- 一部の都市では感染爆発とも言われるデルタ株の広がりの中、経済的な困窮や生活環境の変化等、コロナ禍による影響で日本では昨年の一年間で自殺者が増加した(「自殺、11年ぶり増 女性大幅増・小中高生過去最多 昨年、速報値(2万919人)」(朝日新聞1月23日付))。
- ⇒女性や高齢者・子ども、その他の社会的弱者によりしわ寄せがきている。 ⇒災害と不平等
- 台湾では、そもそも医療体制が脆弱な台湾の原住民(とりわけ山地先住民部落)の罹患率の高さが指摘されている。
- 韓国では、性的マイノリティが集まるディスコクラブで集団感染が起こり性的マイノリティへの嫌悪や差別的なまなざしが広がり、また保守的なキリスト教界からの強いバッシング等も加わって、社会の分断の一側面が露呈した。他にも移住民、とりわけ韓国系中国人(朝鮮族)への差別は、中国への嫌悪も重なり凄まじいものがあったことなど、コロナ下での社会的排除問題への関心が求められる。

18

ポストコロナ時代の東アジア包摂都市ネットワークの展望



THE SHOCK DOCTRINE
THE RISE OF DISASTRO CAPITALISM
NAOMI KLEIN

ショック・ドクトリン
上
オオミクライン



災害の倫理
公助を考ふる

命にかかわる災害時、誰が、
どのような行動をとるべきなのか。



OSAKA CITY UNIVERSITY

BBC(7月30付)Olympics:The hidden sight of Tokyo's homeless


NEWS

Olympics: The hidden sight of Tokyo's homeless

- ▶ 災害による空洞化を好機として捉え、左派の排除や福祉国家の解体を進めようとしたことに対する警鐘を鳴らした『ショック・ドクトリン』をはじめ、大規模災害に対して、弱者へのいっそうの関心を促した研究や実践が多数報告されている。
- ▶ 台湾や韓国では、SARSやMERSの経験もあって、今回のコロナ禍への対応に迅速に乗り出すことができた。現在まだ収束が見込めない状況ではあるものの、これまでの対策の効果を検証し、東アジアの国や地域がこれまでの対応にかかわる情報を共有していくことが求める。こうした検証や共有に当たり、これまでに10年もの実践的経験の共有や交流のプラットフォームの形成にまい進してきた「東アジア包摂都市ネットワーク」が、有効な役割を果たすことを期待する。

19

最後のあいさつに代えて



OSAKA CITY UNIVERSITY

「インクルーシブ都市ネットワーク構築に向けた共同宣言」
第7回東アジア包摂都市ネットワークワークショップで
共同宣言発表及び参加者の署名を実施。
今後10年間でこの宣言を具現化できるか。

20

20

코로나19로 인한 주거취약계층의 현실 : 공공임대주택은 그들을 보호하고 있는가?

2021.8.19.

성진욱 책임연구원

※ 해당자료는 서울주택도시공사 SH도시연구원 의 연구보고서
「공공임대주택 누가 어떻게 살고 있나 (I): 연도별 및 유형별 비교를 중심으로」의 일부를 수정 보완함.

1

1. 서론
2. 주요내용: 코로나19와 공공임대주택 가구
3. 결론

2

1. 서론

현재 주요 사회변화는 코로나19로 인한 삶의 위축

- 코로나19로 인한 위기는 삶의 전반적인 측면에서 지금까지 영향
- 세계보건기구(WHO)가 코로나19에 대해 팬데믹(Pandemic)을 선언
- 코로나19 사태의 영향은 국가, 지역, 계층에 따라 매우 다른 양상
- 특히 주택부문에 있어서 주거취약계층을 지원하기 위한 다양한 노력들이 진행

시민사회에서는 취약계층 전반에 대한 정부의 주거대책 요구 중

- 크게 주거위기 가구와 홈리스 등 긴급 주거지원이 필요한 가구로 이원화
- 주거위기가구에 대해서는 최소한 임대료 동결과 강제퇴거 금지 등의 제도 필요
 - ✓ 임대료를 동결하고 임대료 감액 청구지원 필요
 - ✓ 계약갱신 보장, 계약해지 기준 강화, 강제 퇴거 금지
 - ✓ 퇴거 위기에 있는 임차인 지원책 마련하고, 주거급여 확대
 - ✓ 공공임대주택부터 임대료 인하 및 유예, 퇴거 금지를 우선 실시

3

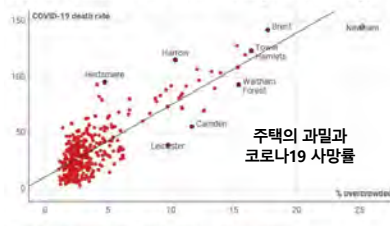
3

1. 서론

저소득층을 포함한 주거취약계층은 이중고

- 광의의 의미로 사회적 소외집단과 실업자, 세입자 등 경제적 약자를 포괄
- 구체적으로는 최저주거기준 미달가구, 가구당 월평균 소득 이하 가구 등으로 구분 가능하며 방역지침 수행에 제한적인 주거취약계층은 쪽방, 비닐하우스, 고시원, 여인숙 등에서 주로 거주
- 사회경제적으로 낮은 계층일수록 바이러스에 감염되어 사망할 가능성이 높으며 (The New York Times, 2020.3.15.), 실제로 영국 사례를 살펴보면 과밀가구와 공동주택 거주자, 노숙인 등이 코로나19 사망률이 높음을 확인

COVID-19 death rates versus housing overcrowding



COVID-19 death rates (deaths per 100,000 people) between 1 March and 17 April
 Data: Imperial College - Source: ONS - See the map - Contact with DataCamp

COVID-19 death rates versus prevalence of HMOs

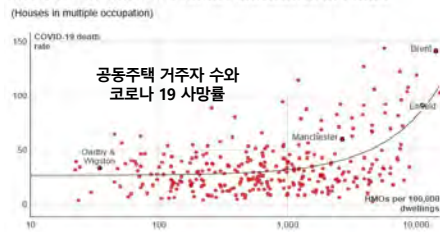


Chart: Nathaniel Barker • Source: ONS/IMHCU • Get the data • Updated with Overcrowding

4

4

1. 서론

OECD는 사회적 약자에 대한 우선 정책시행이 필요함을 주장

- 인구학적 관점에서 노인, 여성, 아동, 청년으로 구분하고 있으며 이들의 생애주기에 따른 코로나19의 영향을 보여주고 있음.
- 저소득층의 소득하위 20% 가구의 경우 임대료, 공공요금, 식비 등의 필수지출의 비중이 가구소득의 75%를 차지하여 빈곤위험에 직면해 있으며 특히 젊은층, 어린 자녀를 가진 부부, 대출 이하의 경우 3개월의 소득손실로 빈곤에 직면할 가능성이 높은 것으로 나타남(OECD, 2020)

구분	주요내용
노인	<ul style="list-style-type: none"> • 바이러스 감염 위험이 높고, 감염 후 예후가 좋지 않음 • 격리조치에 의한 일상생활 변화의 위험이 큼 • 건강상태가 나쁘고, 혼자 살거나 장기요양시설에 거주하는 경우에 해당
여성	<ul style="list-style-type: none"> • 소득상실의 위험에 더 취약한 경향을 나타냄 • 소득 및 보유자산의 수준이 낮고, 보육 등 돌봄의무로 인한 단발성 일자리 확보가 어려운 상황 • 코로나 사태는 주로 여성고용이 높은 업종에 영향(항공, 식음료, 숙박 등)
아동	<ul style="list-style-type: none"> • 아동이 처한 가정환경에 따라 불균형적으로 영향을 미칠 우려 • 과밀주거 및 노숙가정, 저소득 또는 한부모 가정의 아동위험성 • 저소득가정의 15세 미만 아동의 경우 홈스쿨링 지속에 어려운 조건
청년	<ul style="list-style-type: none"> • 니트족(NEET)을 증가시키는 요인이 될 수 있으며, 장기적으로는 청년실업을 증가시킬 수 있음 • 2008년 경제위기로 인한 청년고용 동향을 고려할 때 장기적으로 청년고용에 부정적 영향

출처: OECD(2020) 및 성진옥(2020)

5

5

2. 주요내용: 코로나19와 공공임대주택 가구

6

2. 주요내용: 코로나19와 공공임대주택 가구

서울시 공공임대주택 입주자 패널조사와 연계한 '코로나19' 설문시행

- 서울 공공임대 패널가구의 약 80%에 해당하는 2,299가구 조사 완료
- 조사내용은 코로나19로 인한 어려움, 가구 소득 및 지출 변화, 가구원 실직 및 재취업, 아동 양육 어려움, 커뮤니티 시설 이용 변화, 이웃과의 교류 변화, 우울 및 불안 체감, 재택근무 경험, 교통수단 변화, 포스트 코로나 시대에 중요한 공간 등

	구분	단위	N	평균	중위수
가구 특성	가구주 나이	세	2,140	63.9	64.0
	경제활동 가구원수	명	2,140	0.98	1.0
주거 생활	전용면적	㎡	2,138	43.3	39.6
	거주기간	년	2,140	13.9	11.0
	전세보증금	만원	947	9,347	6,600
	보증부월세: 보증금(월세)	만원	1,162(1,167)	1,734(11.2)	1,100(10.0)
	임대료 부담(RIR)	%	1,953	19.8	12.8
경제 활동	경상소득	만원	2,004	2,453	2,000
	생활비	만원	2,060	136	109
	저축액	만원	707	47.9	30
	자산	만원	794	2,079	1,000
	부채	만원	479	4,267	2,200

7

7

2. 주요내용: 코로나19와 공공임대주택 가구

코로나19로 인한 경제적 문제가 더욱 중요

- 감염병 예방 차원에서 진행되는 사회적 거리두기 등 대내외 활동 제약으로 인한 어려움보다 소득 감소나 지출증가 등 경제적 문제가 더욱 중요한 요소로 파악
- 이를 뒷받침하는 근거로 「코로나19 국민인식조사: 5차」에 따르면 코로나19로 인한 부정적인 생애 사건 경험이 있는 응답자는 41%로 나타났으며, 주된 이유는 경제적 어려움이라 응답

연령대별 코로나19로 인한 가장 큰 어려움 (단위: %)

구분	소득 감소나 지출 증가 등 경제적 문제	유직, 실업 등 일자리 문제	자녀, 부모 등 가족 돌봄 문제	본인 혹은 자녀의 교육 문제	사회 활동 및 여가 활동 제약으로 인한 어려움	감염 예방 및 위생 관리 문제	기타	합계
전체	36.6	8.7	6.1	3.0	26.8	15.0	3.8	100.0
20대	42.9	14.3	14.3	-	28.6	-	-	100.0
30대	36.5	5.8	15.4	3.8	30.8	7.7	-	100.0
40대	35.2	7.2	16.8	12.5	18.4	9.5	0.3	100.0
50대	44.2	10.2	5.9	3.2	18.7	16.3	1.6	100.0
60대	42.9	10.1	4.6	0.5	25.3	13.6	3.0	100.0
70대이상	28.0	7.7	2.3	0.9	35.7	18.1	7.3	100.0

주: 실업자 및 비경제활동인구를 제외하고 경제활동을 하고 있는 비율은 60대에서 54.9%, 70대 25.1%, 평균 53.4%로 나타남.

8

8

2. 주요내용: 코로나19와 공공임대주택 가구

코로나19로 인한 소득감소 경험은 절반정도

- 코로나19로 이전과 비교하여 가구소득이 감소한 경우는 전체가구 중 51%
- 전체 연령대를 기준으로 보면 응답자가 많은 60대(30.8%)에서 가장 많은 비중
- 수급가구인 경우 그렇지 않은 가구에 비해 소득이 감소한 비율은 25.6%로 낮음
 - ✓ 공적이전소득으로 확장하여 연계해서 살펴보면 공적이전소득이 있는 가구에서는 소득이 동일하거나 증가한 것이 67.0%로 나타남.
- 소득구간으로 보면 100만원~300만원 구간에서 소득감소 응답 50.8%
 - ✓ 소득이 감소한 집단의 경우 평균 223만원의 월소득
 - ✓ 소득이 동일 또는 증가한 집단의 경우 평균 184만원의 월소득
 - ✓ 100만원 미만의 가구는 보건사회연구원(2020)의 연구결과에서도 언급되었듯이 100만원 미만의 가구에서 경제적 문제가 낮게 나타나는 것은 기초생활보장 등을 통해 보충적으로 소득을 확보할 수 있다는 점으로 해석할 수 있음.
- 경제활동 참여상태별로 살펴보면 고용주를 포함한 자영업인 경우 81.7%가 소득 감소 경험이 있으며, 이는 타 경제활동 참여상태에 비해 높은 수준임.

2. 주요내용: 코로나19와 공공임대주택 가구

고용주를 포함한 자영업자가 타 경제활동 참여상태에 비해 큰 어려움

- 조사시점 고려 시 「2020년 4/4분기 가계동향조사 결과(통계청, 2021.2.18.)」에 비추어 볼 때 근로소득은 0.5% 감소한 반면 사업소득의 경우 994천원으로 전년 동분기대비 5.1% 감소함을 알 수 있음.
- 경제활동 참여상태별로 코로나19로 인한 어려움은 예상했던 대로 고용주를 포함한 자영업자에서 높은 비율로 나타남.
 - ✓ 코로나19로 인한 외출자제 등 사회적 거리두기로 인한 소비위축의 영향
 - ✓ 통계청(2020), 「한국의 사회동향」에서도 코로나19로 인해 대면 서비스업(도소매, 음식숙박, 교육서비스) 타격 받은 것으로 나타남. 또한 고용감소가 가장 큰 계층은 여성, 20대, 임시직 근로자로 파악

2. 주요내용: 코로나19와 공공임대주택 가구

코로나19로 인해 공공임대 10가구 중 2가구는 실직 경험

- 가구주 나이가 40대 미만인 경우, 코로나19로 인한 실직경험 비율이 20%미만인 반면, 50대 이상은 4명중 1명꼴로 실직을 경험함.
 - ✓ 코로나19로 인한 실직비율은 남성보다 여성이 상대적으로 높았음.
 - ✓ 특히, 실직을 경험한 가구원이 여성 가구주인 경우가 9.4%로 나타나 여성이 가구주인 가구가 상대적으로 소득 타격이 클 것으로 유추
- 코로나19로 실직을 경험한 가구원의 고용형태는 정규직이 아닌 비정규직
 - ✓ 실직을 경험한 가구원의 일자리 종류를 살펴본 결과, 단순노무, 서비스업의 실직경험이 가장 높고 다음으로 기능업, 판매업, 사무업 순으로 나타남.
- 일반가구와 실직경험을 비교하면 공공임대주택 거주자가 코로나19로 인해 고용 불안에 더 어려움을 겪는 것으로 해석할 수 있음.
 - ✓ 공공임대주택 거주자의 실직경험 21.9%, 일반가구 직장인 18.6%

2. 주요내용: 코로나19와 공공임대주택 가구

실직 후 재취업한 경우 3.4%, 여전히 취업하지 못한 실직상태가 86.2%

- 실제 코로나19로 인해 실직 후 재취업에 성공한 경우가 가구원별 3.4% 내외이며 대부분 취업하지 못하고 실직상태인 경우가 86.2%, 아르바이트와 같이 한시적 일자리를 구한 경우가 10.4% 수준인 것으로 나타남.
- 실직한 가구원의 경우, 80%이상 가구주인 것으로 나타나 가구의 경제적 주체인 가구주의 실직으로 가계경제에 타격이 클 것으로 예측됨.
- 실직 가구원이 있는 가구의 89.1%가 코로나19 이후 가구소득이 감소하였고 실직 가구원이 없는 가구에 비해 약 2배 이상 높은 비율을 나타냄.

실직 가구원 유무에 따른 코로나19 이후 가구소득 변화 (단위: %)

실직 가구원 유무	코로나19 이후 가구소득 변화			
	감소했다	동일하다	증가했다	전체
있다	89.1	10.7	0.2	100.0
없다	40.2	58.9	0.9	100.0
전체	50.9	48.4	0.7	100.0

2. 주요내용: 코로나19와 공공임대주택 가구

평소 우울감 증상이 없는 거주자도 코로나 블루 경험

- 평소 공공임대주택 거주자의 91.5%가 우울 및 불안감을 느끼지 않았으나 코로나19 자체에 대한 우울 및 불안감은 다수의 거주자가 경험하고 있음.
- 기본적인 일상생활과 무관하게 코로나라는 현상 자체에서 오는 불안 및 우울감이 내재됨.
- 평소 우울 및 불안감과 코로나19로 인한 우울 및 불안감을 직접적으로 비교하긴 어려우나 코로나19로 인해 다수의 거주자가 코로나 블루 현상을 경험하는 것을 알 수 있음.

평소 우울 및 불안감과 코로나로 인한 우울 및 불안감 비교 (단위: %)

구분	2019년 3차년도 본조사 시 평소 우울/불안(n=4,642)	2020년 중간필드워크 조사 시 코로나19로 인한 우울/불안(n=2,099)
우울 및 불안함	8.5	74.7
우울 및 불안하지 않음	91.5	25.3
계	100.0	100.0

2. 주요내용: 코로나19와 공공임대주택 가구

코로나 블루의 원인으로는 감염확산에 따른 건강염려 및 사회적 고립감

- 코로나19 이후 항상 우울하거나 불안한 주된 요인으로 감염확산으로 인한 건강염려가 44.2%로 가장 높았음.
- 기존에 경험하지 못한 감염병에 대한 막연한 두려움이 건강과 사회적 고립을 더욱 초래함

코로나19 이후 우울 및 불안 정도별 불안감 주된 요인 (단위: %)

우울정도	사회적 고립감	감염확산 건강염려	취업 및 일자리 유지 어려움	신체활동 부족으로 건강이상	코로나19 지속으로 인한 불안	기타	전체
전체	25.1	44.2	13.8	6.1	10.1	0.7	100.0
항상 우울 및 불안	24.6	44.0	14.4	5.8	10.8	0.5	100.0
종종 우울 및 불안	25.6	44.3	13.3	6.3	9.7	0.9	100.0

주: 우울하지 않다고 응답한 가구를 제외한 분석

2. 주요내용: 코로나19와 공공임대주택 가구

아동가구 비율이 상대적으로 높은 장기전세주택에서 우울감 높음

- 장기전세는 초등학생 및 미취학 아동이 있는 가구 초등학생 또는 미취학 자녀의 비율은 영구임대 2.5%, 국민임대 11.9%, 장기전세 33.4% 수준
- 타 유형에 비해 상대적으로 높고 교육기관 이용 및 외부 활동 제약 등 사회적 고립이 원인으로 판단됨.
- 장기전세주택에 거주하면서 자녀 돌봄 변화가 있는 거주자를 대상으로 코로나 19 이후 우울 및 불안감을 분석한 결과, 코로나19로 인해 자녀 돌봄이 어렵다고 응답한 거주자의 88.6%가 우울 및 불안감을 경험

공공임대주택 유형별 코로나19 이후 우울 및 불안감 변화 (단위: %)

구분	항상 우울/불안 ①	중증 우울/불안 ②	①+②	거의 우울 /불안 하지 않음③	전혀 우울 /불안하지 않음④	③+④	전체
전체	31.4	43.3	74.7	17.8	7.5	25.3	100.0
영구임대	31.8	37.4	69.2	21.1	9.7	30.8	100.0
국민임대	31.2	42.8	74.0	16.1	9.9	26.0	100.0
장기전세	24.5	55.2	79.7	15.6	4.7	20.3	100.0

주: 기타 임대유형 제외

3. 결론

3. 결론

소득·일자리·자녀 돌봄은 코로나19 상황과 맞물려 삶의 질 저하

- 코로나19라는 사회적 문제는 공공임대주택 가구에 국한되어 어려움을 극대화하는 것은 아니나 일반가구와 비교 시 여러 가지 영향요인에 대한 대체 안을 갖추지 못하는 경우가 많아 어려움이 가중되는 것으로 판단됨.
- 첫째, 소득감소나 지출증가 등의 경제적 문제가 고용안정이 불안한 코로나19 상황에서 생활수준을 더욱 어렵게 만들.
- 둘째, 성인의 도움을 더 필요로 하는 미취학 아동 가구는 코로나19로 인해 외부기관의 돌봄이 어려워 자체적으로 돌봄을 해결하거나 아이가 혼자 집에 있는 비율이 높게 나타남. 조부모와 같이 가족 내 보육 조력자가 없는 경우 주 양육자의 일자리 상실에 영향을 미치며 실적은 소득과 생활수준을 더욱 어렵게 가중시킴.
- 셋째, 평소 우울감이 없던 건강한 공공임대주택 거주자도 처음 경험하는 코로나19 상황에 우울과 불안감을 경험함. 즉, 예측 불가한 종식으로 인해 코로나블루에 노출되고 있음.
- 이에 단순히 주거비 문제의 관점에서 정책적 지원만 고려할 것이 아니라 생활적인 측면에서 감염병에 대비한 재취업교육지원, 자녀 돌봄, 정신건강 지원 등 다양한 콘텐츠에(Contents) 대한 지원이 필요

3. 결론

정부는 취약계층에 대한 주거문제에 보다 경각심을 가지고 나서야

- 첫째, 취약계층의 경우 회복탄력성의 관점에서 정책적 우선 고려 필요
 - ✓ 코로나19는 삶의 양식을 바꿀 만큼 상당한 영향을 미치고 있음. 특히, 일자리만 보더라도 불안정한 일자리와 실적 경험이 높음에 따라 이에 대한 소득보조 강화 등 필요
 - ✓ 가구소득 감소로 인해 소비지출을 주로 식비를 통해 줄이고 있지만, 주거안정의 위험이 있는 경우 임대료 유예 또는 할인 등의 고려가 요구
- 둘째, 사회적 고립에 따른 전반적 돌봄에 대한 관심과 정책 필요
 - ✓ 코로나19로 인한 부정적 영향은 서비스 등 여성인력 고용이 높은 분야에서 나타남.
 - ✓ 자녀보육에 대한 문제로 이어지기도 함에 따라 공공보육 확대 등 비용지원이 요구됨.
- 셋째, 사회경제적 어려움을 극복할 수 있는 추가적인 조사와 대책 필요
 - ✓ 코로나19의 지속적인 유행, 사회적 격리에 따른 고립감 등은 개인, 가구, 지역을 넘어서는 집단적 우울감은 정신건강에 대한 우려로 확산
 - ✓ 고령가구가 많은 공공임대주택 가구의 특성을 고려할 때 의료접근성 개선 및 직간접적인 정신적·사회적 지원 확대
- 마지막으로 코로나19 위기 내내 정부의 역할에 대한 대중의 인식이 높아지고 있고, 정부개입을 요구하고 있는 실정임에 따라 취약계층에 대한 고용안정, 주거생활, 정신건강 등 전향적인 정책 배려가 필요한 시점

참고문헌 Reference

- 서울주택도시공사(2021), 코로나19가 서울시 공공임대주택 가구에 미치는 영향.
- 성진욱(2020), 포스트코로나 시대에 주택정책은 어떻게 변하고 대응해야하는가, 한국도시행정학회 발제자료.
- 성진욱 외(2021), 「공공임대주택, 누가 어떻게 살고 있나: 연도별 및 유형별 비교를 중심으로」, 서울주택도시공사.
- 오픈서베이(2021), 직장생활 트렌드 리포트 2021.
- 직장 갑질 119-공공상생연대기금(2021), 코로나19와 직장생활 변화.
- 코로나19 사회경제 위기 대응 시민사회대책위원회(2020.4.28), 코로나19로 위기에 내몰린 주거 세입자 대책 즉각 마련하라.
- 코로나 위기, 주거세입자 정책간담회 자료집(2020.5.28), 더불어민주당 민생연석회의, 주거권네트워크, 코로나19 사회경제 위기 대응 시민사회대책위원회.
- 통계청(2020), 한국의 사회동향.
- 포스트코로나 시대 주거대책 세미나 자료집(2020.6.2), 서울주택도시공사.
- 한국보건사회연구원(2020), 가구소득에 대한 코로나바이러스감염증-19의 영향과 정책과제.
- OECD(2020), Covid-19: Protecting People and Societies.

19

경청해주셔서 감사합니다.

Thank you for listening.

Jinuk Sung, Ph.D.
Associate Research Fellow
Seoul Housing & Communities Corporation
sju762@i-sh.co.kr

20

2021.8.19～20
【第10回包摂都市ネットワーク・ワークショップ】
コロナ禍における社会的弱者のための包摂都市

コロナ禍によって見えた移住者をめぐる課題

カトリック大阪大司教区社会活動センターシナピス
川本 綾

1

1

目次

1. 問題の所在
2. カトリック教会とシナピスの外国人支援
3. 仮放免という状態で生活する移住者
4. コロナ禍の中で
5. 欲しかったのはやりがいと社会参加
6. コロナ禍を通して見えてきた課題

2

2

1. 問題の所在

- ① コロナ禍が、難民・移住者、特に在留資格を持たず、生存にかかわるあらゆる制度から排除された「仮放免」の人々に与えた影響
- ② コロナ禍を通して見えたこと

3

3

2. カトリック教会とシナピスでの外国人支援

カトリック大阪大司教区社会活動センターシナピス

大阪教区(大阪、兵庫、和歌山)内の社会活動を支えるため、2003年に発足。難民・移住者部門では年間のべ500件を超える相談業務を実施している。

難民移住移動者部門

相談

- ・食料・医療・住居
- ・在留資格の取得・更新
- ・難民認定申請
- ・裁判
- ・同行

自助活動 シナピス工房

自立

- ・住居探し
- ・職探し

仮放免の人々への生活支援

- ・活動資金の原資は**寄付**
- ・当事者たちが寄付の礼として、教区内の雑務を行ったり、シナピス工房でロザリオやアクセサリーを製作、配布。
- ・フードバンクや寄付による食糧支援

4

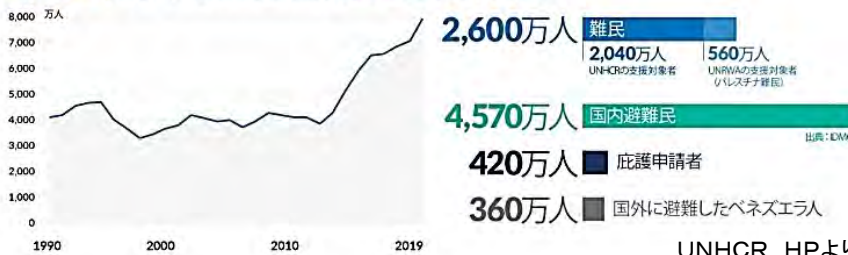
難民・移住者とはだれか

① 難民とは？

「人種、宗教、国籍、政治的意見やまたは特定の社会集団に属するなどの理由で、自国にいと迫害を受けるかあるいは迫害を受けるおそれがあるために他国に逃れた」人々(1951年難民条約)

7,950万人 2019年末時点で故郷を追われた人の数

© UNHCR/2020年6月18日



世界では97人に1人、
全人類の1%が故郷を追われている

UNHCR HPより

https://www.unhcr.org/jp/global_trends_2019

5

5

② 日本での難民の受け入れ



極端に低い認定率!

2020年の条約難民の認定者はわずか47人

法務省HPより

6

6

③ 移住者とは？

「日本に定住している外国にルーツを持つ人々」

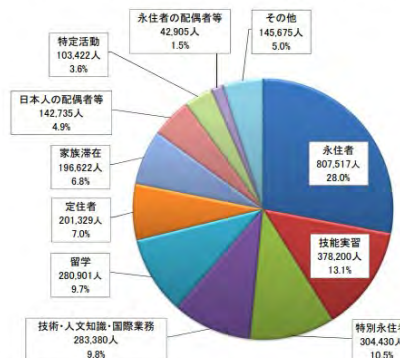
<在留資格あり>

- 2020年末現在、在留外国人数は約258万人
- 福祉制度などが適用される

<在留資格なし>

- 福祉制度の適用外
- 就労不可、健康保険なし、各種支援金なし

【第2-2図】在留外国人の構成比(在留資格別) (令和2年末)



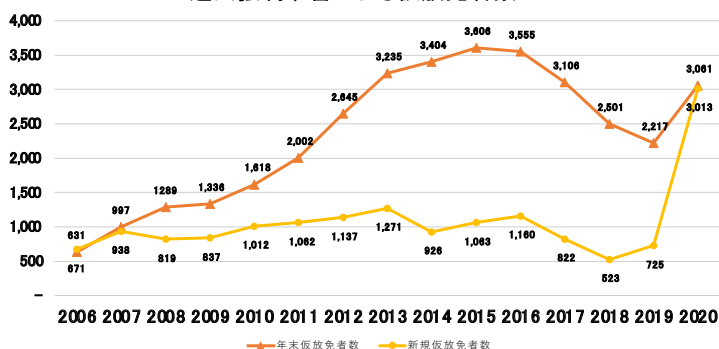
出入国管理庁HPより

7

3. 仮放免という状態で生活する移住者

仮放免: 收容令書又は退去強制令書により收容されている者について、病気その他やむを得ない事情がある場合、一時的に收容を停止し、例外的に身柄の拘束を解くための措置

退去強制令書による仮放免者数



およそ3,000人が
仮放免の状態

法務省HP出入国管理統計表
(2006年-2020年)より作図

8

仮放免でも滞在を望む理由

難民認定申請中、在留資格取得のための裁判中、極度の貧困、政情不安により母国に帰ることができない等



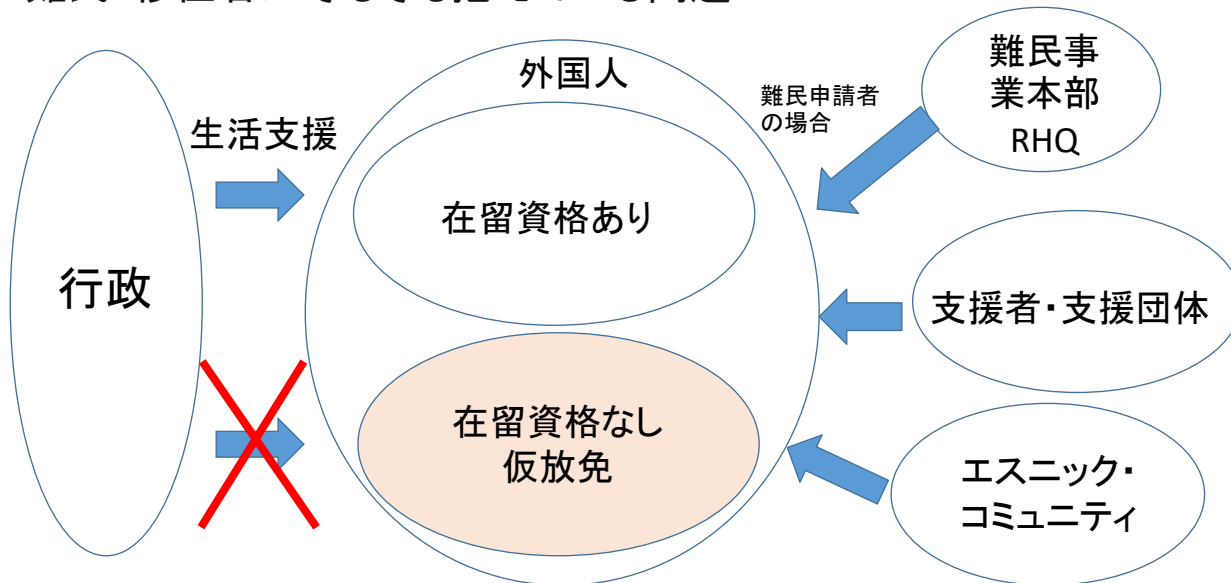
朝日新聞デジタル
2019年20日記事より



朝日新聞2019年30日記事より

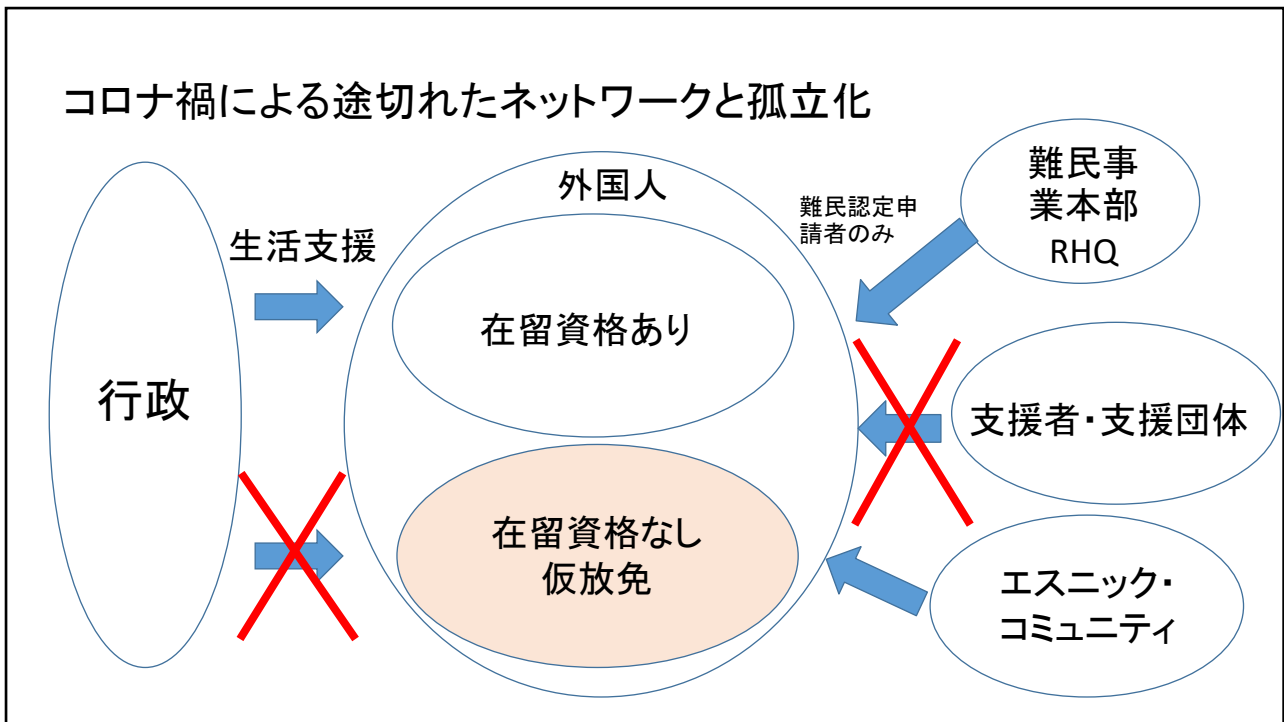
9

難民・移住者がそもそも抱えている問題



10

コロナ禍による途切れたネットワークと孤立化



11

生活困窮の原因

- ① 在留資格・難民認定の壁
 - ・資格切れと長期収容
 - ・難民申請者の増加と低い認定率
- ② 生活の壁
 - ・脆弱な就労基盤
 - ・行政へのアクセス(言葉も含む)
- ③ 定住にかかわる壁
 - ・子どもの教育
 - ・孤立

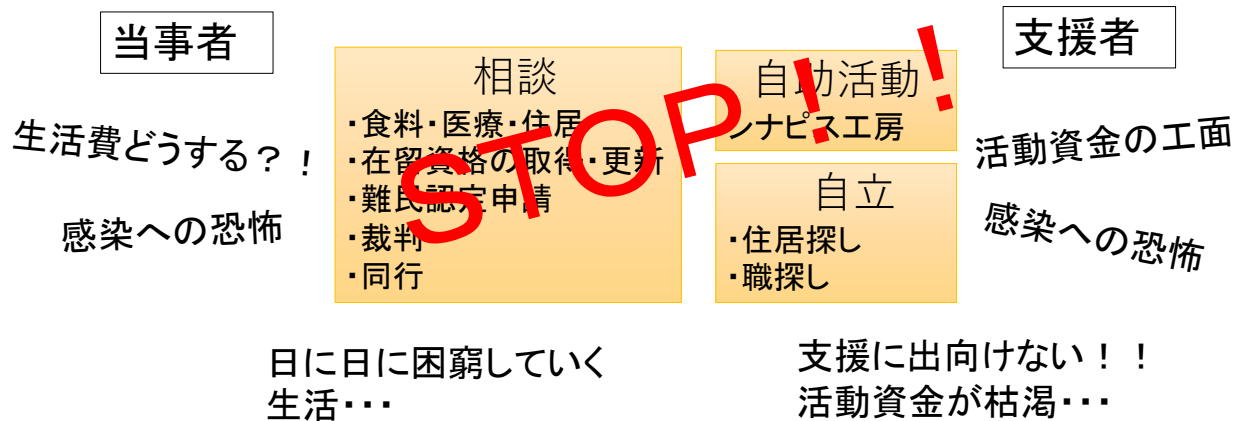
- 仮放免の場合
(これに加えて...)
- ・再収容、強制送還への恐れ
 - ・就労不可
⇒ 支援に頼ざるを得ない生活
 - ・医療問題
 - ・各種奨学金制度からの排除
⇒ **貧困の再生産**

12

4. コロナ禍の中で

2020年4月 緊急事態宣言の発令
4月～5月 事務所閉鎖

寄付金の激減



13

差し伸べられた手

<生活資金>

- ①移住連:新型コロナ「移民・難民緊急支援」
- ②反貧困ネットワーク:「緊急支えあい基金」
- ③寄付

<活動資金>

- ①カトリック系のネットワーク団体による助成金
- ②プロテスタント系基金による助成金

14

5. ほしかったのは、やりがいと社会参加

① 「からしだねガウンプロジェクト」

* 京都の「社会福祉法人ミッションからしだね」との共同プロジェクト



<寄贈先の医療機関より>

- ・コロナ第2波のために備蓄します。
- ・いろいろな体形に合ったガウンがあったら嬉しいです。
- ・練習で着たガウンを実際にまた使わなければならないぐらい足らなくて困っていたので助かります！



朝日デジタル2020年6月7日記事

<作業する難民・移住者の声>

- ・喜ばれていることを直接感じることができるのが嬉しい。できればこの仕事を続けたいです。

15

② シナピスカフェ・おとしより食堂の試み

* 大阪市内の空き修道院を借りた、難民移住者の居場所作り



スリランカカレー



イラン料理・ミルザ・カセミ



16



17

6. コロナ禍を通して見えてきた課題

- 民間まかせの仮放免者の生活
⇒有事の際にはいのちにかかわる問題に
- 「ゆるやかな」居場所の重要性
- 「やりがい」や「生きがい」につながる社会貢献

18

台灣社會住宅的發展歷程與展望：2010-2021

OURs都市改革組織
2021.08.19@ICN

1

背景

- 社會住宅長期不被重視，直至2010年起，經民間倡議才開始推動。
- 2014年多位地方首長承諾興辦；2016蔡英文（Tsai Ing-Wen）當選總統提出八年興辦20萬戶社會住宅之政策目標。
- 20萬戶社會住宅，其中**12萬戶直接興建**，8萬戶為租賃民間住宅。以下探討，僅限直接興建部分。



2014年「巢運」抗議居住問題，興建社會住宅為重要訴求之一。

2

社會住宅興建概況

- 2010年前，台灣僅有極少量的公有出租住宅，約6,397戶。
- 2010～2021年5月，新建完成了**11,644**戶社會住宅。若加計正在興建中與待開工的數量，總量為**44,242**戶。
- 配合興建，制訂《住宅法》（Housing Act）、成立「國家住宅及都市更新中心」（National Housing and Urban Regeneration Center）。

2010年 存量	至2021年 新完工數量	至2021年 興建中數量	至2021年 待開工數量	至2021年 總數
6,397	11,644	20,757	5,444	44,242

3

課題指認

- 興辦過晚，都市化已達臨界且已錯過經濟成長的高峰期，大量興建對應**政府量能**與**財政負擔**是嚴峻的挑戰。
- 短期政治目標壓力下，「**數量掛帥**」壓倒了諸多社會住宅理應實踐的基本原則：
 - 數量少但資格寬鬆，弱勢保障有限
 - 租金不符可負擔原則，弱勢無力負擔
 - 租約年期有限，不利弱勢穩定居住與社區發展
 - 缺乏與都市發展連結，或名額為在地不當寡佔

4

1. 弱勢保障有限

- 入住資格：所得**50%**分位
- 弱勢保障
 - 2011：10%**
 - 2016：30%**
- 依推估（2015年），弱勢需求數量達**25萬**戶。
 - 25萬 >> 3.6萬 (12 × 0.3)**

2. 租金弱勢無力負擔

- 租金雖低於市價，但對**經濟弱勢**群體仍不易負擔。
- 財政能力有限，強調租金收入達成**財務自償**。
- 社會住宅**房產稅賦**列入成本（僅前10年可減免）。
- 中央對地方財務補助不足。

5

- 租金定價方式「**一國多制**」，並缺乏客觀可負擔評估依據。

	一般戶租金		弱勢戶租金
台北市	以週邊行情 85折 計算並搭配 分級租金		
新北市	週邊行情 8折		週邊行情 64折
桃園市	中路二號	週邊行情 8折	週邊行情 6折
	八德一號	根據最低生活費採 分級租金	
台中市	首年 5折 ，第二年 6折 ，第三年 7折		第三年 65折

6

- 社宅住戶租金負擔率有明顯的**垂直不公**。低所得者群體中許多人會放棄申請，而較高所得者則是踴躍爭取。

		台北市	新北市	台中市	桃園市
一房型社宅 優先戶租金	低收入戶	8900	7400	6400	5700
	中低收入戶	9900			
一房型社宅一般戶租金		12900	9200	6900	7250
低收入戶	收入上限	17005	15500	14596	15281
	租金所得比	52.3%	47.7%	43.8%	37.3%
中低收入戶	收入上限	25507	23250	21894	22291
	租金所得比	38.8%	31.8%	29.2%	25.5%
一般戶 (所得分位點 50%以內)	收入上限	59518	54250	51086	53484
	租金所得比	21.6%	16.9%	13.5%	13.5%

垂直不公

(單位：新台幣 / 每月)

7

3. 租約年期有限

- 因社宅存量不足，採有限租期的模式，一般戶最多**6年**，弱勢戶最多**12年**。
- 弱勢住戶（如高齡者、障礙者）租期屆止後能否順利地接軌民間住宅？
- 住戶限於「過渡心態」，不易形成認同與社區發展。

4. 社會混和迷思

- 社會混和（social mix）概念被窄化，僅著眼單棟建物「30%弱勢戶與70%一般戶」的混合。
- 社會住宅建設普遍欠缺與都市發展策略之連結
- 甚至淪為正當化周邊社區不當索求之。例如，設定一定比例名額保留給在地區里，嚴重排擠其它有居住需求者權益。

8

改進：2021年《住宅法》修法

- 上述問題，經由一系列的努力，於**2021年《住宅法》修法**予以改進。

	《住宅法》2016	《住宅法》2021
弱勢保障比例	30%	40%
可負擔租金	無統一標準，各地方定價不符可負擔精神	中央訂定可負擔租金計算原則
稅賦減免 (降低成本/租金)	10年房產稅減免	彈性放寬稅賦減免年限 (最長得至整個建築生命週期)
區里保留名額	未有任何限制	限縮以5% ~ 10%為原則

9

展望：質量與創新

- 台灣即便達成12萬戶目標，離歐美先進國家、乃至日韓的存量比例仍差距甚遠。
- 追趕的關鍵是**可持續的興辦模式**，並轉化為「後進優勢」(late development advantage)。
 - 可持續興辦之財務機制
 - 使用經驗反饋規劃設計
 - 強化福利輸送及弱勢協助
 - 積極推展社區營造

10

可持續興辦財務機制

- 應積極建構社宅可持續興辦財務機制，特別是與**都市開發連動**並形成財務交叉補貼：
 - 強化社宅低樓層空間商業效益
 - 引入都市開發回饋作法（inclusive zoning）
 - 合理調整房產稅賦專用於社宅建設與租金補貼。



新北市新豐社會住宅，原為造紙廠舊址，透過都市計劃變更回饋一棟 18 層公益空間，其中 9 到 14 層樓為社會住宅，共 76 戶。

11

使用經驗反饋規劃設計

- 繼初始階段積極借鑑國外經驗，下階段則應從實際居住經驗檢視著手，引入社會住宅**使用後評估（Post-Occupancy Evaluation, POE）**機制。
- 例如，民間團體目前正與台北市政府合作進行先期實驗性計畫。



台北市辦理社宅POE實地參訪，與住戶進行座談。

12

強化福利輸送及弱勢協助

■ 社區工作取向福利方案



伊甸基金會於台中市豐原安康社會住宅「社會服務站：安康好鄰店」即是整合性社區福利服務的範例。

■ NPO承租社宅



勵馨基金會（The Garden of Hope Foundation）承租林口社會住宅，協助弱勢婦女從居住穩定開始，預備自立生活。

13

積極推展社區營造

■ 青年創新回饋計畫



台北市東明社會住宅青年徵選戶辦理「以物易物」跳蚤市場，邀請其它住戶及周邊居民體驗

■ 1%公共藝術



台中市大里社宅由荷蘭及在地藝術家與居民展開參與式公共藝術，將藝術融入居民日常

14

結論：可持續政策與社會共識是關鍵

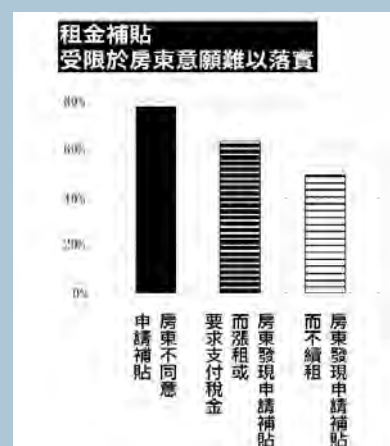
- 可持續政策機制與社會共識是台灣社會住宅發展之關鍵。
- 在積極追趕數量的同時，必須認知並堅持「弱勢優先」與「可負擔租金」等核心價值：
 - 社會住宅為何而建？（Why）
 - 社會住宅為誰而建？（Who）
 - 社會住宅如何來建？（How）

15

疫情之下的弱勢租屋者困境

針對疫情下弱勢階層居住困境，政府既有協助措施為：

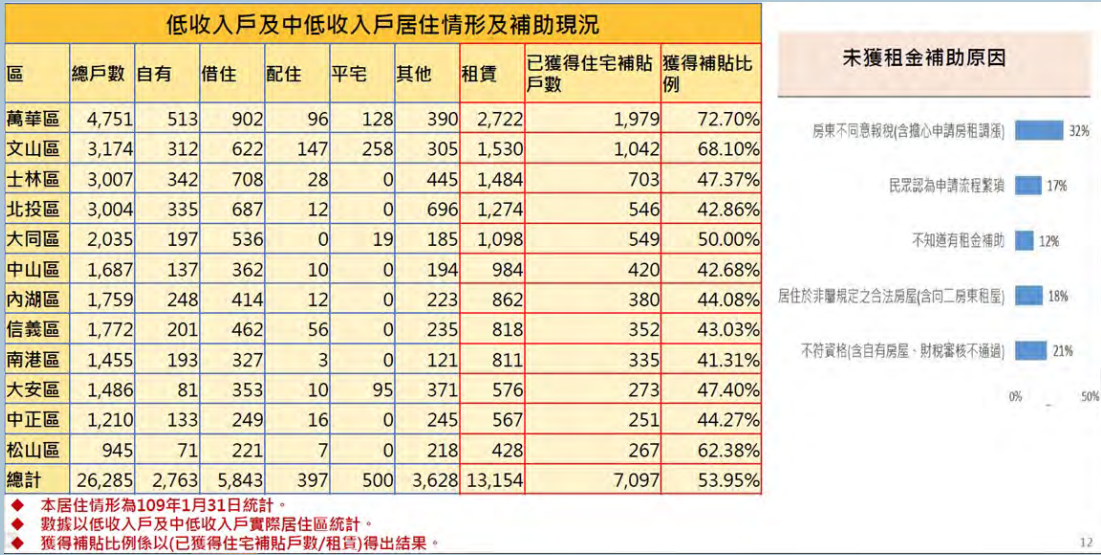
- **社宅租金優惠**：僅能協助入住社宅者，數量極為有限。
- **申請租金補貼獲得評點加分**
 - ✓ 當年申請隔年撥款，緩不濟急。
 - ✓ 因租屋黑市結構問題，許多弱勢者無法申請租金補貼。主因為：**房東為逃漏稅不允許房客申請、租屋不符申請標準**（合法房屋）



2020年針對六都第一線社工進行「住宅資源運用與需求調查」。

16

台北市社會局2020年的調查，弱勢租屋族約僅有一半申請領取租金補貼。



17

倡議「緊急租金紓困」

OURs認為相對可行且具時效的作法，便是發放「緊急租金紓困」。於立法院三次召開記者會呼籲政府採納，以協助受疫情衝擊租屋者，但未被採納。主張如下：

- 以目前未獲補貼的租屋族為對象
- 申請核定立即發放
- 與既有租金補貼規定脫勾，不受「合法房屋」與「租稅稽查」之規範



2020年4月，OURs與民間團體和立法委員舉辦記者會，呼籲政府推出租屋紓困方案

18

感謝聆聽
敬請指教

Housing problem during COVID-19

香港社區組織協會
Society for Community
Organization (2021)



1

~ 堅守人權法治, 開拓仁愛公義的社會! ~ ~ For People, We Care; For Justice, We Act! ~

About SoCO

The underprivileged – united and stronger

- Non-profitable, non-governmental human rights pressure group formed in 1971 (registered in 1972) under the ecumenical movement of Catholic and Christian churches by a group of clergymen and people who cared for Hong Kong's development and campaigned for a fair and just social system.
- Organize the grassroots to advocate for basic human rights and better standard of living.
- Independent from political parties.



~ 堅守人權法治, 開拓仁愛公義的社會! ~ ~ For People, We Care; For Justice, We Act! ~

Profile of housing

	2019
Total Land area	1,110 square kilometers (Land developed: less than 25%)
Population	7.51 million
Population living in Public housing	45%
Population living in Private housing	54.3%
Population living in Temporary housing	0.7%

3

~ 堅守人權法治, 開拓仁愛公義的社會! ~ ~ For People, We Care; For Justice, We Act! ~

Public housing

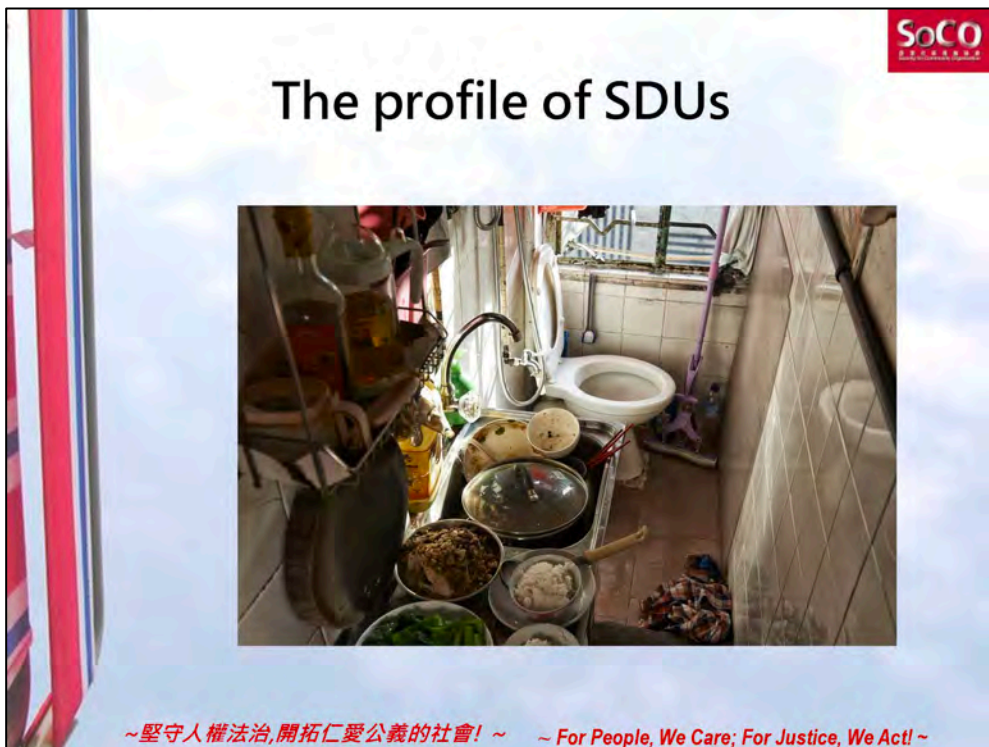
As at end-June 2021, there were about 153,600 general applications for public rental housing, and about 101,000 non-elderly one-person applications under the Quota and Points System)

Total: 254,600 applicants on waiting list



4

~ 堅守人權法治, 開拓仁愛公義的社會! ~ ~ For People, We Care; For Justice, We Act! ~



The statistics about the population living in different types of inadequate housing

	Census and Statistics Dep. Hong Kong Population Census (2011)	Policy 21 Survey on Subdivided Units in Hong Kong (2013)	Census and Statistics Dep. Housing conditions of sub-divided units in Hong Kong (2014)	Census and Statistics Dep. Housing conditions of sub-divided units in Hong Kong (2017)	Census and Statistics Dep. Persons living in subdivided units (2018)
Units	N/A	66,900	86,400	88,800	92,656
Households (not include people living in industrial building)	31,800	66,900	85,500	87,600	91,787
Population	64,900	171,300	195,000	199,900	209,740
Median income	N/A	N/A	\$11,800	\$12,500	\$13,500
Median rent	N/A	\$3,790	\$3,800	\$4,200	\$4,500
Median rent to income ratio	N/A	29.2%	30.8%	32.3%	31.8%
1-person household	N/A	27.1%	31.1%	31.5%	29.8%
Ratio of	N/A	49.6%	48.9%	46.8%	N/A

What is sub-divided unit?

- “Sub-divided units” (SDUs) are formed by the sub-division of individual quarters into **two or more units** for rental purposes to more than one household.

Sub-divided unit



~ 堅守人權法治, 開拓仁愛公義的社會! ~ ~ For People, We Care; For Justice, We Act! ~

Bedspace

- According to the Bedspace Apartments Ordinance (Cap 447)
 -
- "Bedspace" means any floor space, bed, bunk or sleeping facility used or intended to be used as sleeping accommodation for an individual, and
- "Bedspace apartment" means any flat; or where the partitioning wall or walls between two or more adjoining flats which has or have been demolished, in which **there are 12 or more bedspaces** occupied or intended to be occupied under rental agreements, and for the purpose of determining whether any flat constitutes a bedspace apartment, the existence of partitions in the flats shall be disregarded.

~ 堅守人權法治, 開拓仁愛公義的社會! ~ ~ For People, We Care; For Justice, We Act! ~

Bedspace (con' t)



11

~ 堅守人權法治, 開拓仁愛公義的社會! ~ ~ For People, We Care; For Justice, We Act! ~

Bedspace (con' t)



~ 堅守人權法治, 開拓仁愛公義的社會! ~ ~ For People, We Care; For Justice, We Act! ~

Cubicle and cagehome

- For some SDUs, there are no independent toilets and / or cooking areas. The tenants or sub-tenants have to **share the toilets and other facilities including cooking areas** with other tenants within the quarters. These types of SDUs are known as cubicle apartments or bedspace apartments. They are generally cubicles made of simple structure and commonly found in quarters of old buildings which are sub-divided by wooden partitions. Some cubicles have openings at the top of the wooden partitions for ventilation purpose but there are some cubicles which have partitions reaching the ceiling without any opening. **Bedspace apartments, commonly known as "caged homes"**, are used as sleeping accommodation for individuals.

~ 堅守人權法治, 開拓仁愛公義的社會! ~ ~ For People, We Care; For Justice, We Act! ~

Cubicle and cagehome (con' t)



14

~ 堅守人權法治, 開拓仁愛公義的社會! ~ ~ For People, We Care; For Justice, We Act! ~

Cubicle and cagehome (con' t)



~ 堅守人權法治, 開拓仁愛公義的社會! ~ ~ For People, We Care; For Justice, We Act! ~

What happen under COVID-19?

High rent, small unit and poor condition.

But in 2020 and 2021, they also face:

- Keep social distance
- Lockdown and compulsory testing
- No dine-in service in restaurant at night
- But, how the grass-root resident feel and live under COVID-19?

~ 堅守人權法治, 開拓仁愛公義的社會! ~ ~ For People, We Care; For Justice, We Act! ~

Lack of social distance: Shared toilet, kitchen



17

~ 堅守人權法治, 開拓仁愛公義的社會! ~ ~ For People, We Care; For Justice, We Act! ~

A lot of sub-divided units are operating in old private housing



18

~ 堅守人權法治, 開拓仁愛公義的社會! ~ ~ For People, We Care; For Justice, We Act! ~

The risk of having dinner together in cage homes



19

~ 堅守人權法治, 開拓仁愛公義的社會! ~ ~ For People, We Care; For Justice, We Act! ~

McRefugee to Street Sleeper again



20

~ 堅守人權法治, 開拓仁愛公義的社會! ~ ~ For People, We Care; For Justice, We Act! ~

Potential short-term solutions

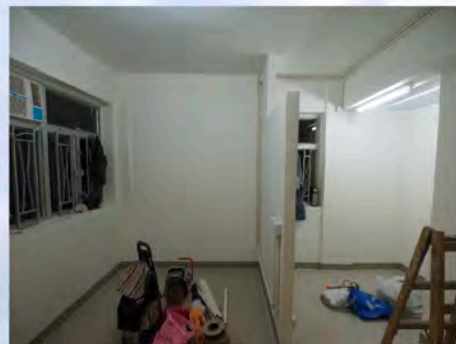
Provide Social housing / transitional housing

Source:	Private	Government
Building	Building before re-development	Building before re-development
	Industrial building (but not yet successful)	Vacant building
	Hotel / guest house	
Land	Vacant land without long-term planning	Vacant Land without long-term planning

21

~ 堅守人權法治, 開拓仁愛公義的社會! ~ ~ For People, We Care; For Justice, We Act! ~

(Renovation of the flat in old private housing)



22

~ 堅守人權法治, 開拓仁愛公義的社會! ~ ~ For People, We Care; For Justice, We Act! ~

SoCO
S.O.C.I.E.T.Y O.F C.O.M.M.U.N.I.T.Y

(Renovation of the flat in old private housing)

BEFORE

With
Domat@
KLC Unit
(90%
Renovation
Complete)

多磨建社
DOMAT

~ 堅守人權法治, 開拓仁愛公義的社會! ~ ~ For People, We Care; For Justice, We Act! ~

SoCO
S.O.C.I.E.T.Y O.F C.O.M.M.U.N.I.T.Y

Social Housing project (Modular Integrated Construction on the vacant site)

~ 堅守人權法治, 開拓仁愛公義的社會! ~ ~ For People, We Care; For Justice, We Act! ~

Social Housing project (Modular Integrated Construction on the vacant site)

SoCO
SOCIETY OF CO-OPERATION



25

~ 堅守人權法治, 開拓仁愛公義的社會! ~ ~ For People, We Care; For Justice, We Act! ~



정책 관점 PERSPECTIVE

추진 사례 CASE

• COVID-19 and Social Risk Management

코로나19가 야기하는 문제와 위험에 대한 정확한 진단을 토대로 정부의 바람직한 역할 설정
Positioning a desirable role for the government based on an accurate diagnosis of COVID-19

사회적 위험의 개별 대응으로 지위재(positional goods)가 된 위기관리 수단들은 양극화 유발
Individualization to social risk → Social-Economic Polarization



코로나19가 야기하는 위험의 특징과 문제
Characteristic of the risk of COVID-19 and Problems

1

정책 전략 STRATEGY

추진 사례 CASE

• How to live with COVID19

코로나19의 장기화로 위기완화-위기대처-위기에방하는 종합적 관점의 방역과 일상의 공존 필요

코로나19와 같은 재난 상황, 국민의 안전 확보와 기본생활 유지에 중요한 역할 수행하는
필수노동자를 보호·지원하고, 필수노동자를 중심으로 새로운 사회적 안전망 연결
필수노동자 보호·지원 정책 수립 시작

Support and Protect those who support the vulnerable

Essential Workers

Connecting New Safety Net

2

추진 사례 Initiatives

추진 사례 CASE

• Essential Workers in Seongdong-gu

필수노동자란, 공공 안전, 공공 관리, 돌봄, 복지, 보육, 물류, 운송 등 재난 시에도 사회기능 유지, 국민의 생명 및 안전과 재산 보호, 일상생활 유지를 위해 대면(대중 또는 위험한 환경에 직면)업무를 지속해야 하는 업종 종사자

분야(업종)	세부 직군	인원 수(명)	관리 부서
보육	어린이집, 지역아동센터 등 원장, 담임교사, 연장보육교사, 조리사, 누리과정보조교사, 보조교사, 보육도우미, 아이돌보미	1,723	여성가족과
돌봄	노인복지센터 등 대표자, 관리직, 운전기사, 조리사, 영양사, 요양보호사, 물리치료사, 간호(조무)사, 생활지원사, 장애인활동지원사, 사회복지사, 재활교사, 통역사, 직업치료사, 기타	2,652	여성가족과/보건과
	돌봄센터 등 대표자, 생활복지사, 돌봄교사, 조리사, 사무원	149	여성가족과
복지	자활센터 등 대표자, 관리직, 상담원, 영양사, 생활복지사, 생활지도원, 사무원, 관리인, 조리원, 설비기사, 요양보호사	131	가족정책과
	복지관 등 사회복지사 등 종사자	69	복지정책과
보건의료	중·소형 병·의원 미화원, 관리원, 조리사, 기타	96	보건과
운송	마을버스 운전기사	131	교통정책과
공동주택	공동주택 미화원, 관리원(경비원)	1,757	공동주택과
총계		6,708	일자리과(총괄)

2021. 8. 1. 기준(성동구청)

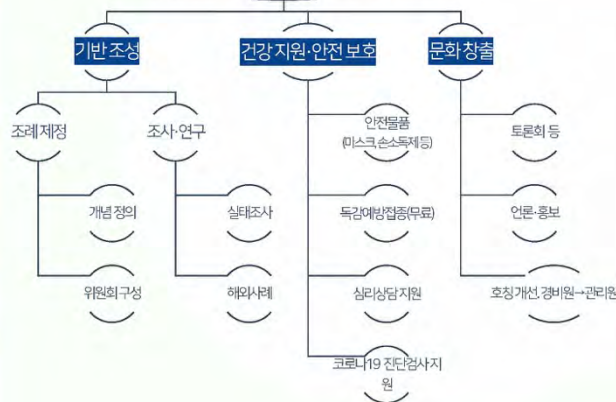
3

추진 사례 Initiatives

추진 사례 CASE

• Framework of the policies

필수노동자 보호·지원 정책



3대 분야 9개 과제
직접 지원 6,500여명
예산 규모 약 8억

마스크 1,351,160장 지급
1인당 약 210개(4차례)
('20.5-'21.4.)

4

추진 사례 Initiatives

추진 사례 Initiatives

인거레 '비대면 일상' 떠받치는 필수 노동자... "겉잡은 대우와 지원을"

비대면일상과 노동환경 변화로 촉박해진 '비대면 일상'은, 도시의 활력도 되찾고 사람들의 마음을 온전하게 살려주는 데도 공헌하고 있다. 하지만, 필수 노동자들에 대한 대우와 지원은 아직 미흡하다. 특히, 배달노동자들에 대한 지원은 더욱 필요하다. 배달노동자들은 '비대면 일상'을 떠받치는 필수 노동자로서, 도시의 활력도 되찾고 사람들의 마음을 온전하게 살려주는 데도 공헌하고 있다. 하지만, 필수 노동자들에 대한 대우와 지원은 아직 미흡하다. 특히, 배달노동자들에 대한 지원은 더욱 필요하다.



배달노동자들은 '비대면 일상'을 떠받치는 필수 노동자로서, 도시의 활력도 되찾고 사람들의 마음을 온전하게 살려주는 데도 공헌하고 있다. 하지만, 필수 노동자들에 대한 대우와 지원은 아직 미흡하다. 특히, 배달노동자들에 대한 지원은 더욱 필요하다.

배달노동자들은 '비대면 일상'을 떠받치는 필수 노동자로서, 도시의 활력도 되찾고 사람들의 마음을 온전하게 살려주는 데도 공헌하고 있다. 하지만, 필수 노동자들에 대한 대우와 지원은 아직 미흡하다. 특히, 배달노동자들에 대한 지원은 더욱 필요하다.

배달노동자들은 '비대면 일상'을 떠받치는 필수 노동자로서, 도시의 활력도 되찾고 사람들의 마음을 온전하게 살려주는 데도 공헌하고 있다. 하지만, 필수 노동자들에 대한 대우와 지원은 아직 미흡하다. 특히, 배달노동자들에 대한 지원은 더욱 필요하다.

배달노동자들은 '비대면 일상'을 떠받치는 필수 노동자로서, 도시의 활력도 되찾고 사람들의 마음을 온전하게 살려주는 데도 공헌하고 있다. 하지만, 필수 노동자들에 대한 대우와 지원은 아직 미흡하다. 특히, 배달노동자들에 대한 지원은 더욱 필요하다.

배달노동자들은 '비대면 일상'을 떠받치는 필수 노동자로서, 도시의 활력도 되찾고 사람들의 마음을 온전하게 살려주는 데도 공헌하고 있다. 하지만, 필수 노동자들에 대한 대우와 지원은 아직 미흡하다. 특히, 배달노동자들에 대한 지원은 더욱 필요하다.

배달노동자들은 '비대면 일상'을 떠받치는 필수 노동자로서, 도시의 활력도 되찾고 사람들의 마음을 온전하게 살려주는 데도 공헌하고 있다. 하지만, 필수 노동자들에 대한 대우와 지원은 아직 미흡하다. 특히, 배달노동자들에 대한 지원은 더욱 필요하다.

배달노동자들은 '비대면 일상'을 떠받치는 필수 노동자로서, 도시의 활력도 되찾고 사람들의 마음을 온전하게 살려주는 데도 공헌하고 있다. 하지만, 필수 노동자들에 대한 대우와 지원은 아직 미흡하다. 특히, 배달노동자들에 대한 지원은 더욱 필요하다.

배달노동자들은 '비대면 일상'을 떠받치는 필수 노동자로서, 도시의 활력도 되찾고 사람들의 마음을 온전하게 살려주는 데도 공헌하고 있다. 하지만, 필수 노동자들에 대한 대우와 지원은 아직 미흡하다. 특히, 배달노동자들에 대한 지원은 더욱 필요하다.

배달노동자들은 '비대면 일상'을 떠받치는 필수 노동자로서, 도시의 활력도 되찾고 사람들의 마음을 온전하게 살려주는 데도 공헌하고 있다. 하지만, 필수 노동자들에 대한 대우와 지원은 아직 미흡하다. 특히, 배달노동자들에 대한 지원은 더욱 필요하다.

배달노동자들은 '비대면 일상'을 떠받치는 필수 노동자로서, 도시의 활력도 되찾고 사람들의 마음을 온전하게 살려주는 데도 공헌하고 있다. 하지만, 필수 노동자들에 대한 대우와 지원은 아직 미흡하다. 특히, 배달노동자들에 대한 지원은 더욱 필요하다.

배달노동자들은 '비대면 일상'을 떠받치는 필수 노동자로서, 도시의 활력도 되찾고 사람들의 마음을 온전하게 살려주는 데도 공헌하고 있다. 하지만, 필수 노동자들에 대한 대우와 지원은 아직 미흡하다. 특히, 배달노동자들에 대한 지원은 더욱 필요하다.

배달노동자들은 '비대면 일상'을 떠받치는 필수 노동자로서, 도시의 활력도 되찾고 사람들의 마음을 온전하게 살려주는 데도 공헌하고 있다. 하지만, 필수 노동자들에 대한 대우와 지원은 아직 미흡하다. 특히, 배달노동자들에 대한 지원은 더욱 필요하다.

배달노동자들은 '비대면 일상'을 떠받치는 필수 노동자로서, 도시의 활력도 되찾고 사람들의 마음을 온전하게 살려주는 데도 공헌하고 있다. 하지만, 필수 노동자들에 대한 대우와 지원은 아직 미흡하다. 특히, 배달노동자들에 대한 지원은 더욱 필요하다.

배달노동자들은 '비대면 일상'을 떠받치는 필수 노동자로서, 도시의 활력도 되찾고 사람들의 마음을 온전하게 살려주는 데도 공헌하고 있다. 하지만, 필수 노동자들에 대한 대우와 지원은 아직 미흡하다. 특히, 배달노동자들에 대한 지원은 더욱 필요하다.

배달노동자들은 '비대면 일상'을 떠받치는 필수 노동자로서, 도시의 활력도 되찾고 사람들의 마음을 온전하게 살려주는 데도 공헌하고 있다. 하지만, 필수 노동자들에 대한 대우와 지원은 아직 미흡하다. 특히, 배달노동자들에 대한 지원은 더욱 필요하다.

배달노동자들은 '비대면 일상'을 떠받치는 필수 노동자로서, 도시의 활력도 되찾고 사람들의 마음을 온전하게 살려주는 데도 공헌하고 있다. 하지만, 필수 노동자들에 대한 대우와 지원은 아직 미흡하다. 특히, 배달노동자들에 대한 지원은 더욱 필요하다.

배달노동자들은 '비대면 일상'을 떠받치는 필수 노동자로서, 도시의 활력도 되찾고 사람들의 마음을 온전하게 살려주는 데도 공헌하고 있다. 하지만, 필수 노동자들에 대한 대우와 지원은 아직 미흡하다. 특히, 배달노동자들에 대한 지원은 더욱 필요하다.

배달노동자들은 '비대면 일상'을 떠받치는 필수 노동자로서, 도시의 활력도 되찾고 사람들의 마음을 온전하게 살려주는 데도 공헌하고 있다. 하지만, 필수 노동자들에 대한 대우와 지원은 아직 미흡하다. 특히, 배달노동자들에 대한 지원은 더욱 필요하다.

배달노동자들은 '비대면 일상'을 떠받치는 필수 노동자로서, 도시의 활력도 되찾고 사람들의 마음을 온전하게 살려주는 데도 공헌하고 있다. 하지만, 필수 노동자들에 대한 대우와 지원은 아직 미흡하다. 특히, 배달노동자들에 대한 지원은 더욱 필요하다.

배달노동자들은 '비대면 일상'을 떠받치는 필수 노동자로서, 도시의 활력도 되찾고 사람들의 마음을 온전하게 살려주는 데도 공헌하고 있다. 하지만, 필수 노동자들에 대한 대우와 지원은 아직 미흡하다. 특히, 배달노동자들에 대한 지원은 더욱 필요하다.

배달노동자들은 '비대면 일상'을 떠받치는 필수 노동자로서, 도시의 활력도 되찾고 사람들의 마음을 온전하게 살려주는 데도 공헌하고 있다. 하지만, 필수 노동자들에 대한 대우와 지원은 아직 미흡하다. 특히, 배달노동자들에 대한 지원은 더욱 필요하다.

배달노동자들은 '비대면 일상'을 떠받치는 필수 노동자로서, 도시의 활력도 되찾고 사람들의 마음을 온전하게 살려주는 데도 공헌하고 있다. 하지만, 필수 노동자들에 대한 대우와 지원은 아직 미흡하다. 특히, 배달노동자들에 대한 지원은 더욱 필요하다.

배달노동자들은 '비대면 일상'을 떠받치는 필수 노동자로서, 도시의 활력도 되찾고 사람들의 마음을 온전하게 살려주는 데도 공헌하고 있다. 하지만, 필수 노동자들에 대한 대우와 지원은 아직 미흡하다. 특히, 배달노동자들에 대한 지원은 더욱 필요하다.

배달노동자들은 '비대면 일상'을 떠받치는 필수 노동자로서, 도시의 활력도 되찾고 사람들의 마음을 온전하게 살려주는 데도 공헌하고 있다. 하지만, 필수 노동자들에 대한 대우와 지원은 아직 미흡하다. 특히, 배달노동자들에 대한 지원은 더욱 필요하다.

배달노동자들은 '비대면 일상'을 떠받치는 필수 노동자로서, 도시의 활력도 되찾고 사람들의 마음을 온전하게 살려주는 데도 공헌하고 있다. 하지만, 필수 노동자들에 대한 대우와 지원은 아직 미흡하다. 특히, 배달노동자들에 대한 지원은 더욱 필요하다.

배달노동자들은 '비대면 일상'을 떠받치는 필수 노동자로서, 도시의 활력도 되찾고 사람들의 마음을 온전하게 살려주는 데도 공헌하고 있다. 하지만, 필수 노동자들에 대한 대우와 지원은 아직 미흡하다. 특히, 배달노동자들에 대한 지원은 더욱 필요하다.



오늘부터 관리연
관리연은 관리를 위한 교육 프로그램입니다.

성동구 관리연
성동구 관리연은 관리를 위한 교육 프로그램입니다.

관리연 교육 프로그램
관리연 교육 프로그램은 관리를 위한 교육 프로그램입니다.

관리연 교육 프로그램
관리연 교육 프로그램은 관리를 위한 교육 프로그램입니다.

시흥신문

성동 "필수노동자 여러분, 독감 예방접종 무료입니다"

성동구 관리연은 관리를 위한 교육 프로그램입니다. 성동구 관리연은 관리를 위한 교육 프로그램입니다. 성동구 관리연은 관리를 위한 교육 프로그램입니다. 성동구 관리연은 관리를 위한 교육 프로그램입니다. 성동구 관리연은 관리를 위한 교육 프로그램입니다.

법률화 Legalization

시 사 점 IMPLICATIONS

Seongdong-gu is Shaping the New Normal

시흥특별시 성동구 필수노동자 보호 및 지원에 관한 조례

[시행 2020. 9. 10.] [개정례시흥법무공보 제1377호, 2020. 9. 10. 제정]

필수노동자 보호·지원에 관한 조례 제정 지방정부 69개(21.8.17. 기준)

제1호(목적)	제2호(목적)	제3호(목적)	제4호(목적)	제5호(목적)	제6호(목적)	제7호(목적)	제8호(목적)	제9호(목적)	제10호(목적)
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
31	32	33	34	35	36	37	38	39	40
41	42	43	44	45	46	47	48	49	50
51	52	53	54	55	56	57	58	59	60
61	62	63	64	65	66	67	68	69	70
71	72	73	74	75	76	77	78	79	80
81	82	83	84	85	86	87	88	89	90
91	92	93	94	95	96	97	98	99	100

성동구 최초 조례 제정 후, 8개월 후(21.5.18.) 필수업무 지정 및 종사자 보호·지원에 관한 법률 제정

필수업무 지정 및 종사자 보호·지원에 관한 법률 (약칭: 필수업무종사자법)

[시행 2021. 11. 19.] [법률 제18152호, 2021. 5. 18. 제정]

고용노동부(근로기준정책처) 044-202-7507

제1조(목적) 이 법은 재난이 발생한 경우 국민의 생명과 신체의 보호 또는 사회 기능의 안정적 유지를 위한 필수적인 업무에 종사하는 자를 보호·지원하기 위하여 필요한 사항을 규정함을 목적으로 한다.

제2조(정의) 이 법에서 사용하는 용어의 뜻은 다음 각 호의와 같다.

1. "필수업무"란 재난이 발생한 경우에도 국민의 생명과 신체의 보호 또는 사회 기능의 안정적 유지를 위하여 필요한 업무로서 제6조에 따른 필수업무 지정 및 종사자 지원위원회 심의를 거쳐 고용노동부 장관이 정하는 업무를 말한다.

2. "필수업무 종사자"란 필수업무를 수행하는 과정에서 자원이 아닌 다른 자원의 사활을 위하여 노무를 제공하거나 「근로기준법」 제2조제1항제2호에 따른 근로자를 포함한다. 이하 같다(노사위 제6조에 따른 필수업무 지정 및 종사자 지원위원회 심의를 거쳐 고용노동부 장관이 정하는 자를 포함한다).

제3조(국가와 지방자치단체의 책무) ① 국가와 지방자치단체(이하 "국가"라 한다)는 재난이 발생한 경우 필수업무 종사자의 안전과 건강을 보호할 책임은 지고, 이를 위하여 필요한 시책을 수립·시행하여야 한다.

② 국가와 지방자치단체는 필수업무를 수행하는 근로자를 위하여 필수업무 종사자의 지정, 근무시간을 조정하고, 휴식 및 건강검진을 지원할 수 있도록 하여야 한다.

제4조(국민의 책무) 국민은 국가가 필수업무 종사자의 안전과 건강을 보호하기 위한 시책을 수립·시행하는 경우 최대한 협조하여야 한다.

제5조(다른 법률과의 관계) 이 법은 재난이 발생한 경우 필수업무 종사자의 보호 및 지원에 관하여 다른 법률에서 유상하여 적용한다. 다만, 다른 법률에 이 법에 따른 보호·지원 수준보다 유리한 규정이 있으면 그 법률에서 정하는 바에 따른다.

제6조(필수업무 지정 및 종사자 지원위원회) 필수업무의 지정 및 필수업무 종사자의 보호·지원에 관한 사항을 심의하기 위하여 고용노동부 소속으로 필수업무 지정 및 종사자 지원위원회(이하 "위원회"라 한다)를 둔다.

법률화 Legalization

시 사 정
I M P L I C A T I O N S

• Seongdong-gu is Shaping the New Normal



- 20.9.10. ...
- 20.9.11. 국민관람 10주년 기념 국제포럼 '필수노동의 조명과 공공 역할' 화두 제시
- 20.9.16. 전국사회연대경제지방정부협의회 포럼 '필수노동자 공제회 설립 필요성' 논의
- 20.9.22. 문재인 대통령 국무회의에서 '필수노동자 지원 대책 마련' 주문
- 20.10.3. 이낙연 더불어민주당 대표 성수동 태진우수 현장 간담회
- 20.10.6. 국회 토론회 '필수노동자를 위한 정책 및 제도 마련'
- 20.10.6. 필수노동자 노동조건 개선을 위한 '법정부 태스크포스(TF)' 출범
- 20.10.7. 문재인 대통령 들봄노동자 간담회, "성동구 필수노동자 지원 조례 제정 모범"
- 20.10.23. 서울특별시의회 '필수노동자 보호·지원에 관한 조례 제정' 토론회, 발표
- 20.12.7. 2020 서울 인권 컨퍼런스, '필수노동자 보호·지원 의의' 발표
- 20.12.14. 정부합동 '코로나 19 대응을 위한 필수노동자 보호 지원 대책' 발표
- 21. 1. 15. 방문돌봄종사자 등 한시지원금 지원 정책 발표(고용노동부)
- 코로나 19 대응을 위한 필수노동자 보호 지원 대책 일괄

법률화 Legalization

시 사 정
I M P L I C A T I O N S

• Seongdong-gu is Shaping the New Normal



“ 존경하는 국민 여러분, '필수노동자'라는 말도 새롭게 생겨났습니다. 코로나를 겪으면서 보건, 돌봄, 운송, 환경미화, 콜센터 종사자와 같이 우리의 일상유지를 위해 없어서는 안 될 필수적인 역할을 하는 분들의 노고를 새롭게 깨닫게 되었습니다. 꼭 필요한 역할을 하면서도 제대로 된 처우를 받지 못하는 분들이 여전히 많다는 것도 새삼 느끼게 되었습니다. ”

문재인 대통령 2021 신년사(21. 1. 11.)

“ 필수노동자의 노고를 정당하게 평가하는 일은 늦었지만 당장이라도 시작해야 합니다. 정원오 성동구청장이 뜻깊게 시작한 일을 더불어민주당이 벤치마킹해 전국적 정책으로 확산될 수 있도록 노력하겠습니다. ”

이낙연 당대표 필수노동자 간담회(20.10.3.)



고도화 Improving

시 사 점
IMPLICATIONS

• Seongdong-gu is Leading the policies

성동구 필수노동자 보호·지원 사업 추진 경험과 현장 의견 수렴을 토대로 정부 간 관계를 재편하고, 재난지원금 및 백신 접종에 관한 정부 정책 수정·보완 → 필수노동자 보호·지원 정책의 고도화 견인

<p>필수노동자 지방정부 추진단 Leading Local Government (Autonomous) Committee</p> <p>통합적 접근과 분권 Integrative Approach Decentralization 정책의 효율성과 형평성 Efficiency & Equity of Policy 방정부 TF 참여 Participation (Pan-governmental TF)</p> <p>정부 간 관계 Intergovernmental Relations</p>	<p>방문돌봄종사자, 방과후교사 대상 한시지원금 현실화 Actualization of DRF for In-home care service Workers And Teachers(after school)</p> <p>현장 의견수렴 (local level) public opinion 자급 대상의 지역 기준 수정 Rational Scrutiny 추가 지원 건의 Ask for Additional DRF</p> <p>재난지원금 Disaster Relief Funds</p>	<p>우선접종의 시기, 대상 제한 Term and Target of Priority Vaccination</p> <p>1차 접종과 2차 접종 간격을 줄이기 위해 백신 종류 변경 AstraZeneca → Pfizer or Moderna to reduce injection period 교육·보육 종사자 우선접종 Prioritize those who work in education and childcare etc.</p> <p>코로나19 예방접종 COVID-19 Vaccination</p>
---	--	---

성동구가 제안·주도한 정책 사례
Suggestions of Seongdong-gu

고도화 Improving

시 사 점
IMPLICATIONS

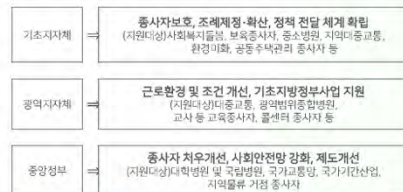
• Seongdong-gu is Leading the policies

법정부 「필수노동자 보호·지원 대책」 TF 위원으로서 공식적으로 지역, 지방정부 의견 수렴하여 제시 (TF 구성: 고용노동부장관, 복지·국토·환경부 등 관계부처 차관, 황명선 노산시장, 정원오 성동구청장)

1. 정부합동 종합대책 이행점검
2. 법률 제정 후속 조치로서 시행령 등에 대한 의견 제시(예: 정부 간 역할 분담)

구분	주요 내용
법률 제·개정 (7개)	<ul style="list-style-type: none"> • 제정: 생활물류법(21.1.26), 필수업무종사자법(5.18), 가사근로자법(5.21, 국회 통과) • 개정: 고용보험법(21.1.5, 특고종사자 적용 확대), 산재보험법(21.1.5, 특고종사자 적용 확대, 사육 제한)
	<ul style="list-style-type: none"> • 제정: 사회서비스법(장유일 계류) • 개정: 산업안전보건법, 계약의 하한 중, 직종별 규정된 근거 마련
제도 개선, 입법 등 (36개)	<ul style="list-style-type: none"> • 제정: 청년 고용지원금(21.1.1), 대외출장 보충가급(20.12.21), 아이돌보미 산재보험(21.2), 유급휴가(휴먼 지원)(21.3) 등 • 대책 등: 「한국인 고용보험 로드맵」 발표(20.12) • 제도 등: 1000 중점제공용 서비스 중점, 근로안전 인력교육 강화 등 • 대입 등: 산재보험 환급금 개인 소득면 다감 • 임금 관련 등: 필수 사업장 방역, 관력, 택배기사 근로방지 대책 후속 조치, 요양시설 운영의 권토상륙 등
	<ul style="list-style-type: none"> • 신종년립직무 교육지원금 지원 확대, 공공병원 간호인력 확보, 장애인 돌봄서비스 단가 인상 등
예산지출 (22개)	<ul style="list-style-type: none"> • 지원금: 건강관리, 방문돌봄종사자 한시지원금, 마스크 지원, 요양시설 지원센터, 노인맞춤돌봄기관 보편가립 지원, 배스가시 용인지원 등

정부합동 코로나19 대응을 위한 필수노동자 보호·지원 종합대책 (21.5.18 기준, 원로 19건, 정상 추진 46건)



기초·광역 중앙 정부 역할 분담을 통해 지역별 특성이 반영된 협업체계(연) (시행령 반영 논의 중)

신뢰 Social Trust

향 후 과 제
NEXT PHASE

• Democratization of Risk Management

전 세계적으로 유례없는 위기를 겪고 있는 지금, 정부의 위기관리 능력이 곧 정부의 질적 수준을 의미
더 이상 재난·재해와 일상 생활의 구분은 불가능 민주적인 정책결정 과정 제도화 필수
향후 완비된 법과 제도를 토대로 필수노동자 지위 향상을 위한 과제 제안



1. 안전수당 신설

| 최소 20만원 내외, 직무 위험성에 대한 임금 보상 체계 필요



2. 노동조건 개선

| 체계적인 정부 역할 분담으로 근로감독 등 처우 향상



3. 소통과 참여

| 소통과 참여의 끊임없는 강화로 제도에 대한 신뢰 증대

11

Conclusion and QnA

“고맙습니다 필수노동자”

시설에서 사람으로, 사건에서 일상으로 → 위기에 대처하는 관점 변화
상호의존을 전제로 사람과 사람을 잇는 정책 → 사람과 제도에 대한 신뢰 향상

14

コロナ禍の八尾市での 特別定額給付金訪問勧奨事業



令和3年8月19日
八尾市健康福祉部地域共生推進課
岡本 由美子

1

八尾市の概要

市制施行 昭和23年4月1日（平成30年4月より中核市に移行）
人口 264,203人（令和3年7月末現在）
世帯数 126,563世帯
高齢化率 28.4%
市域面積 41.72km²

ものづくりのまち
歴史遺産のまち
河内音頭のふるさと



2

2

特別定額給付金事業

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、感染拡大防止に留意しつつ、簡素な仕組みで迅速かつ的確に家計への支援を行うため、1人につき10万円を給付する事業

対象者

- ・ 給付対象者は、令和2年4月27日現在（基準日）において、市の住民基本台帳に登録されている方（外国人のうち短期滞在者及び不法滞在者を除く）
- ・ 受給権者は、給付対象者の属する世帯の世帯主

申請方法

オンラインや郵送による申請

申請期間

令和2年5月9日～8月31日

3

3

申請ができない人のために

八尾市では、給付金の申請書の書き方が分からない人などに書き方支援窓口を設置

- ・ コロナのリスク回避のために「郵送での申請のみ」というPRをしたにも関わらず、市の本庁舎に約6,000人（約4.8%）の方が来庁
- ・ 本庁舎での申請は最後の砦。ご家族や近隣の方のほか、民生委員、ケアマネジャー、地域包括支援センター、出張所など多くの方や機関の協力をいただいてもまだこれだけたくさんの方の来庁があった。


※コールセンターには30,000件近くの問い合わせあり

4

4

書き方支援窓口などにはこんな人が...

- ・ コピーの仕方が分からない。添付資料は何をつけたらいいかわからないという人が、高齢者を中心に大多数。若い世代でも内容を読まずに来庁する人も多かった。
- ・ お隣に住む高齢者。一人では手続きができないからと近隣の方が同行される方も多かった。外国人の方が連れ立って来られるケースもあった。
- ・ 外出自粛で誰とも話しておらず不安だった、1か月ぶりに人と話せてうれしかったと涙を流される方も。

 私たちの想像を超えた反応

5

5

1人も取り残さないために

窓口に来る人以外にも誰かの支援がないと申請できない人がいるのではないかな。

コロナ禍の中、情報弱者や手続き困難者など、本当に困っている人に支援が届いていないのではないかな。

地域共生社会づくりを進める地域福祉部として、このような状況を放置していいのだろうか。

例外なくすべての人に10万円を渡す事業。全世帯にアプローチできるチャンスはこれが最初で最後では。




6

6

未申請者訪問勸奨事業の提案へ

- 7月半ば時点での申請の状況から3%程度の未申請がある想定とした。
- 約3,500件の訪問は大変。庁内応援で対応することも考えられるが、短期間で効率的にアプローチする必要があるため、効率的な手法が求められる。
- 勸奨は給付金の事務費の範囲で認められており、その手法（郵送、訪問）は問わないという回答あり。それなら、未申請者の全件訪問はまず勸奨目的で行い、その後に課題のありそうなケースに市が介入することで、未申請者の実態がつかめるのではないかと判断。

 7月に臨時議会。この機会を逃したくない！

7

7

事業スキーム

予算規模	1,218万6千円
対象者	3,500人程度を想定
委託先事業者	給付金事務の委託先事業者及び地域包括支援センター
委託内容	給付金未申請者に対する個別訪問、制度説明、留守世帯へのポスティング。また、訪問時に気づいたことを記録する。
委託期間	議決後できるだけ早い時期から申請期限となる月末までの間

8

8

給付金事務の委託事業者による訪問

期間令和2年8月13日～27日 平日計11日間

- 約3,000世帯を想定⇒実績は1,749世帯
- 不在の場合に再訪問を実施することで、のべ2,936件の訪問を実施。
- 2人1組で10チームを編成。訪問は動きやすさを重視して自転車を利用。
- 実施本部を1階に置き、常に各チームの動きをコントロール。効率的に市域を回れるよう、無線でやりとりをする。チームの動きはコールセンターと連動。市民の問い合わせに即時に対応できるバックアップ体制をとる。
- 毎日、申請の消し込みと課題のありそうな対象者の市への引き継ぎを実施。

9

9

地域包括支援センターによる訪問

期間令和2年8月8日～31日 計24日間

- 市内15か所の地域包括支援センターにて、要介護認定者約300世帯を想定⇒実績は115世帯
- 必要に応じて別途実態把握を行うことを可能とすることで、何らかの支援の必要がある場合に即時に対応できるようにした。
- 支援が必要な場合は、別途、地域包括支援センターの本来業務である「実態把握」を行い、適切なサービスに結び付ける。

10

10

市でも同時にアプローチ

- 生活保護受給者、入所中の高齢者、重度障がい者（視覚障がい者等）⇒ 各担当課の職員が対応
計 250 世帯
- 委託事業者の訪問の後の実態把握訪問
計 98 世帯
- 最終日直前（8月30日）の訪問
計 241 世帯

11

11

事業の実施にはこんなことも



勧奨事業としての訪問手法の確立
⇒マニュアル作り

訪問勧奨前の郵送勧奨や市政だより、
ごみ収集車での繰り返しのアナウンス

警察との連携
コロナ対策の徹底
熱中症のリスクへの対応

12

12

訪問結果

給付金の給付状況

① 給付対象者	265,787人	最終の未申請者は 234世帯(246人)
対象世帯数	125,975世帯	
② 申請世帯数	125,741世帯	
申請率	99.81%	
③ 振込件数	125,689件	
支給金額	26,550,040,000円	
給付率(件数)	99.77%	給付率(金額) 99.89%

※経過報告の数値のため最終集計値とは異なる。

13

13

訪問勧奨の効果

- 委託事業者との明確な役割分担により、短期間で十分なアプローチができた。
 - 日々消し込み作業をして翌日のルートを作成する難しさは、スキルのある事業者だからできたこと。
 - ケアマネジャーや地域包括支援センター、民生委員に協力を求めたり、踏み込んだ調査は市ですみやかに対応。
- 申請方法の分からない人や様々な理由で申請できない人が申請につながった。
 - 締切日を過ぎてからの申請は「0件」だった。
- 市民生活の実態に触れることができ、地域力を実感できた。
 - 訪問した委託先の訪問隊のメンバーから「やりがいがあった」「地域の人にたくさん協力してもらえた」の声が。
 - 何らかの課題を抱えているケースも多く、職員の意識改革にも。

14

14

対象者の特徴

訪問した対象者の属性

単身世帯数	84%
男女比率	男性68% 女性32%
集合住宅率	54%
年齢	40代が19%、次いで50代、20代、30代

最後まで未申請だった対象者の属性

単身世帯数	96%
男女比率	男性75% 女性25%
集合住宅率	64%
年齢	40代が20%、次いで50代、20代、30代



高齢者が多いのではという予測に反して、40代、50代が多く、中でも単身者の男性が圧倒的に多かった。

15

15

こんな事実が明らかに

- ・ 認知症の初期症状の方や足が不自由で出かけることができない高齢者もおられたが、数少ない。
 - 地域力の大きさと高齢者に対する制度の充実を実感。
- ・ 住所を置いたまま所在の分からない若年、中年層が多かった。
 - もっと早く誰かに相談できなかったのか…。
- ・ 手続きが面倒な若者がいた事実があった。
 - 10万円でも申請しないという若者。
- ・ 近所との交流が全くない40代、50代が少なからず存在する。
 - 8050問題の現実。地域が集中している実態も。

16

16

これから私たちがやるべきこと

- ① 今回の訪問結果を再度見直し。何らかの支援が必要だと思われるケースへの対応。
- ② 市民への分かりやすい情報発信。書きやすい書類や説明文の工夫。
- ③ 「おせっかい」を地域の力へ。多様な主体が見守る体制をさらに強化する。⇒地域共生社会づくりへ
- ④ 40代、50代の何らかの支援が必要と思われる人の相談の受け皿づくり。複数の課題を抱える人の総合的な支援体制の構築。
- ⑤ 役割を見極めた上での公民連携の推進。地域との連携。

17

17

Special Thanks to...

- コロナ禍の大変な中、地域の中のSOSを受け止めてくださった民生委員さんをはじめとした地域のみなさん、ケアマネジャー、地域包括支援センターほか事業者のみなさん
- 粘り強く市民の声を受け止め、私たちの要求に全力で応えてくれた特別定額給付金の委託事業者のみなさん
- 少数でやりきった特別定額給付金のプロジェクトチームのメンバー
- この事業に賛同し、参画してくださったすべての方
- 最後までこの発表をご清聴いただいたみなさん

本当にありがとうございました！

18

18

臺北市社會住宅青年創新回饋計畫 社區共融性實踐成果

臺北市政府都市發展局
Department of Urban Development, Taipei City Government
興隆、東明社會住宅青年創新回饋計畫團隊成員
Xinlong Zone 2 and Dongming
Social Housing for Youth Innovation Team Member

110年8月19日

社會住宅必要性 The Necessity of Social Housing

1. 住宅價格不合理上漲造成年輕人及弱勢族群負擔(不吃不喝14年才買得起房)

2020世界各國房價所得比
(Price and Income Ratio,PIR)

Country	PIR
香港	43.52
中國	28.40
臺灣	24.20
新加坡	21.67
南韓	19.41
日本	13.28

臺灣2016年及2020年房價所得比



2. 大量租屋需求，但租不到、租不起好物件

租屋族群 Tenant

- 110,000 households in Taipei live in rental units.

青年族群 Young Generations

- 990,000 people in Taipei.
- Low income.
- Unaffordable house prices and rent.

就學就業 Workers and Students

- Workers and students from other cities.
- Daytime population: over 3 million people.
- 26 universities.

弱勢家戶 Vulnerable Groups

- Poor living conditions.
- Discriminated in housing market.

臺北市租屋生活

基本工資月薪24,000元的就業青年，在租屋市場有哪些選擇？

信義線東門捷運站.永康街商圈

租金: 13,000

面積: 26.45m²

屋齡: 30年以上老公寓

衛浴: 獨立衛浴

捷運雅房共用一廳一衛華山文創旁

租金: 8,800

面積: 21.49m²

屋齡: 30年以上老公寓

衛浴: 共用衛浴

臺北市租屋生活

基本工資月薪24,000元的就業青年，在租屋市場有哪些選擇？



節省租屋成本，選擇位於地下室、光線通風不佳的物件。

面積：20m²

屋齡：30年以上老公屋

地下室通風不佳濕氣重

與頂樓加蓋相同租金較為便宜的物件還有地下室，徐佳馨表示，台北市北投或內湖一帶，因為靠近山邊地形容易高低差，因此有不少地下室產品，有民眾為了省荷包，選擇承租較為便宜的地下室居住，不過地下室的房屋與頂加同樣，若遇火災等意外災害，逃生路線也相對有限，人身安全堪慮。

加上地下室沒有窗戶，不僅光線、通風不佳，還容易有濕氣重或洩水的狀況，家具通常也比較容易發霉，也因為如此，高建中建議民眾，在選擇承租此類房屋時，需要注意的就是房屋內的通風還有除濕設備是否完善，或是儘量選擇「陽光屋」，比起一般地下室物件多了對外窗，不論是採光還是通風都會比一般地下室還要好，另外有一大優點就是冬暖夏涼，比較舒適。



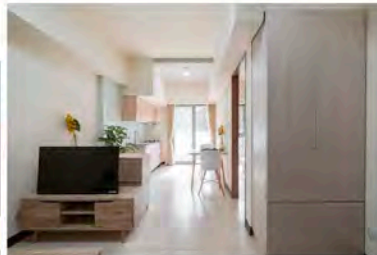
承租地下室物件時，可以注意屋內的通風量有無潔淨機是否完善。(圖/591房屋交易網提供)

臺北市租屋生活

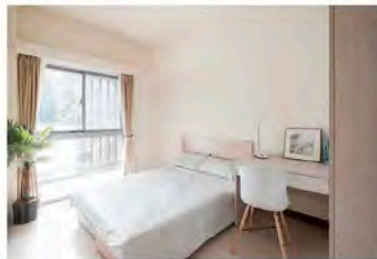
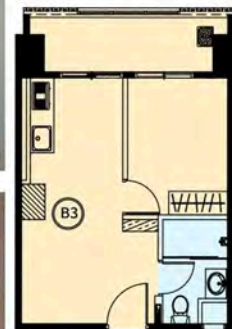
除了租屋市場有其他的選擇嗎？



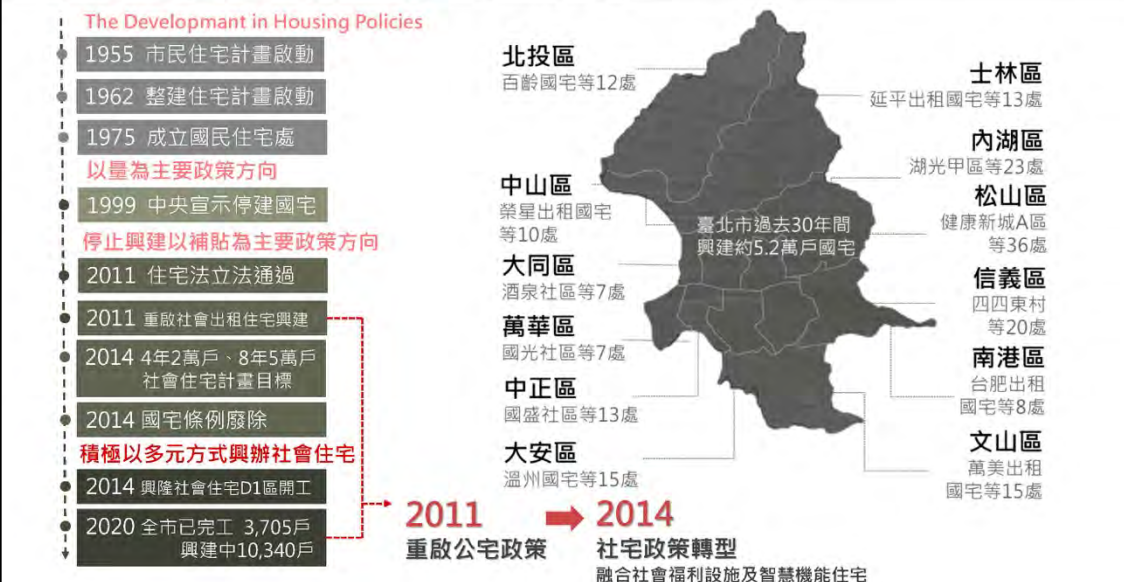
面積:46.28m²
月租金：NT\$11,600



面積:49.58m²
月租金：NT\$11,500



臺北市住宅政策發展趨勢-國宅至社宅



臺北市住宅政策發展趨勢-社會住宅時期

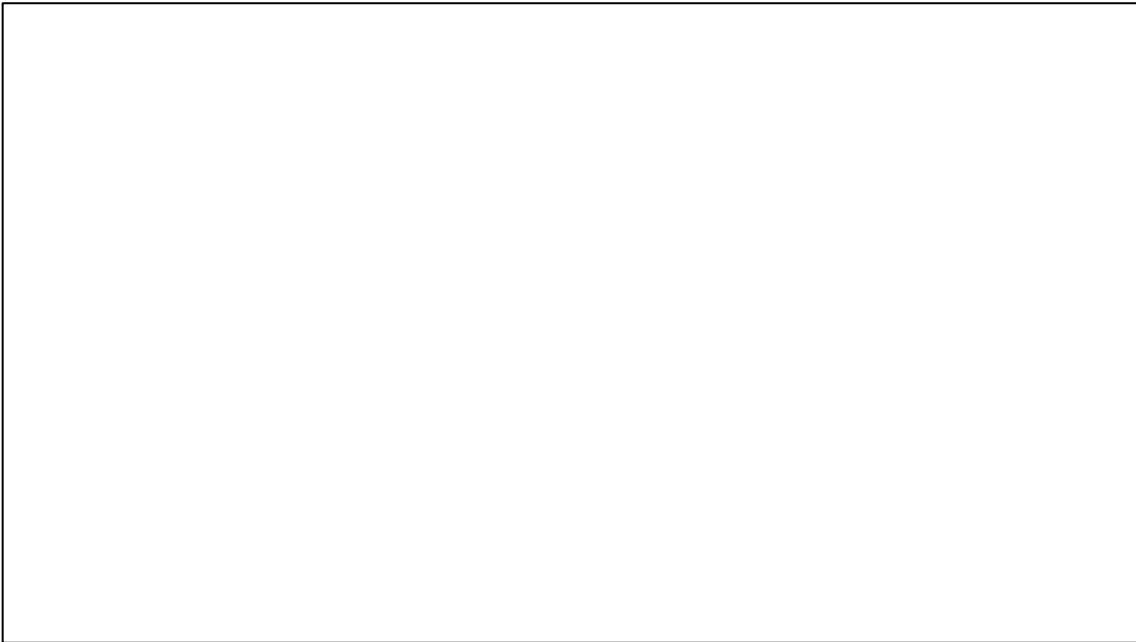
67 SITES, 20,000 UNITS

- | 已完工社會住宅 | 施工中及待開工社會住宅 |
|---|---|
| <ol style="list-style-type: none"> 1 萬華區龍山寺得開宅 2 內湖區港邊得開宅 3 新北市三重區臺北得開宅 4 新北市新店區得開宅 5 士林區永平社宅 6 大同區敦復社宅 7 中山區行天宮站社宅 8 大同區大龍橋社宅 9 文山區龍騰社宅 10 文山區原社宅 11 文山區安泰里中區BC區補強及新修 12 北投區洲美社宅 13 中山區新興社宅 14 大同區大龍橋社宅 15 內湖區金華里分區 16 文山區龍騰D1區社宅 17 松山區健康社宅 18 文山區龍騰D2區社宅 19 萬華區青年社宅一期 20 南港區東明社宅 21 文山區水庫社宅 22 大同區明陽社宅 23 內湖區瑞光社宅 24 南港區中興社宅 25 北投區新會社宅 | <ol style="list-style-type: none"> 1 南港區小碧潭社宅 2 大同區角女三期都更分區 3 內湖區行善社宅 4 南港區東明得開社宅(D基地) 5 信義區華新得開社宅(在基地) 6 萬華區亞光社宅 7 信義區東區得開社宅(A基地)-行政大樓 8 信義區東區得開社宅(B基地)-社福大樓 9 信義區東區得開社宅(C基地) 10 萬華區青年社宅二期 11 文山區龍騰社宅A區 12 文山區龍騰社宅B區 13 文山區龍騰社宅C區 14 文山區龍騰社宅D區 15 士林區華新市場都更分區 16 內湖區瑞光社宅 17 內湖區六福里A、B區社宅 18 中山區堤岸社宅 19 南港區東明社宅 20 中山區龍興社宅 21 文山區龍騰一期社宅 22 南港區東明社宅 23 北投區龍騰社宅 24 文山區龍騰社宅區 25 萬華區三期社宅 26 士林區會豐社宅 27 萬華區青年社宅 28 南港區玉成社宅 |
| 招標中及待上網社會住宅 | 規劃中社會住宅 |
| <ol style="list-style-type: none"> 1 萬華區福民社宅一期 2 大同區盛平社宅 3 文山區東區二期社宅 4 大安區金華社宅(待開、五) 5 中山區力行社宅 | <ol style="list-style-type: none"> 1 信義區松山社宅 2 內湖區康樂社宅 3 文山區龍騰社宅F4區 4 南港區東明社宅 5 北投區奇岩社宅 6 南港區東明社宅 7 南港區東明社宅 8 內湖區瑞光社宅 9 萬華區福民社宅二期 |
| 都更聯開分回 | |
| <ol style="list-style-type: none"> 1 都更聯開分回(公辦、民辦) | |



臺北市社會住宅推動成果





臺北市社會住宅居住型態的創新

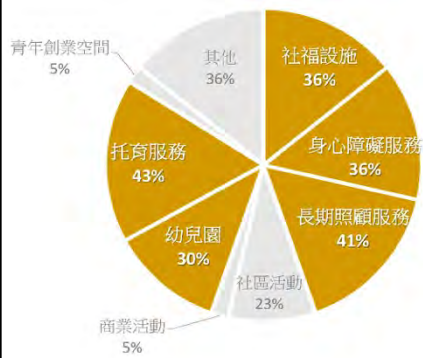
除了提供住宅資源，
還能做些甚麼不同的嘗試，
讓社會住宅不只是社會住宅?!



臺北市社會住宅社區共融性的實踐方式

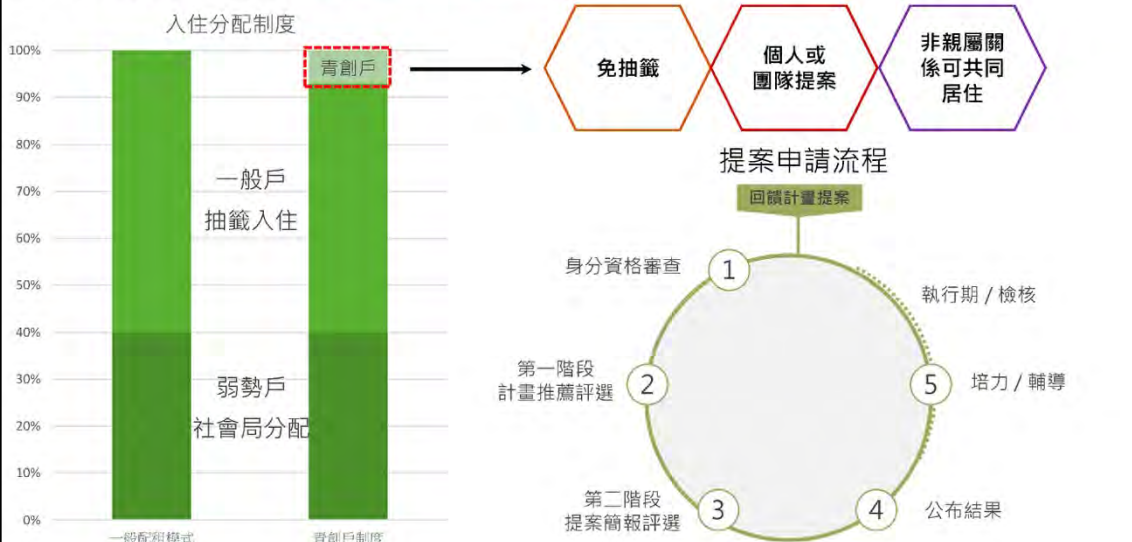
一、硬體設施融入社福設施規劃

- 社宅設有附屬設施者占88.64%
- 托育、長照、身心障礙服務、社福設施為主



臺北市社會住宅社區共融性的實踐方式

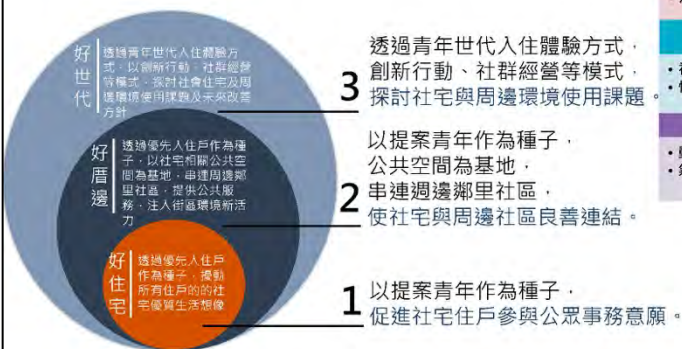
二、青年創新回饋計畫 Young adults Innovation Programmes in Social Housing



臺北市社會住宅社區共融性的實踐方式

二、青年創新回饋計畫 Young adults Innovation Programmes in Social Housing

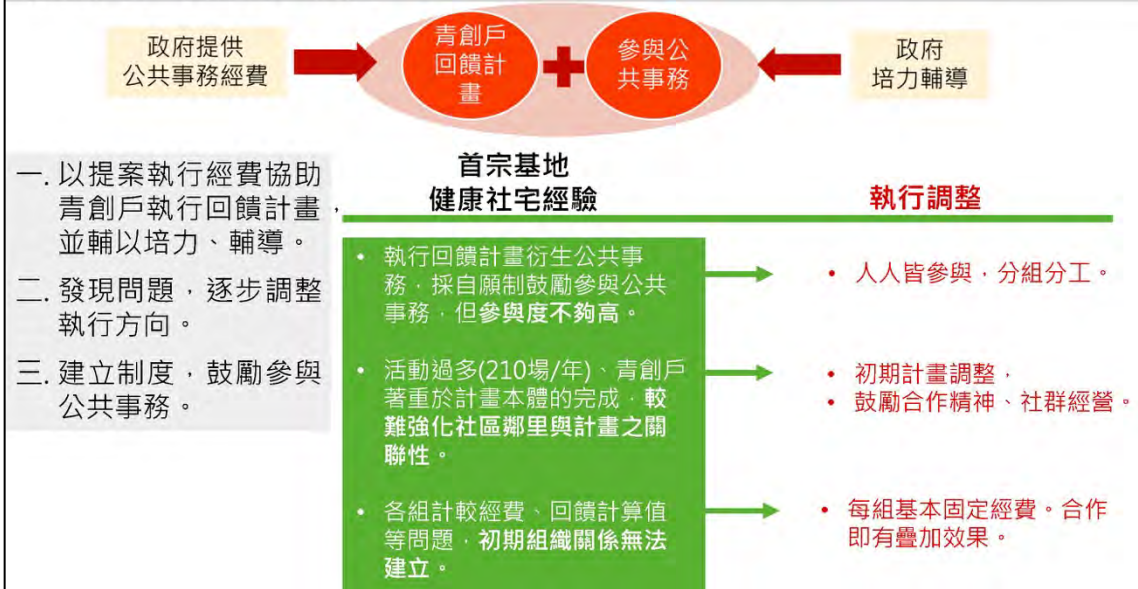
- 青年以自身專業，提案執行公益回饋計畫，取代抽籤入住方式
- 共融生活，讓社宅是個「家」，推展「新的社會模式」



青創計畫類型

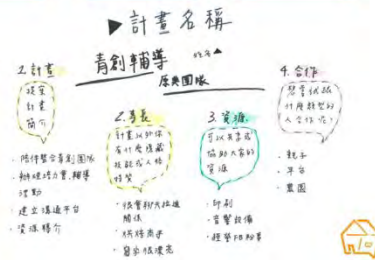
手作、藝術、創作	綠生活行動
<ul style="list-style-type: none"> • 節氣手作青銀同樂 • 居家生活DIY 	<ul style="list-style-type: none"> • 入住健康健康入菜 • 社區苗圃實驗基地
記錄、社區建構、平台	人本活動生活管理專業服務
<ul style="list-style-type: none"> • 社區電子報 • 惜物傳愛好時光 	<ul style="list-style-type: none"> • 銀髮路上你和我 • 藥師好鄰居
人本關懷與人際連結	親子活動
<ul style="list-style-type: none"> • 動作健康憶起來 • 氣功養生樂活社區 	<ul style="list-style-type: none"> • 幼兒親子塗鴉 • 繪本親子手作育兒樂

專業輔導，逐步調整制度



專業輔導，建立公共事務機制

入住前
培力輔導
建立團隊默契
分組合作X認識鄰居



資源協助，向不同面向發展



鼓勵團隊合作，成果互惠

多組專長合作

社區園圃實驗計畫

幼兒體操X繪本閱讀X幼兒積木

緣起於自家幼兒的需求揪團共學，
從繪本閱讀看見孩子成長，
以幼兒積木培養孩子間的情誼，
以幼兒體操讓孩子們充分放電，
發展共養服務，爸媽喘口氣，孩子我來陪




社宅好厝邊，互相學習與成長

親子共讀X幼兒關懷




資源鏈結，提升社區關懷互動

結合社宅
社福資源

東明社宅乒乓球樂活計畫

青創住戶X住宿式長照機構

青創戶以乒乓球活動陪伴長照中心的長輩，並帶領社宅裡的家庭共同活絡整體社區氣氛





活動向外延伸，與社區外部鏈結

運用社區
外部資源

移動綠派對：有感生活體驗提案

健康生活X快樂生活

「原來靠近樹、在樹上是這種感覺。」
「今天明天後天都想去溜直排輪！」

運用社宅周邊資源，
帶動社宅居民、周邊民眾
體驗生活、認識環境

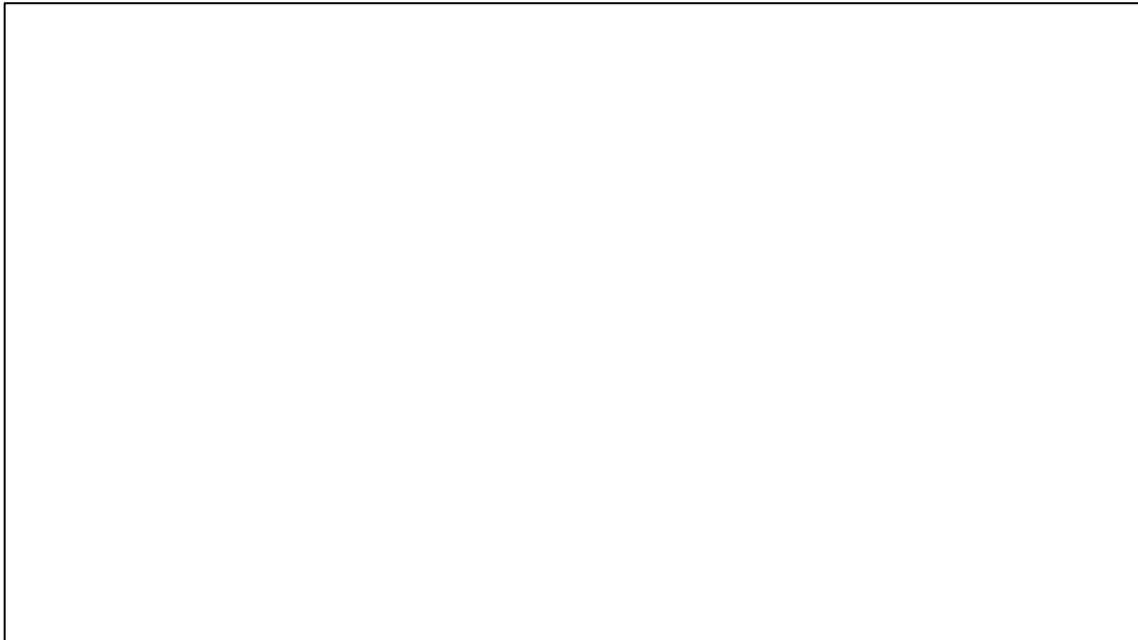
社宅好所在，大小朋友一起動











興隆社宅青創計畫案例分享

匯聚情感：社區作伙來

① 促進非正式交流-創造互動	② 融入日常生活-社區共融	③ 具社區代表性的活動形塑
<ul style="list-style-type: none">不定期主揪各式團購經營斷捨離線上群組(二手換物)每月斷捨離快閃市集(二手市集)	<ul style="list-style-type: none">主揪肌力運動團鄰居相互幫忙參與社區公共事務	<ul style="list-style-type: none">好鄰居野餐日親子運動會

興隆社宅青創計畫案例分享

疫情下的社區交流方式

匯聚情感：社區作伙來

1 防疫優先·物資共購

- 分享防疫物資相關資訊
- 共同購買生活物資·協助鄰里攤商



2 拓展線上活動轉型

- 各式線上互動活動：KTV
- 各式線上課程：烹飪、手作



3 轉譯佈達疫情重要資訊

- 第一手消息佈達·如口罩預購
- 假訊息釋疑·紓困補助訊息轉發



東明社宅青創計畫案例分享

1. 社區關懷類-共融性的活動



樂齡到府義剪



阿公阿嬤地板滾球

2. 空間營造類-改善社區氛圍



社區手作木質布告欄



社區川廊藍染裝置藝術

3. 社區社團類-促成社區好鄰居



主題豐富多元



東明社宅青創計畫案例分享

4. 複合式大型活動-豐富熱鬧參與門檻低

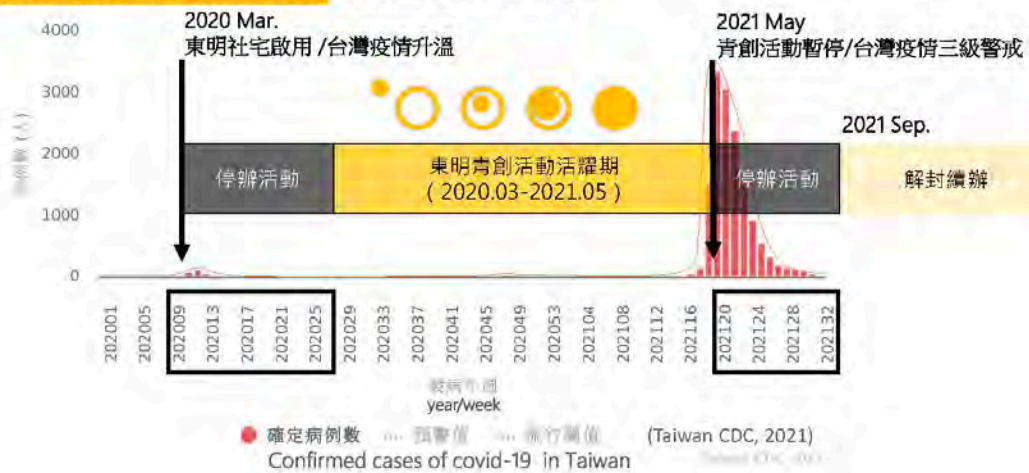
5. 在地連結類-增加周邊交流/深化在地認同



東明社宅青創計畫案例分享

全國 嚴重特殊傳染性肺炎 本土病例及境外移入病例 趨勢圖 (2020年1週-2021年32週)

東明青創活動受疫情影響時程示意圖 [2019/12/29-2021/08/14]





Stage1 探索社區需求與喜好

- ✓ 活動主題防疫化
- ✓ 積極經營社群平台    
- ✓ 製作影音新聞和社區報紙維持社區互動

Stage2 改善籌備細節並拓展社區人脈

- ✓ 注重改善活動籌備流程
- ✓ 參與社區公共事務
- ✓ 強化在地資源的連結度

Stage3 維持社區互動模式

- ✓ 製作材料包
- ✓ 邀請居民線上分享防疫生活
- ✓ 持續累積創新的互動經驗

疫情下的青創計畫

- 人際互動
- 公共參與
- 地方關懷


2016年啟動第1個基地，2021已進入第7個基地

實施基地

各基地第一年度執行期

2018.6	健康(507戶)
2018.12	興隆(510戶)
2019.8	青年(273戶)
2020.3	東明(700戶)
2021.5	明倫(380戶)
2021.9	瑞光(389戶)
2021.11(預計)	新奇岩(288戶)

- 第一階段以實驗性質，試辦推動4處基地。
- 第二階段以300戶規模社宅社區，評估選取基地辦理。
- 未來以每行政區皆有社宅社區推動青年創新回饋計畫為目標。



表內數字為徵選之青創戶數

The End



島生樓所《翩翩》·松山健康社宅·老樹廣場
照片來源：藝居-家的進行式 Facebook

<제 10회 동아시아 포용도시네트워크 워크숍>

With Covid-19, 아동보호체계 마련을 위한 시민사회의 역할
"아이들의 신호에 응답하라"

ChildFund Korea
Kim Seunghwan
2021. 08. 20.

목차

1 초록우산 어린이재단 소개

2 코로나19 지원 내용 및 결과

3 코로나19와 아동보호

4 아동학대 예방과 지원을 위한 노력

5 결론 및 제언

1. 초록우산 어린이재단 소개



CORPORATE IDENTITY

초록우산 어린이재단은

VISION **아동옹호대표기관**

MISSION 어린이가 꿈을 키우며 울곧게 자라나 행복한 삶을 누릴 수 있는 세상을 만들어 갑니다.

INTRODUCTION

- 어린이가 꿈을 키울 수 있는 다양한 색상을 지닌 세상을!
- 형형색색의 희망과 성장을 통해 어린이가 행복한 세상을 만들어 갑니다.

2. 코로나19 지원내용 및 결과

1. 코로나19, 지역사회 감염 확산 우려...아동이용시설 휴관...

문 대통령 "코로나19, '심각' 단계로 올려 대응" (2020.2.23/17)

코로나19 사태 급진적 확산

아동이용시설 잠정운영 중단 (아동이용시설)

2. 코로나19 확산에 따른 취약계층의 대비미흡...

· 마스크 등 위생용품 구매 빈곤가정에는 큰 부담

-51% 마스크 구매에 1만원~2만원 지출 (naver.com)

-마스크 구매 등 위생용품 구매 빈곤가정 월평균 2만 200원 지출

-저소득가정 마스크 구매 큰 부담 (한국보건사회연구원, 2020.8.2)

→ 빈부격차에 따른 대응양극화 발생

· 저소득가정 부모 및 아동들의 위생용품 지원에 대한 요구

-"저소득이긴데요, 혹시 마스크 같은 것도 지원해주실 수 있나요?"

-"눈대중고기입니다. 그런데 천 마스크입니다."

상황경각심에 따른 경제적 빈곤 심화

저소득가정 세대 아동 생계비 지원 필요성 대두

<p>"색달 수입 있음...라면 살 돈도 없다" 약자들의 코로나 비명</p> <p>○ COVID-19 영향</p> <p>기초생활수급자 등 취약계층은 코로나19 확산에 따른 경제적 어려움에 직면할 수 있다. 특히, 소득이 낮고 자산이 부족한 약자들은 코로나19 확산에 따른 경제적 어려움에 직면할 수 있다.</p>	<p>보통일제사 등 대면영업 특수고용직 코로나19로 '생계 위협'</p> <p>○ 생계 위협</p> <p>보통일제사 등 대면영업 특수고용직은 코로나19로 인해 생계 위협을 받고 있다. 특히, 소득이 낮고 자산이 부족한 약자들은 코로나19 확산에 따른 경제적 어려움에 직면할 수 있다.</p>	<p>"유달한 차별이 사רא觀이요"... 직적인 빛은 저소득층</p> <p>○ 저소득층</p> <p>저소득층은 코로나19 확산에 따른 경제적 어려움에 직면할 수 있다. 특히, 소득이 낮고 자산이 부족한 약자들은 코로나19 확산에 따른 경제적 어려움에 직면할 수 있다.</p>
--	--	---

2. 코로나19 지원내용 및 결과

어린이재단 코로나19 대응 방안

현금, 현물 중심 긴급지원

신속성 / 정확성

CHILD
FIRST



재난 상황에서 가장 취약한 아동의 보호를 중심으로 현장에서 실질적으로 필요한 지원과 현물을 파악하여 긴급지원사업을 진행

전국 사업기관 및 협력기관의 네트워크를 통해 신속한 현황 파악으로 정확한 지원 가능

2. 코로나19 지원내용 및 결과

어린이재단 코로나19 대응 현황 긴급생계비지원

총 1,270 아동 세대 / 총 15억 7천 만 원 지원

2020.01~2020.12

우리아이희망 기금

우리가족희망 기금

희망 기금



총 1,000명 * 30만원 * 3개월
총 9억 원

총 200명 * 100만원 * 3개월
총 6억 원

총 70명 * 100만원
총 7천 만 원

2. 코로나19 지원내용 및 결과

감염예방

안전지원

2020.01~2020.12

마스크

손소독제

체온계

시설방역

열화상카메라



399,220(개)



71,428(개)



595(개)



430(곳)



16(곳)

지원사진



고대형요, 우리같은 사람은
돌아보면 걱정해요, 누군가가 옆에
없다는것이 그래도 복지사신생님들이
없다나
나무감시 한마음으로 찾방있습니다.
눈물이 나서 얼마나 울었는지
몰라요, 부모 원재도 아무도 않는 재계
누군가의 도움을 받고 있는데 감사하고
고맙고 חשוב하고, 민서는 지금말이
나루나서 행한에 임한말이요...

지원사진



2. 코로나19 지원내용 및 결과

결식예방

교육/놀이공백 지원

결식 및 영양키트

외식상품권

피자쿠폰

학습물품

태블릿&PC

놀이키트/레고



42,143(명)



10,460(명)



608(명)



3,343(개)



1,301(개)



7,324(개)

지원사진



지원사진



2. 코로나19 지원내용 및 결과

어린이재단 코로나19 대응(기타)



<인전가정위탁지원센터.자립프로그램 랜선식당 >



<부산복지관 이바구놀이터 코로나 극복 캠프 >



<영동포복지관 온택트 프로그램 도전 놀든벨 >



<영동포복지관 비대면 가족참여 랜선축제 >



<영동포복지관 놀이키트 사업 >



<부산복지관 줄기로운 집콕놀이 >



<인전가정위탁지원센터 랜선 송년행사 >

3. 코로나19와 아동보호

코로나 19로 인한 사회생태학적 영향과 흔들리는 가족기능

사회자원의 붕괴:
기초 서비스의 중단
혹은 접근 제한

불신, 부족한 자원에 대한 경쟁,
지역사회 지원 서비스/교육/놀이
이공간의 접근 제한

가족 분리, 사회적 지지의
감소, 보호자의 스트레스,
폭력/가정폭력 위험 증대



아동 학대, 방임,
폭력, 착취 및 심리적
스트레스 증대
아동발달 저해

특정 인종/민족에 대
한 낙인

생활고,
가족유대 및 지지 약화,
질병에 대한 두려움

출처: 유니세프 (2020) 코로나 바이러스 유행기간 동안의 아동보호

재난 상황으로 인한 사회 전반의 불안



경제적 부담, 돌봄+양육 부담 등 스트레스 증가



가족갈등, 가정폭력, 아동학대

3. 코로나19와 아동보호

- 2~3월 112에 접수된 가정 내 아동학대 신고는 1,558건으로 전년 대비 13.8%(1,369건) 증가 (이데일리, 2020.4.06.)
- 코로나19 확산 이후 아이가 집에만 있게 되자 관리 사각지대가 생긴 영향 (연합뉴스, 2020.06.10.)



출처 : 코로나19 영향 아동학대 증가...경향, 김경민속 / 연합뉴스 TV (2020년 6월 10일)
<https://www.youtube.com/watch?v=4f5adCmZdkc>



출처 : 손에 화상 입고 온몸에 멍투성이 11살 초등생...또 아동학대 / KBS TV (2020년 6월 8일)
<http://mn.kbs.co.kr/news/view.do?nc=4463651>

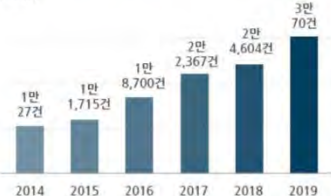
사회적 거리두기와 원격 수업의 일상화로 안전을 허락 받은 유일한 공간이 된 집.
그러나 학대피해아동에게 집은 코로나19가 만들어낸 또 다른 사각지대

3. 코로나19와 아동보호

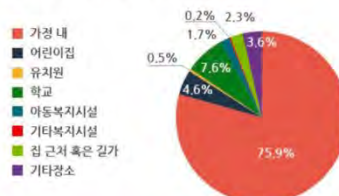
'코로나19로 집에 갇힌 아이들, 가장 무서운 장소가 된 집'

아동학대는 대부분 가정에서 부모에 의해 행해짐. 피해 아동 대부분은 학대 받은 집으로 돌아가며, 학대부모는 지속관찰조치에 그침
→ 예방 및 발견을 위해서는 이웃의 관심이 절대적으로 필요
→ 함께 돌보는 사회적 분위기 형성 필요

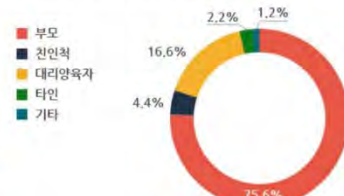
매년 증가하는 아동학대
(보건복지부)



아동학대의 79.5%가 가정에서 발생
(2019 아동학대 주요통계, 보건복지부)



75.6%가 부모에 의한 학대
(2019 아동학대 주요통계, 보건복지부)



4. 아동학대 예방과 지원을 위한 노력

1) '아이들의 신호에 응답하라' 캠페인

- 아동학대에 대한 국민인식개선, 아동학대 예방 및 근절을 위한 사회기반 조성, 아동이 안전한 지역사회 조성 목적
- 캠페인 참여자 증가 및 캠페인 확산을 위한 온라인 홍보 진행 (포털 배너광고, 블로그, 페이스북, 카카오톡, 카카오토리, 스마트폰 앱광고 등)
- 2016년부터 아이들이 보내는 도움 요청 신호에 응답하겠다는 서약 현재 전국 12만 6천 여명 동참(2021.04. 기준)



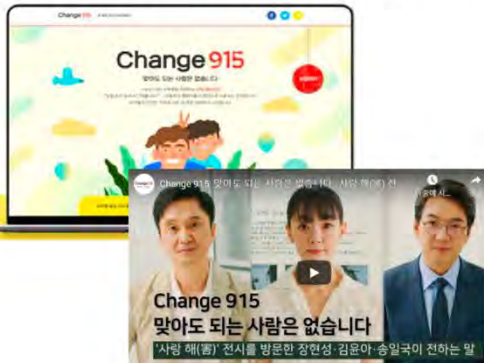
★ '아이들의 신호에 응답하라' 캠페인 추진 경과

- 1) 아동보호체계 마련을 위한 공공의 역할 강화 지속적 촉구
- 2) 캠페인을 통한 변화
 - 지방으로 이양되었던 아동보호사무가 지자체 사무에서 국가사무로 환수(2014)
 - 포용국가 아동정책(2019), 아동청소년 학대방지대책(2020) 등 아동학대에 대한 공공의 역할강화 의지 표현
 - 범죄피해자보호기금(복지부), 복권기금(기재부)에 의존했던 아동학대 예산을 일반회계(복지부)로 전환(2021)

4. 아동학대 예방과 지원을 위한 노력

2) 민법 915조 징계권 조항 삭제 캠페인

- 가정 내 체벌을 사실상 허용한 민법 915조 삭제를 요구하는 <Change915> 캠페인 진행
- 2021년 1월, 민법 915조 징계권 조항 전체가 삭제되는 성과(62번째 체벌금지국가)



★ Change 915 캠페인 경과

- 1) 민법 제915조 징계권 조항 전면 삭제 및 체벌 근절 인식 확산
- 2) 캠페인을 통한 변화
 - 2020. 04. '포용적 가족문화를 위한 법제개선위원회' 민법 915조 징계권 삭제 및 체벌금지 법제화 권고
 - 2020. 06. 법무부, 민법 개정 추진 발표
 - 2020. 06-07. 민법 징계권 조항 삭제를 골자로 한 민법 일부개정법률안 발의
 - 2020. 08. 법무부, 민법 일부개정법률안 입법예고
 - 2020. 10. 민법 일부개정법률안(정부안)국무회의의 상정 및 통과
 - 2021. 01. 민법 일부개정법률안 국회 본회의의 통과

4. 아동학대 예방과 지원을 위한 노력

3) 아동학대 이슈 관련 성명, 논평 등 발표

아동학대 이슈 관련 성명서, 논평 등을 통해 아동학대 예방, 제도/정책 개선 촉구

[논평] 민법 징계권 조항 삭제 100일, 처벌금지 이행을 위한 국가의 진력과 정책이 필요하다

초록우산 2021.04.21 | 초록 우



2021년 1월 8일, 제915호 징계권 조항이 삭제된 「민법 일부개정법률안」이 국회 본회의를 통과했다. 1958년 제정 이후 63년 만에 민법이 개정되면서 대한민국은 62번째 처벌금지 국가가 되었다.

‘지나친 보호 또는 교양이 위해서 필요할 징계를 할 수 있다’고 규정되었던 기존 징계권 조항은 아동의 존엄성과 신체 보호의 권리를 침해하며 학대로부터 아동을 보호하고자하는 기존 법률의 입법 취지를 약화시키는 한편, 아동학대 사건에서 전문직의 폭력을 정당화하는 수단으로 악용되고 있어 아동권리를 침해하는 문제점으로 꾸준히 지적되어 왔다.

아동을 징계의 대상이 아닌 존엄성을 가진 인격체로 바라보고, 아동 최우선의 원칙을 적용해 민법을 개정할 때는 매우 신중한 접근이 필요하다. 더욱이 징계권 조항 삭제는 사실상 아동이 있는 모든 곳에서 처벌이 존재할 것인 우리 사회에서 아동도 성인도 마찬가지로 폭력의 대상이 될 수 있음을 명확하게 규정했다는 점에서 그 특별한 의미가 있다. 이해부담은 대신, 장소, 이유를 불문하고 아동에게 가해지는 모든 폭력을 법으로 금지하겠다는 결정적인 동시성 여부를 순천향에 초점을 두는 법원의 통정이라고 볼 수 있다. 당시 법무부 역시 ‘민법 개정은 아동에 대한 처벌과 아동 학대에 대한 사회적 인식을 근본적으로 개선하는 기회가 될 것’이라고 기대했다.

변화를 바라는 수많은 국내 국제 법이 개정된 지 100일이 지났다. 하지만 법 개정에 대한 인식도, 처벌에 대한 사회적 인식도 여전히 제자리걸음이다. 초록우산 어린이재단이 민법 징계권 조항 삭제 100일 일을 맞아 학령기 아동용 양육하는 학부모와 자녀 3007가구를 대상으로 실시한 인식조사결과에 따르면 부모의 66.7% 아동의 32.0%가 징계권이 폐지된다는 사실조차 모르고 있었고, 부모의 60.7%는 징계권 삭제에도 동의하고 여전히 처벌이 아동학대라고 응답했다. 반면, 처벌의 효과성에 대해서는 부모가 40.9% 아동이 33.4%를 부여했으며, 처벌이 아동학대 예방에 도움이 될 것이라는 점에서는 부모의 84%, 자녀의 83.3%가 동의했다. 부모와 아동 모두 처벌의 효과가 없다는 것도 처벌의 유효성도 알고 있지만 통속의 수단으로 처벌을 썼다 고래하지 않아야 한다는 인식과 처벌 없이 훈육하는 방법이 제대로 자리 잡았다는 것을 고스란히 보여주는 결과다.

[성명서] 양천아동학대사망사건 등 진상조사 및 아동학대 근절대책 마련 등을 위한 특별법 발의를 환영하며 조속한 법 제정을 촉구한다

초록우산 2021.02.17 | 초록 우



2021년 2월 5일 여야 국회의원 139명이 제안한 양천아동학대사망사건 등 진상조사 및 아동학대 근절대책 마련 등을 위한 특별법 발의를 드디어 환영하며 조속한 법 제정을 촉구한다.

2020년 10월 13일 서울 양천구에서 생후 16개월 아들이 사망한 지 271일 만에 사망했다. 아동학대 신고가 세 차례나 있었으나 구조되지 못하고 지속적인 학대에 노출된 결과였다. 양천 사건 발생 한 달 전, 인천에서는 돌봄 공백으로 인한 방치에서 비롯된 화재로 한 아이 사망했다. 2020년 6월 천안에서는 9살 아들이 아동용 드릴로 가방 안에 약 1시간 이상 잠금되고 구덩이로 묻혀 사망했다. 2019년 9월 양천에서는 5살 아들이 목감기로 100여 차례 구급당하고 순환을 위해 인공적으로 호흡했다. 5살아 사망 일어난 후 양천 아동학대 수사 앞에서 국민들은 울려퍼졌다가 분노했다가 얼얼했다가 혼란스럽기 그지없다. 변방이 정부가 긴급 대책을 내놓았고 국회는 아동학대 관련 법률 수차례 순방했는데도 왜 아동학대사망사건은 그치지 않는 것인가?

아동학대 근절대책을 세우는 출발은 단기간에 재출된 마분팩이 아닌, 아동들이 낯고 긴 공격을 세밀하고 살상이 살피는 것에서 시작되어야 한다. 최근 발생한 중대한 아동학대 사망사건들이 어떻게 수사조사 자리 되었는지, 아동학대 입구에 관여하는 기관 간 협력과 소통은 어떻게 이루어졌는지, 아동의 의뢰는 어떻게 청취되었는지, 어떻게 보호되었는지, 학대행위에 대한 지원은 어떻게 이루어졌는지, 분리된 이후 아동과 가정에 대한 지원과 개입은 어떤 것인지 정확히 살펴야만 비로소 현실을 변화시킬 수 있는 근본적인 대책이 발을 내밀 수 있다.

그러나 현행법은 아동학대사망사건에 대한 공적 조사체계를 두고 있지 않으며, 과거 민간 주도로 «이서현보고서(2014)», «윤비고서(2017)»를 작성한 사례만이 있을 뿐이다. 이번에도 양천 정부 주도의 진상조사를 발의 현행법과 제도의 문제를 제대로 따져보고 대책을 마련해 관철시킬수 있는 기존 아동보호체계를 개선하는 과정이 절대적으로 필요하다.

4. 아동학대 예방과 지원을 위한 노력

4) 아동학대피해아동 지원

아동보호전문기관 운영을 통해 피해 아동이 안정적인 환경에서 건강하게 성장 할 수 있도록, 아동학대 예방 강화 및 피해 아동에 대한 적극적인 지원



1 가족관계 개선, 부모교육 및 상담지원

지원내용

- 학대 피해 아동 가정의 건강한 복귀를 위한 부모교육 및 상담 지원
- (아동학대) 행위자 상담 교육
- 아동역량강화프로그램
- 가족관계개선프로그램



2 아동 생계비 및 주거비 지원

지원내용

- 학대 피해 아동의 생존 위해 필요한 생계비 및 안전한 주거 공간 마련을 위한 주거비 지원
- 생활지원



3 심리치료 및 의료서비스 지원

지원내용

- 계단 선하 전국5개 아동보호전문기관의 학대 피해 아동을 위한 심리치료비 및 의료비 (수술/치료비) 지원
- 현경조사 의료지원
- 피해아동가족심리치료

* 2021년 초록우산 어린이재단에서 아동학대 피해 아동을 위해 진행되고 있는 실제 사업입니다.

5. 결론 및 제언

Covid-19 재난 속 아동이 행복한 포용도시를 위한 제언

- 국가와 지방정부의 역할
 - 아동최우선의 이익 관점으로 아동보호체계 설계 및 작동을 통한 **국가책무성 강화**
 - 아동에게 **발생 가능한 위협(폭력, 학대로부터 보호 등)**으로부터의 대응능력 강화
 - 아동관련 서비스(**돌봄, 교육, 아동보호 등**)를 제공하는 **기관의 역량 강화 및 지원**
- 시민사회의 역할
 - 공교육, 공적 돌봄 공백에 대한 **최우선적 개입 및 취약계층 발굴과 긴급지원 협력**
 - **국가의 아동보호체계 책무성 강화**를 위한 협력, 모니터링, 개선촉구의 **옹호자**

Thank You




1

The top part of the slide features the 'STARTUP POPCORN!!' logo on the left and the text 'EA-ICN Work Shop' on a yellow rectangular background to its right. Below this, there is a red banner with a white border and a hatched pattern on its top and right edges. On the left side of the banner is a white icon of a hand holding a document. To the right of the icon, the Japanese text '子どもたちが、これからの社会で必要な力を育む' is written in white.

2



3



アジェンダ

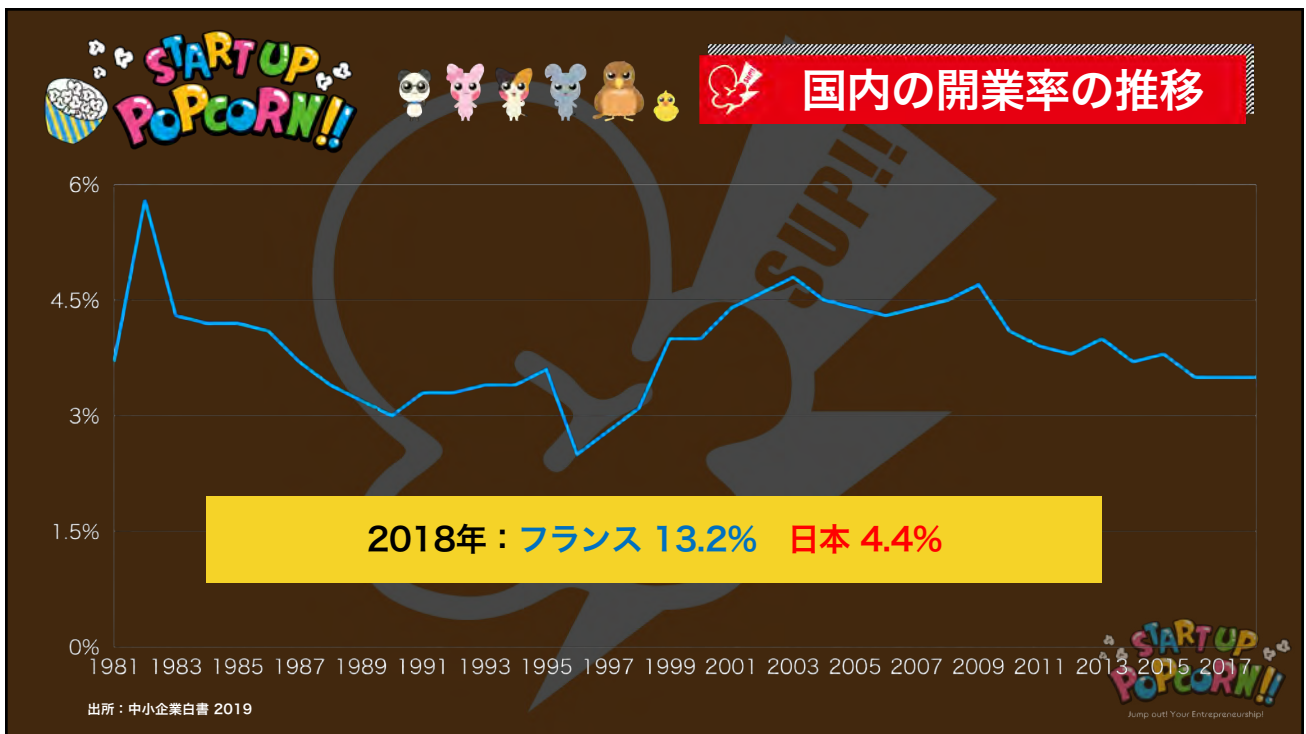
- ① 自己紹介
- ② 会社概要（設立経緯）
- ③ 起業家教育の必要性（活動目的）
- ④ 日本の開業率の推移（比較）
- ⑤ 事業紹介・連携実績
- ⑥ 今後の展開（予定）について

4




会社名	スタートアップポップコーン株式会社
代表者	代表取締役CEO 澤田 聖士
役員	取締役副社長COO 大藪 和洋 (社会人)
	常務取締役
	取締役 小中高生を対象とした起業家教育 (イノベ-
	執行役員
執行役員	満田 聖哉 (近畿大学)
顧問	九州工業大学 副理事 (学生担当) 中尾 基
設立	2020年11月17日
従業員数	11名 (役員・アルバイト含む)
拠点	〒812-0022 福岡市博多区神屋町5-5 カナエ福岡第2ビル 5F
事業内容	小中高生起業家教育プログラムの実施 / 教育教材の開発・販売

5



6



事業内容

起業家教育の必要性

起業家精神・起業家的資質能力はこれからの時代を生き抜く力

起業家教育を通して、起業家精神&起業家的資質・能力を育む

起業家精神とは・・・「**チャレンジ精神、創造性、探究心等**」

起業家的資質・能力とは・・・「**情報収集・分析力、判断力、実行力
リーダーシップ、コミュニケーション力等**」

社会人基礎力の根幹をなすものであり、コロナウイルス感染拡大など何が起こるか
わからない時代においては、全ての人材にとって必要な資質・能力・精神である

7



VISION



ぼくのきみの明日が楽しみで眠れない社会へ

起業家教育を通して、子どもたちの「やってみたい（起業家精神）」心（種）を
弾けさせ、新しいチャレンジが溢れる社会で「仕事が楽しい」と思えるように。

8



開発教材

起業家体験ボードゲーム



9



開発教材

仕事の価値観を養うカードゲーム



10



開発教材

お金や時間の使い方を養うカードゲーム



11



開発教材

課題解決型ビジネスモデルの構築



12



導入地域

住之江区
e-SUMINOe

飯塚市
IZUKA CITY

宇部市
緑と花と彫刻のまち

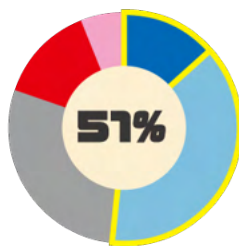
13



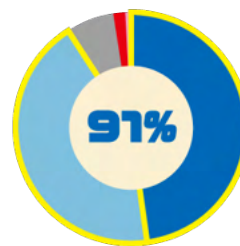
アンケート

Q

起業に対する興味はありますか？



受講前



受講後

■ とてもそう思う ■ そう思う ■ どちらとも言えない ■ あまりそう思わない ■ 全くそう思わない

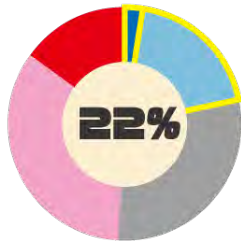
*小学校6年生120名を対象に実施

14

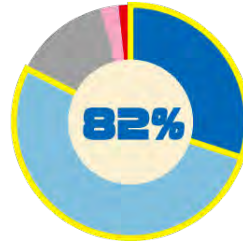


アンケート

Q 起業を視野に入れていますか？



受講前



受講後

■ とてもそう思う ■ そう思う ■ どちらとも言えない ■ あまりそう思わない ■ 全くそう思わない

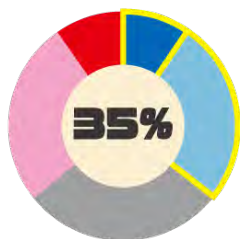
*小学校6年生120名を対象に実施

15

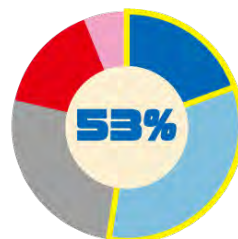


アンケート

Q 起業は自分にも実現可能だと思いますか？



受講前



受講後

■ とてもそう思う ■ そう思う ■ どちらとも言えない ■ あまりそう思わない ■ 全くそう思わない

*小学校6年生120名を対象に実施

16



今後の展開

起業家教育ビッグデータの収集と活用

抽象的な能力を根拠に基づき評価により図る

ログデータ収集



ゲームプレイ時の参加者のログデータを収集

起業家精神/起業家的資質・能力

17



今後の展開

起業家教育ビッグデータの収集と活用



参加者の資質評価を元にログデータを研究し、カリキュラムの構築

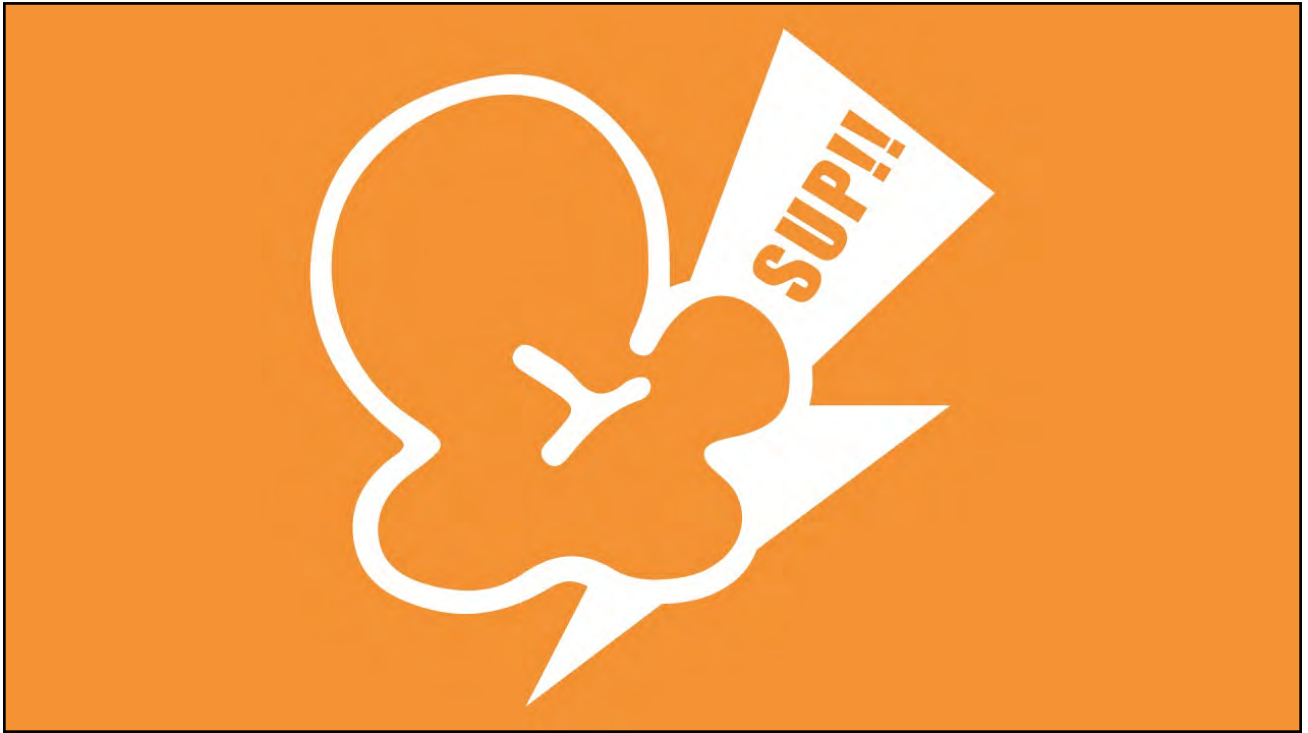
18



19



20



21

居住小協力：嘗試連結居住服務與社福支持系統 以協助弱勢家庭之居住困境

(從單兵作戰至打群架之友善屋源社區開發)

崔媽媽基金會、社會住宅推動聯盟
呂秉怡、張偉瑜、林育如、馮麗芳、方雅儀、吳麗暉
2021 ,Aug ,20

1

發展歷程

- 崔媽媽基金會長期從事弱勢家庭的租屋扶助
- 案家多遷居在南中正、萬華、大同等區域
(租金便宜，房東相對不排斥，支持系統、資源較豐...)
- 過往友善屋源開發極為不易



2

2

加入萬華社區協力聯盟發起居住小協力



- 2019年崔媽媽加入萬華社區協力聯盟(60餘個伙伴團體)
- 共同發起「居住小協力」，並擔任召集統合者(爐主)

3

加入萬華社區協力聯盟 發起居住小協力

- 從個案工作
→ 社區發展工作
- 崔媽媽社工單打獨鬥
→ 多團體跨專業的
群體分工合作



4

4

居住小協力做為



§小協力團體伙伴均同感於居住安定是案家處遇的關鍵要素

- 團體拜會 / 進行居住需求調查
- 開拓友善屋源
- 居住議題的教育訓練
- 住宅政策倡議
- 未來預備共同承租政府社會住宅

5

居住小協力的共同做為

■ 團體拜會 / 居住需求調查

包括：萬華社福、龍老、西少、婦女中心、芒草心、及各類有居住服務需求的在地社福團體

■ 教育訓練

- 針對小協力團體做教育訓練
- 協助崔媽媽轉譯為常民用語 (針對民眾、房東、房客)



6

6

開發友善屋源

- 經營紅單特蒐隊(185名) · 協助開發屋源、家具用品
- 建立屋源資料庫 + 整理後開放共享



7

開發友善屋源

- 共同舉辦住宅政策資源 (租金補貼、社宅包租代管) 說明會



8

開發友善屋源

- 拜會萬華區詹天保區長
運用行政體系資源，
合作開授租金補貼、
社宅包租代管說明會、
公益出租人的宣導課程
- 拜會在地社區意見領袖
- 舉辦行動教育列車



9

9

開發友善屋源

房東說明會

110/4/27 晚上7:00
萬華區民活動中心
(東園街19號2樓)



莊媽媽基金會
萬華區公所
萬華社區協力聯盟

110年 房東說明會

公益出租人 v.s
社會住宅包租代管

主辦單位：財團法人崔媽媽基金會
合辦單位：台北市萬華區公所
萬華社區協力聯盟

10

開發友善屋源：出席政府行政體系的工作會報

- 參加萬華區里幹事工作會報暨社工員聯繫會議



11

NGOs承租社會住宅（萬華區莒光社宅）



建築物概要

- 基地面積 3491.68m²
- 實設建蔽 44.43%
- 建築面積 1518.06m²
- 總樓地板 29366.12m²
- 建物高度 69.3m
- 地上樓層 1-19層樓
- 地下樓層 B1-B4層樓
- 各層樓高
1F 4.5m
2~4F 4.0m
5~19F 3.5m
B1F 3.8m
B2F~3F 3.4m

12

NGOs承租社會住宅（萬華區莒光社宅）

■政策倡議

- 根據住宅法35條NGOs承接社會住宅的法源，爭取到臺北市府萬華區莒光社會住宅11戶試辦方案
 - ..在臺北市府層級居住正義小組獲得政策推動的承諾
 - ..台北市社會局 + 都市發展局共同推動
 - ..居住NGOs + 社會福利NGOs一起協力推動，崔媽媽做整合，預計以台北市萬華莒光社會住宅的11戶做為試辦

13

案例心得



1/30(六)
14:00-15:30
和平青草園
(台北市臨海大樓與西園路交叉口)

咱們萬華是一個有人情味，有愛心的社區，艋舺踩街就是我們社區動員的最佳活動。每年將透過踩街活動，來凝聚社區意識，以實際行動幫助弱勢者。

2016年從「踩街為愛心的起點」發起的待用服務活動歷年來總計認購23,858份，讓弱勢者獲得實質溫暖，同時也感受到社區與店家們的溫暖關懷。

2018年我們說「踩頭路」也很重要，因此結合政府與民間就業資源設計聯合平台，規劃職業訓練，開發在地就業機會，舉辦市集。更於今年開了個「文創公益快閃門市」等方式讓弱勢者有更多工作機會，至今已輔導30名個案穩定就業。

而剛成立的居住小協力，則是希望能透過團體整合的力量，讓剛搬進艋舺的朋友可以安心出招。

10多年來的合作，希望今年繼續給我們協助，展現萬華愛的力量。

人人有頭路
社區好興旺

艋舺踩街 歲末祝福
2021
得注
舟押

14

案例心得

- 個案工作結合社區發展，路途更為寬廣
以往居扶社工單打獨鬥 → 跨機構的群體分工合作
 - 專業互補，分工合作
(居住服務團體 vs 社福專業團體)
 - 小協力聯盟團體的工作，相互支持取暖、情義相挺、
資源共享、熱情相互感染成為動力來源
 - 萬華團體草根特質：人情味、俠義互挺的性格
-

15

突破官方住宅政策推動的盲點

- 住宅政策的KPI：數量、硬體提供；只著重技術及行政層面的操作
(侷限於以社會住宅房舍完工數、發租金補貼家戶數做為計算政績KPI的窠臼)
 - 忽略弱勢居扶是社會福利處遇過程，應著重以案家為本的助人工作本質。
 - 住宅與社福部門常是彼此脫勾，鮮少橫向交流
-

16



崔媽媽基金會

TSUEI MA MA Foundation for
Housing & Community Services



THE END

17

COVID-19

番外篇
新冠疫情下
崔媽媽緊急租金紓困行動

18

COVID-19 租金紓困

- 政府不做，民間帶做；從6月-8月初
- 協助住宅政策 / 社福安全網漏網的脆弱家庭之緊急租金1-3個月

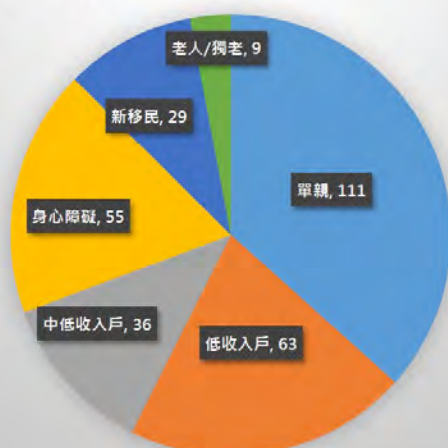
110年8月5日

本日申請案	累計申請案	退件	20
1	239	補件	0
		待審查	0
		待撥款	21
		已結案	198
		收入	支出
外部捐款-單筆	1,142,742	蝸牛紓困	306,000
外部捐款-定期	96,600	已核撥補助	2,131,814
基金會提撥	1,198,472	已收案預計核撥	0
合計	2,437,814	合計	2,437,814

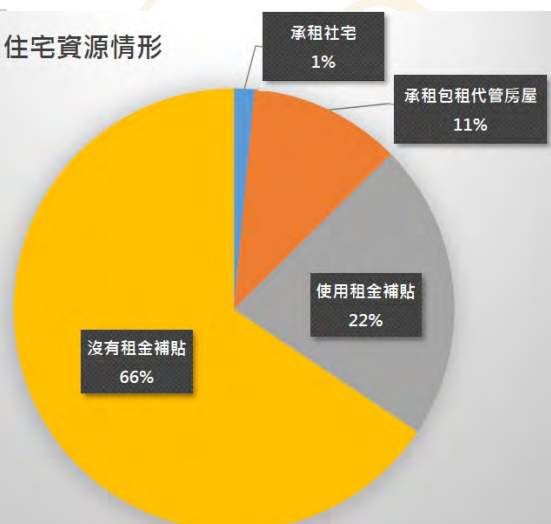
19

COVID-19 租金紓困

案家弱勢身分情形



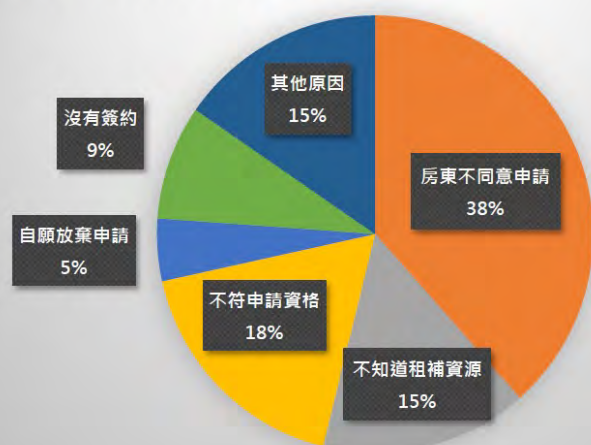
案家使用住宅資源情形



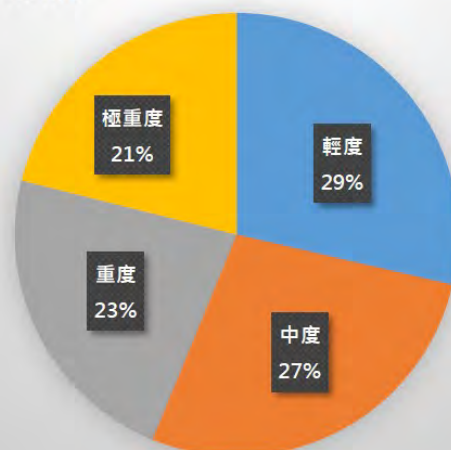
20

COVID-19 租金紓困

案家沒有申請租金補貼原因



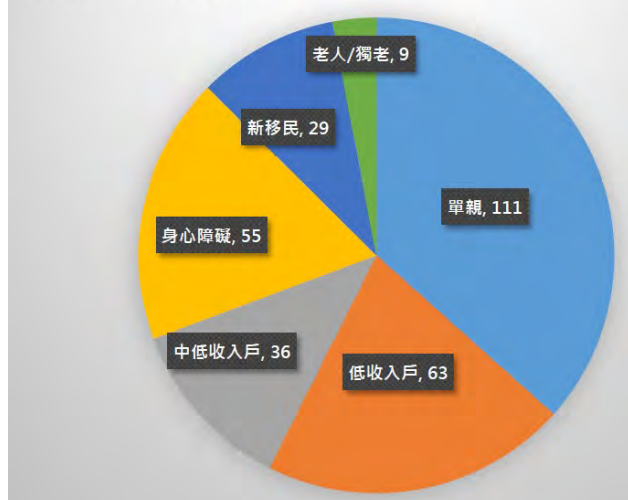
案家居住負擔狀況



21

COVID-19 租金紓困

案家弱勢身分情形



案家主要經濟來源之工作類型



22







23

疫情下的社區關懷--
居住在惡劣居所人士面對的危機和相關支援服務
*The Inclusive Practice of Community Care--
The Challenges and Services for the residents of subdivided units in HK
under the COVID-19 pandemic*

基督教關懷無家者協會(Christian Concern For the Homeless Association)
李善珩 (Li, Shin-hang Jenny)
20/8/2021



1

-  1. 香港房屋背景資料
The Housing Context in HK
-  2. 疫情下居住在分間樓宇居民面對的處境
The Context of Residents living in subdivided unit
under Covid 19
-  3. 本會信念與支援目標
The Belief upheld and Intervention Goals of CCHA
-  4. 實際的支援手法
The Strategic Intervention Method



2

1. 香港房屋背景資料

The Housing Context in HK

居住於環境欠佳的住戶：12.2萬戶 (約22萬人)
Number of inadequately housed household: 120,000 (around 220000 people)
居於稱為分間樓宇單位的住戶：8.9萬戶 (約20萬人)
Number of household living in subdivided unit: 89,000 (around 200000 people)



昂貴
Expensive

居住在不足70尺的住戶：1萬戶
Number of household living in a house smaller than 70ft: 10000



惡劣環境
Poor Living Condition



床位/板房等的惡劣居所
Poor housing : Bedspace/wooden board subdivided flat)
每平方尺月租：港幣\$104.2/尺 (\$13.39美金)
Average monthly rent/ ft. : HKD\$104.2/ft. (USD\$13.39)



不公
Unfair

3

1. 香港房屋背景資料

The Housing Context in HK

惡劣居所的環境

The Environment of Poor Housing



床位
Bedspace



板間房
subdivided unit
(wooden board)

細少和擠擁的環境
Small and crowded living environment

惡劣的通風系統
Poor ventilation

蝨患/鼠患
Bed bugs/mice

共用廚廁
Shared toilet and kitchen

4

1. 香港房屋背景資料
The Housing Context in HK



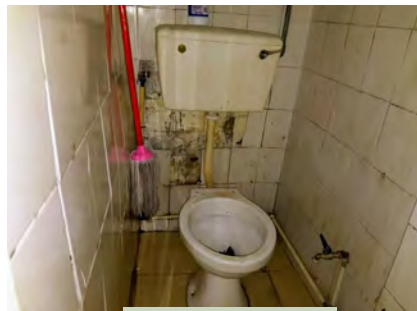
協會日常接觸700位來自深水埗區（香港排行第六的貧窮區域）居住在惡劣居所的居民
CCHA is reaching 700 residents living in poor housing in Shum Shui Po

5

2. 疫情下居住在分間樓宇居民面對的處境
The Context of Residents living in subdivided unit
under Covid 19



多渠互通
Communal sewage system



共用廁所
Shared toilet



惡劣居所增加染疫機會
Poor living environment
increases the risk of the
outbreak of Covid-19

限聚令下長期困在惡劣居所
Gathering restriction results to
long time staying in the
crowded living space

6

2. 疫情下居住在分間樓宇居民面對的處境
The Context of Residents living in subdivided unit
under Covid 19



失業問題 → 不能負擔租金
Unemployment → unaffordable rent

缺乏防疫物資及資訊
Lack of virus prevention materials & information



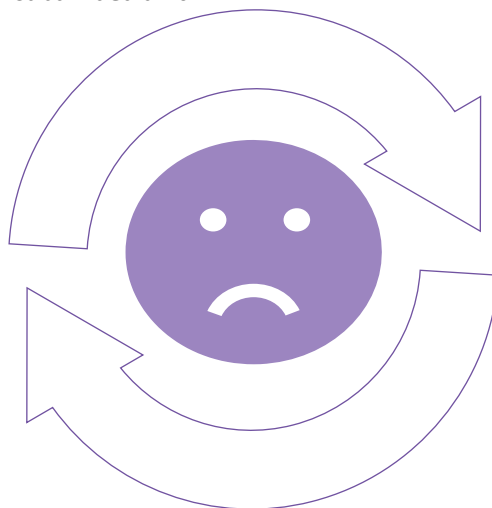
商店倒閉
The closing down of the shops



搶購口罩的情況
Panic-buying of virus prevention materials

7

2. 疫情下居住在分間樓宇居民面對的處境
The Context of Residents living in subdivided unit
under Covid 19



8



9



10

4. 實際的支援手法
The Strategic Intervention Method

基督教關懷無家者協會
Christian Concern For The Homeless Association

💡 保持同行 Keep the companionship

恆常外展探訪

Regular Outreach Visit

個人關懷
Individual care

發現最需要的一群
Discover the unseen one

資訊/防疫物資發放者
Distribution of preventive materials and information



發放清潔物資
Distribution of Materials

發防疫資訊
Information Distribution

節日慶祝
Celebration in Special Days/Festivals

11

4. 實際的支援手法
The Strategic Intervention Method

基督教關懷無家者協會
Christian Concern For The Homeless Association

💡 保持同行 Keep the companionship

電話關懷小組(居民組成)

Warm Call Group (formed by the residents)

個人關懷
Individual care

發現最需要的一群
Discover the unseen one

資訊/防疫物資發放者
Distribution of preventive materials and information

建立居民互助網絡
Building the mutual helping network within the residents



12

4. 實際的支援手法
The Strategic Intervention Method

結連社區夥伴·鞏固社區網絡和合作
 Alliance with different community partners,
 building community network and partnership

基督教關懷無家者協會
 Christian Concern For The Homeless Association

與不同地區食店合作·並購買他們飯餐給居民
 Collaboration with local restaurants to provide meals to residents

連結不同地區教會網絡作派發飯卷地點
 Network different local churches to help distributing the meal vouchers

減輕居民的經濟負擔
 Release the economic pressure
 提供更多用膳選擇給予居民
 Provide more choices of restaurants for the residents
 增加居民的社會資本
 Increase the social capital
 支持地區食店
 Support the local restaurants

收集不同基金和資源
 Collect different funding and resources

社區教會小店飯卷計劃
 Local Restaurant X Church Meal Voucher Project

13

4. 實際的支援手法
The Strategic Intervention Method

結連社區夥伴·鞏固社區網絡和合作
 Alliance with different community partners,
 building community network and partnership

基督教關懷無家者協會
 Christian Concern For The Homeless Association

教會派發飯卷
 Distribution of meal vouchers from churches

居民在教會參與小組
 Residents gathering held in the church

居民到飯店購買飯餐
 Residents buying meals from the restaurants

14

4. 實際的支援手法
The Strategic Intervention Method

結連社區夥伴·鞏固社區網絡和合作
Alliance with different community partners, building community network and partnership

基督教關懷無家者協會
Christian Concern For The Homeless Association

舉行就業支援講座
Organizing talk about employment assistance

社區夥伴提供短期工作機會
Community Partners provide short-term working opportunities

為失業居民提供過渡階段
Act as a transition platform for the unemployed residents

在社區書局工作
Working in a community bookstore

維修工作(改善居所)
Repairment work for improving the living environment

15

4. 實際的支援手法
The Strategic Intervention Method

籌集並發放資源·填補政府資源分配的縫隙
Redistribution of resources, fill in the service gap

基督教關懷無家者協會
Christian Concern For The Homeless Association

設立緊急租金津貼
Set up urgent rental assistance

避免租客因失業無辦法交租而變得無家可歸
Reduce the risk of being homeless due to the unaffordable rent in the period of unemployment

減少租客因經濟帶來的困擾
Reduce the economic pressure

建立低門檻和信任的申請制度
Develop a trustful system in applying the assistance

16



19



20

Light in the Darkness

狹縫見光



總是
父你的
念
永
久
不
變
全
是
豐
足
與
平
安

21

基督教關懷無家者協會
Christian Concern For The Homeless Association

共同合作
Collaboration

堅持
Persistence

保持想像
Imagination

相信
Faith

22



23

코로나19시대, 홈리스로 산다는 것

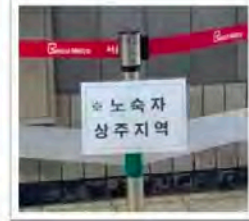
이동환
홈리스행동, 상명활동가

발표 순서



1. 차별과 배제
2. 위기를 확산한 집단생활시설
3. 방역에 취약한 쪽방 등 비적정 주거
4. 급식 대란&일자리 위기
5. 의료 공백
6. 백신 접종 장벽
7. 코로나 너머: 홈리스 정책 개선

1. 차별과 배제



방역을 빌미로 한 공공장소 봉쇄

부산역 대합실 폐쇄
(2020.5.6)



사진=부산일보

지하철 역사 의자 폐쇄



'역사 내 노숙금지', '시설을 보호'를 위해 설치된
침시유지선

철도 역사 의자 철거



'코로나 바이러스 확산 방지를 위해 ...
대기 의자를 이동·철거하는 게시물'

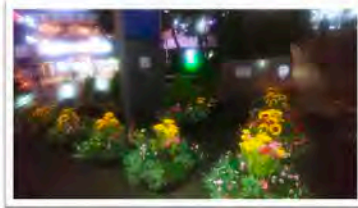
거리 홈리스 밀집지역 해체

서울역 광장 화단 철거



거리 홈리스들이 내몰린 화단. 동구청은 “자와·노숙인들이 계속 지내기 때문”이라 철거 이유를 밝힘

거리 홈리스 이용 공간 폐쇄



철도 서울역시 오르는 계단 앞 인공 화단. 평소 거리 홈리스들이 그늘을 찾아 오이던 곳

거리 홈리스 밀집지역
통로 폐쇄



철도 용산역 근처의 나대지에 조성된 ‘용산역 텐트촌’ 출입구가 철관 용접으로 막힘

5

거리 홈리스 물품 철거

서울역 우체국 앞 지하도
물품 철거 시도



2020.5.22. 서울 동구청은 사전 예고 없이 거리 홈리스들의 물품 철거를 시도

용산역 노숙 물품에 부착된
폐기처분 안내문



2020.6.10. 철도 용산역 내 한 여성 홈리스 물품에 붙은 폐기처분 안내문

서울역 우체국 앞 지하도
자진수거 명령서



2021.7.9.-12. 쇠년과 달리 계고상을 붙인 동구청

5

용산역 여성 홈리스의 항의서신

“공무수행이라는 이름으로, 의도하는 대로 저질러대는 악행은 용서가 없다.”

“우리가 가지고 있는 모든 것들은 너희들의 집에 지니고 있는 사는 데 있어야 할 그 모든 것들과 같은 것들이다.”

“쓰레기 버리라고 남의 살림살이에 대고 말하는 너희부터, 집 문서부터 쓰레기통에 던지거라”

리자 읽어 오는 개인 소유 물건
 그것이 머리카락이던 핏발 가발이던 비닐가방
 이것 그이더한 것이던 그것을 지니고 있는
 사람이 것이다
 내가 겪은 중독된 기차역 근무자들의 적의가
 없는 모든 행위는 대오는 사냥의 엄격모독
 일분만 아더한 국가공무원 모두에게
 좋지 않은 매감을 주게 하여 서슴어게 영구
 사냥 원이 할어 남 수도 있다
 * 공무수행이라는 이름으로 의도하는대로 저질러
 대는 악행도 용서 가 없다
 서하는 남하항새개로 너희들의 머릿속에 잔여재고는
 갖개로 값어치로 모든것들을 매점하고 왔다
 스를 끼겨서
 우리가 가지고 있는 모든것들은 너희들의 집에
 지니고 있는 사노에에 있어야할 그 모든것들의
 같은 것들이다
 먹으는것 가지도 쓰레기라고 하는 너희들
 공무수행은 쓰레기를 지지고 볶고 먹는다
 쓰레기 버리라고 남의 살림살이에 대고 말하
 너희부터 집 문서부터 쓰레기통에 던지

홈리스행동의 성명에 대한 서울 중구청의 회신

“해당 홈리스의 적치물이 정리되지 않고 장기간 방치되어 주변 환경을 저해하고...”

“적치물을 정비하는 과정에서 해당 홈리스의 필수품이 혼재되어 있었음을 인지하고 못하고 쓰레기로 처리하여 당사자가 상실감과 불편을 느끼게 된 점에 대해 안타깝게 생각...”

“향후 ... 홈리스의 소지품을 폐기물이 아닌 적치물로 간주하여, 당사자의 의견을 충분히 반영하여 일정기간 보관 후 처리...”

국민신문고

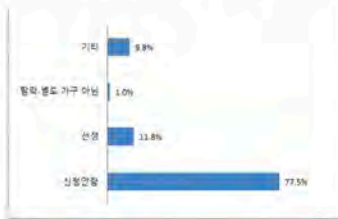
이메일은 미동원 회신

답변등록

민원번호	1AA-2107-1231609
신청일	2021-07-26 17:24:14.0
신청인 이름	이동현
연락처	010-8495-0283
휴대전화	
주소	04316 서울특별시 용산구 원효로83길 28-1 아랫마을(원효로1가)
전자우편	homelessact@gmail.com
공개여부	비공개

재난지원금 지급 차별

서울시 재난지원금 신청 여부



서울시 재난지원금 미신청 사유

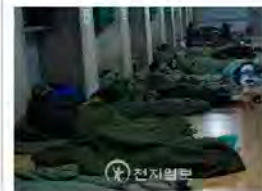


플리스 재난지원금 보장 요구 기자회견



플리스행동 실태조사 결과, 2020.5.9. ~ 5.10.

2. 위기를 확산한 집단 생활시설



사진=천지일보

코로나19 지침 - 홈리스에 대한 보호

“이러한 전염병에 직면하여, 적절한 주택에 접근하지 못하는 것은 홈리스에 대한 잠재적인 사형 선고이며, 더 많은 인구를 계속 위험에 처하게 한다.”

“우리 모두의 안녕은 ‘집에 머물 수 있는’ 우리 자신의 능력 뿐 만 아니라 다른 사람들도 그렇게 할 수 있는지에 달려 있음을 드러낸다.”

- COVID-19 Guidance Note Leilani Farha, 유엔주거권특별보고관
2020.4.28



11

경기도 M 노숙인시설, 감염 예방 빌미로 입소인 퇴거 종용

- 2020.2.25., 경기도 소재 M 노숙인 시설은 입소인에게 ‘코로나19 관련 시정 공문에 따른 조치로 일반 직장을 다닐 거면 사태가 진정될 때까지 시설이용을 하지 말아 달라’는 문자와 구두 통보를 받음.
- 안내문을 통해 “직장생활의 유지를 원하시는 분은 당 회사와 협의하여 숙식의 문제를 해결해 주시기 바랍니다.”라고 시설 내 게시.

⇒ ‘주거’와 ‘일’ 중 하나를 택하라는 시설



12

서울역 노숙인 시설 발 집단 감염



사진=VTN

서울역 노숙인시설 집단감염 방역 뇌관 되나...누적 확진 64명

강동구 한방병원 20명·한양대병원 52명 등 곳곳서 집단감염

위키나 연합뉴스 ymnajournal.com · 2021.02.02 14:57:00 · 0908

서울역, 노숙인, 집단



서울역 광장 노숙인 시설 발 집단 감염에 이어 11차 연쇄

사진=서울경제

서울역 노숙인 시설 발 집단 감염

◆ 노숙인 확진자 및 밀접접촉자 발생현황 : 총 334명('21.1.17.~ 2.14.)

- 확진자 112명(노숙인 103, 종사자 3, 쪽방주민 6), 밀접접촉자 222명(노숙인 193, 종사자 22, 쪽방주민 7)

자료=서울특별시의회 보건복지위원회 회의록 (2021.2.26)



사진=머니투데이



사진=뉴스웍스

서울역 노숙인 시설 발 집단 감염

- 2020년, 서울시는 코로나19로부터 홈리스들을 지키기 위한 별도의 주거 정책이나 예산을 추가 편성하지 않았고, 2021년 역시 마찬가지.
- 임시주거지원사업은 가장 추위가 심한 1월에는 사업비 중단.
- 서울시는 혹한기 대책으로 겨울 응급잠자리 제공. 서울역 일대에 5개소 367명분, 영등포역 일대에 4개소 333명 분 마련. 대부분 십 여명에서 많게는 70명이 함께 잠을 자야하는 공간, 거러두기를 한다 하더라도 감염병에 취약할 수밖에 없음.
- 이들 중 서울역에 설치된 시설들에서 1월 17일 직원 1인 확진, 1월 23일 3명, 26일 7명, 27일 9명, 28일 14명... 등 지속적으로 '응급잠자리'를 이용하는 이들 중에서 코로나19 확진자 발생.

188

3. 방역에 취약한 쪽방 등 비적정 주거



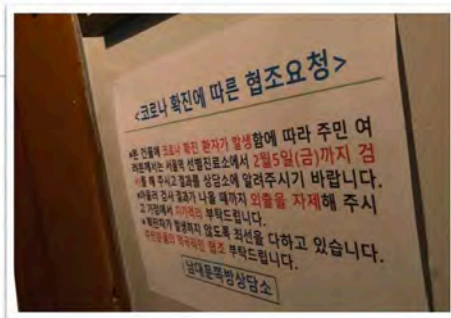
동대문 소재 고시원 발 집단 감염

- 2021.1.29., 서울 동대문구 소재 고시원 이용자 1인 확진. 이틀 후 9명 확진 등 총 15명 확진.
- 해당 고시원은 주방과 화장실, 세면장 등을 공유하는 옴가 고시원.



사진=동아일보

빈발한 쪽방 주민 감염



남대문지역 쪽방



서울역 인근 쪽방

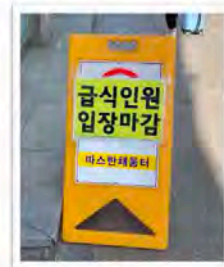
정부의 방역 대책



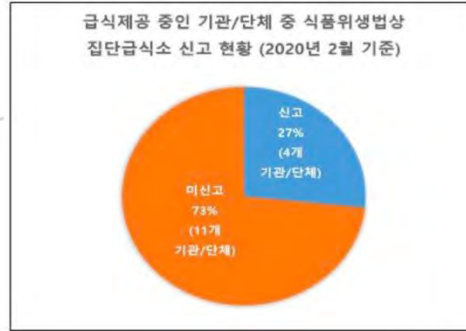
- 공용 공간 이동은 최대한 자제하고...
- 자연 환기가 가능한 경우 창문을 상시 열어두고...
- 다수가 식사하는 경우는 되도록 피하고...
- 방 밖을 이동하는 경우 다른 사람과 2m 이상 거리를 두고...

19

4. 급식 대란 & 일자리 위기



1) 급식 문제



- 2020.03.07, 보도자료, 홈리스행동

21

1) 급식 문제

□ 노숙인 무료급식 및 의료지원

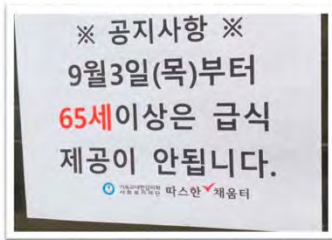
- '민간자율 급식 의료지원 서비스 중단·축소'에 대응하여 지자체가 운영하는 '무료급식소 진료시설 등의 서비스 제공량 확대'
- '휴관·폐쇄시설 발생 시' 지자체 홈페이지 등 관련 홈페이지에 안내 및 출입문에 안내포스터 부착
- 담당 공무원 및 현장보호활동가의 아웃리치를 확대하여 운영중인 급식시설 (시설명, 위치, 급식일정, 시간 등) 현황 및 진료소 위치 안내 등 적극적 활동 강화

- 2020.03.05, 보건복지부, "코로나 바이러스 감염증-19 유행대비 사회복지시설(노숙인) 대응 지침(2판) 통보"

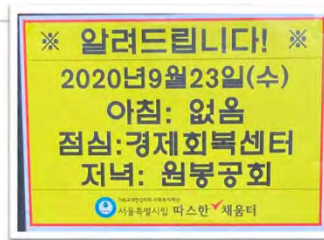
22

1) 급식 문제

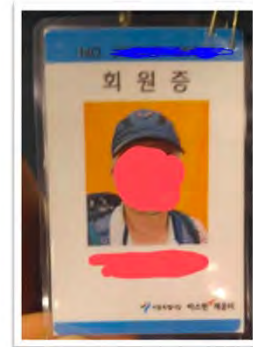
65세 이상 급식 제공 중단



아침 급식 중단



전자식 회원증 도입



23

2) 일자리 문제



- 2020년 서울시 노숙인일자리 예산 전년 대비 9억여원 가량 삭감
⇒ 시의회가 아닌, 서울시가 삭감액 편성
- 코로나19로 민간일자리시장이 경색되어 연계가 어려워지자 서울시는 공공일자리의 노동 시간을 쪼개 여러 명을 고용하는 '쪼개기 고용'을 하려 했던 것.



24

2) 일자리 문제

릴레이항의행동-
서울시청 앞 기자회견



릴레이항의행동-
서울시의회 대응 선전전



릴레이항의행동-
서울역지하도 기자 간담회



25

2) 일자리 문제

'서울시 2020년 하반기 노숙인 공공일자리 개편' 에 대한 서울특별시 인권위원회 권고

서울특별시 인권위원회는 '서울시 2020년 하반기 노숙인 공공일자리 개편' 에 대하여 서울특별시시장에게 다음과 같이 권고합니다.

1. 권고 취지

서울특별시 인권위원회는 서울특별시시장에게 '2020년 하반기 노숙인 공공일자리 개편' 방침을 조속히 철회하고, '노숙인 등'이 (반)실업 상태에 놓이거나 불안정한 민간일자리 취업을 강요받지 않도록 '노숙인 등'을 위한 공공일자리외의 질적·양적 개선조치를 취할 것을 권고합니다.

2020년 하반기 노숙인 공공일자리 운영계획 수정(안)

(2020. 6. 30(화), 자필저원과)

□ 하반기 공공일자리 운영 방안

반일제 일자리

- 일 근로시간을 1시간 단축안에서 **현행 유지(일 6시간)**
- 월 근로일수는 월 1일 단축안에서 **현행 유지(월 12~15일)**
- 월 평균임금은 월 16~19만원 감소안에서 **현행 수준 유지**

전일제 일자리

- 일 근로시간, 월 근로일수 등 **현행 유지**

26

5. 의료 공백



KBS NEWS

"코로나19 환자 받느라"...치료 받을 병원 없어진 노숙인자

발행 2020-04-08 04:11 수요일 04:11 13.05.26



이테일리 이것이 오늘 가장 흥미로운
뉴스를 골라보게 해주는 이웃에게

☰ Q 사회 복지·노동환경 교육 지자체 법도·경찰 의료·건강 사회공헌 **사회인민**

[뉴스+] 받아 줄 병원 없는 노숙인, 코로나환 의료 공백 해소 '제자리걸음'

코로나19 사태로 사회적 취약계층 의료공백 발생
서울시, 의료공백 해소자 노숙인 전담병원 설치 전의
시민단체, '의료 접근권 제한하는 제도' 폐지 주장

www.kbs.com

노숙인1종 의료급여&노숙인 진료시설

- '노숙인1종 의료급여' 수급자가 되기 위해서는 다음 두 조건이 충족되어야 함.
 - ① 노숙인 일시보호시설, 노숙인 자활시설(기존 노숙인쉼터) 입소자 중 노숙인 해당기간이 지속적으로 3개월이상 유지된 것으로 확인된 사람
 - ② 국민건강보험에 가입되어 있지 않거나 6개월 이상 체납된 사람
- 이 기준을 통과하더라도 노숙인 1종은 다른 의료급여 수급권자와 달리 국가와 지방자치단체가 '노숙인진료시설'로 지정한 의료급여기관을 이용할 경우에만 의료급여 적용을 받을 수 있음.

노숙인1종 의료급여&노숙인 진료시설

<노숙인1종 의료급여자 수의 변화>

(단위: 명)

2015년		2016년		2017년		2018년		2019년	
전국	서울	전국	서울	전국	서울	전국	서울	전국	서울
903	888	701	692	604	591	502	489	428	420

자료: 의료급여통계, 각 연도, 건강보험심사평가원·국민건강보험

- 타 의료급여 수급자들과 달리 '노숙인 1종' 의료급여 수급자는 정해진 진료시설에서만 치료를 받을 수 있도록 규정.
 - 특정 인구집단은 특정 병원만 이용하도록 하는 것은 헌법이 금한 사회적 신분에 의한 차별이자, "의료보호대상자가 보다 자유롭게 의료보호진료기관을 이용할 수 있도록" 1999년도에 폐지된 '의료보호진료기관의 지정' 제도를 존속하는 시대착오적인 제도

노숙인 진료시설 대다수 감염병 전담병원 지정



▲ 입원해 있던 병원이 감염병 전담 병원으로 지정되며 퇴원 당한 홀리스

- 서울지역에서 <노숙인복지법> 상 '노숙인 등'이 갈 수 있는 종합병원은 6개소의 일부 공공병원에 불과(2021년 1개소 민간병원 추가하여 7개소).
 - ✓ 2020.8. 5개소 감염병 전담병원 지정
 - ✓ 2020.12. 6개소 감염병 전담병원 지정
- 감염병 전담병원으로 지정되어도 일부 병원은 외래 내지 입원 가능. 그러나 각 병원의 방침, 의료진 등 진료 여력, 코로나19 발생 상황에 따라 가변적이어서 '노숙인 등'의 진료접근성은 상당히 취약한 상태

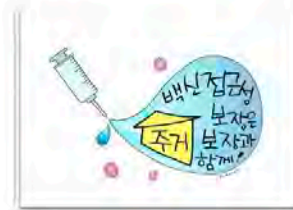
31

노숙인 진료시설 대다수 감염병 전담병원 지정

- 2020년, 노숙인 진료시설 지정병원에서 진료를 거부당한 한 거리 홀리스는 앰블런스에 실려 여러 병원을 떠돌다 심정지로 사망.
- 2021년 1월, 동상으로 발목 절단 위기에 있는 한 거리 홀리스가 응급입원하고자 했지만 실패. 다음 날 우연히 상황을 접한 국가인권위원회의 조사관까지 나서 응급입원을 시도했지만 실패.
 - 백방의 노력 끝에 며칠이 지나서야 가톨릭에서 운영하는 자선병원에 입원. 만약 동상보다 더 중하고 응급한 질병에 걸렸더라면 이런 형태의 입원도 불가능했을 것.
 - 병원급 공공병원과 '노숙인 등' 의료 예산이 타 광역시도보다 월등한 서울시의 사정이 이런 현실에서 타 지자체 홀리스의 의료 이용권리는 더욱 취약

31

6. 백신 접종 장벽



코로나19 취약시설 대상 예방접종

〈코로나19 취약시설의 종류 및 접종 대상 인원〉

구분	기관 (개소)	인원	
		입소자	종사자
장애인시설(거주 및 주간보호)	2,311	40,389	22,603
노인요양공동생활가정	1,846	14,626	12,100
결핵 및 한센인 거주시설	6	284	102
노숙인 거주 및 이용시설	141	15,543	1,986

코로나19 취약시설 대상 예방접종 시행지침(2021. 4. 2.)

- '코로나19 취약시설'의 1차 접종률은 87.6%(질병관리청, 2021.6.9.).
- 서울시는 2021.4.21.부터 거리홍리스 대상 백신 접종 실시.
- 홀리스행동, 5.13~5.26. 거리홍리스 대상 예방접종관련 실태조사 진행.

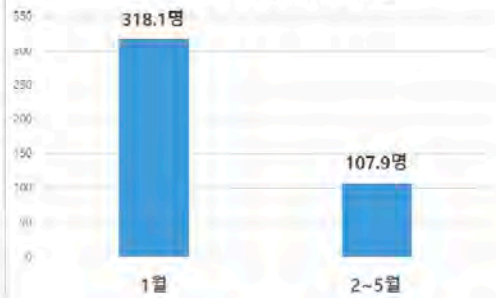
거리홈리스 코로나19 예방접종 관련 실태조사

지난 3개월 동안 서울시 노숙인 지원기관을 이용하는 데 어려움을 겪은 적이 있습니까?

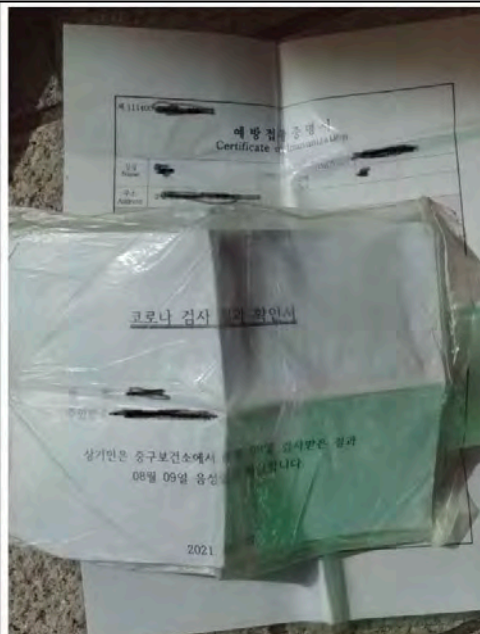


*어려움을 겪은 이유는?
정기적인 코로나 검사 요구 83.6%

서울시의 정기적인 코로나19 검사요구 조치 전후
따스한채움터 평균 이용인원의 변화



25



26

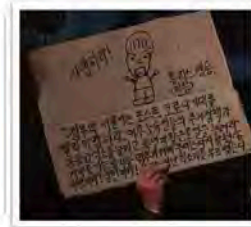
거리홈리스 코로나19 예방접종 관련 실태조사

"귀하는 코로나19 예방접종을 받았습니까?"



37

7. 코로나 너머 : 홈리스 정책 개선



주거지원 중심으로 개편

주거우선(Housing First) 제도화

- <노숙인복지법> 상 복지지원의 원칙으로 규정
- <주거기본법> 상 주거지원 필요계층에 '노숙인 등' 추가
- 국토부의 역할 강화

임대주택 공급량 제도화

- 공공주택특별법 시행규칙 개정
 - 모든 유형의 임대주택에 '노숙인 등'에 대한 공급 비율 규정(예, 통합 공공임대주택)

주거지원 정책 확대

- 임시주거지의 기준 설정과 직접 공급 규정
- 지원주택 냉시 및 관련 법 제정
- 예방적 주거지원 등

의료 보장 강화

분절된 의료지원 제도 통합

- 의료급여1종(시설수급), 의료급여1종(노숙인), 의료급여1종(행려한자), 지자체 노숙인 등 의료지원으로 분절된 체계 통합 => '노숙인1종 의료급여' 로 단일화.

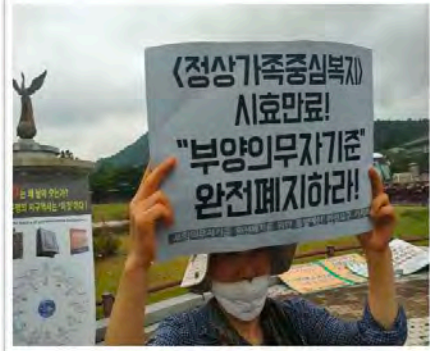
접근성(Accessibility) 및 가용성(Availability) 제고

- 노숙인 진료시설 지정제 폐지
- 간호간병통합서비스 확대, 간병서비스 지원

치료 후속 연계 체계 마련

- 단기회복지원(Medical Respite Care) : 급성기 증상 치료 후 후속 간호·간병 지원

고맙습니다



第10回東アジア包摂都市ネットワーク・ワークショップ 2021年8月20日



山谷におけるホームレス支援： 多様性を活かしたまちづくり

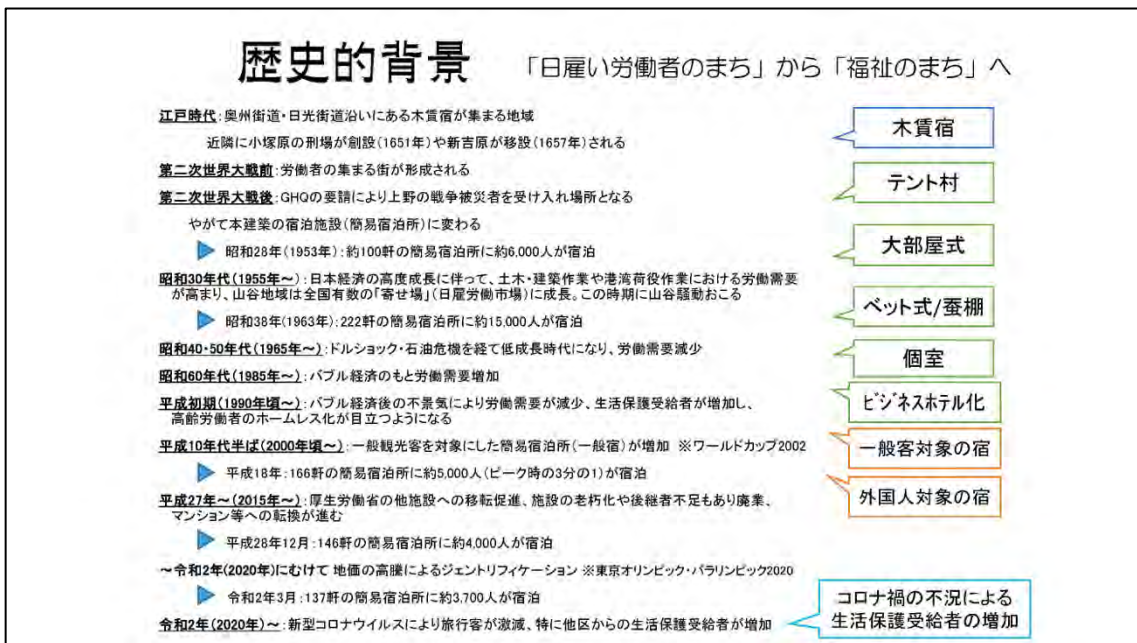
一般社団法人 結YUI 代表理事 義平 真心

山谷という地域について



いろは会アーケードの様子（2016）現在は撤去されている
周辺では老朽化した建物が取り壊され、マンションが建つ







ホテル明月



ホテル寿陽



ホテルありあけ



さんやカフェ

一般社団法人結YUI

～山谷の多様性を活かしたまちづくり～

2003年11月 任意団体 結 (YUI) 設立

- 幻の カフェ@いろは会 計画
- 簡易宿泊所の清掃員募集に野宿の人を紹介

2009年8月 ホテル明月運営委託

- 外国人をはじめとした旅行者の受入れ
- 元野宿の方たちを清掃員に

2010年9月 法人化 ⇒ 一般社団法人 結YUI

2011年 東日本大震災

2013年6月 ホテル寿陽運営委託

- 外国人観光客が対象の運用形態

2014年6月 ありあけ開業 (直営)

- 生活保護の人を主な対象

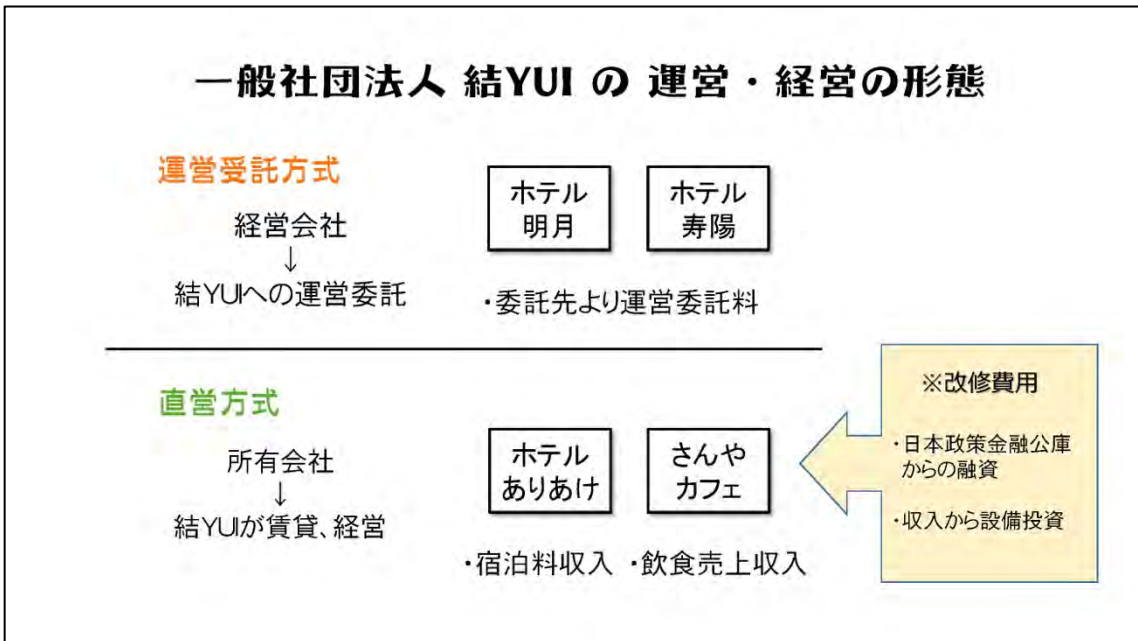
2018年3月 さんやカフェ開業 (直営)

- 多様な人が集まる山谷の入り口
- さんやカフェ清掃隊

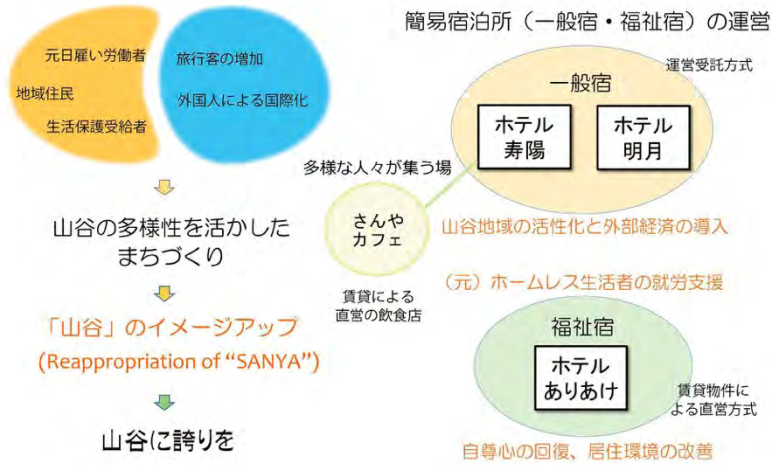
2020年～ コロナ禍

- 2020年5月 ごはん配り 開始
- 2021年1月 巡回看護 開始

生活困窮者の雇用と居住支援



一般社団法人 結YUI の 事業活動概要



さんやカフェ | Sanya Cafe Tokyo



「山谷の入り口」

旅行者には色んな人が来て
色んな人が去っていく一期一会の場所。

山谷にすこし興味があるけどどこに行けばいいかわからないビギナーにも訪ねやすい場所。

路上のおじさんたち(今は多くは簡宿の生保の人たち)からはまちの人との挨拶を交わすきっかけになるような場所。

まちの人(地域住民)からはおじさんたちの視点にも触れることができるようになる場所。

同じ場所に暮らしていて、でもお互いを知らない人たち、
そして外から来て山谷を知りたいと思う人たち、それぞれのEntrancelに。

多様な人たちの交流の場に



思いやりコーヒー☺

東ティモールからのフェアトレードコーヒー豆を使用
※その他スリランカ産紅茶、フィリピン産マスコバド粉を使用
アジアの農業労働者と繋ぐ



思いやりコーヒーメニュー
思いやりコーヒー、3つあります

地域の困窮者の方への寄付として
このメニューは、東ティモールのフェアトレードコーヒー豆を使用しています。また、スリランカ産紅茶、フィリピン産マスコバド粉を使用しています。このメニューの売上は、東ティモールの農業労働者への寄付に充てられています。

山崎のみんなで読もう！
このメニューは、東ティモールのフェアトレードコーヒー豆を使用しています。また、スリランカ産紅茶、フィリピン産マスコバド粉を使用しています。このメニューの売上は、東ティモールの農業労働者への寄付に充てられています。

におくる思いやり：スタンプカード
カードを1枚集めると、スタンプカードが完成します。スタンプカードは、東ティモールの農業労働者への寄付に充てられています。

みしたいあなたへ贈る思いやり
このメニューは、東ティモールのフェアトレードコーヒー豆を使用しています。また、スリランカ産紅茶、フィリピン産マスコバド粉を使用しています。このメニューの売上は、東ティモールの農業労働者への寄付に充てられています。

思いやりを贈り取る方へ
コーヒー1杯が150円。お支払いを払えば、おドリンクもご利用いただけます。
皆で暮らす山崎や、世界に繋がりますように

produced by Sanyu Cafe

「尊厳」とは

人が人らしくあること

選択の自由と自己決定

人の尊厳の回復には何が必要か？

- ◆ 環境によって人が変わっていく様子
(※ホテル明月での経験)
 - 物理的環境：衛生的な住まい
 - 社会的環境：情緒的サポート

◆ 簡易宿泊所の長期滞在者を対象とした調査（2011年）

・調査協力者164名中何らかのケアを要すると思われる利用者が79名（身体・精神・知的障がい、要支援・要介護、認知症の恐れ、塵肺、寝たきり等）、その内難病と診断される利用者3名が簡易宿泊所を住まいとしていた

・「必要なケアが受けられる個室のNPO施設（無料低額宿泊所）と簡易宿泊所だとどちらを選びますか？」との質問項目には、健康状態が思わしくない利用者を含め145名が95.24%が簡易宿泊所を選択した（有効回答数152名）

⇒ 現状の「自立支援」施設や無料低額宿泊所の多くは収容的施設

◆ 尊厳の回復を目指したより自立的な地域生活へ

山谷の
ドヤ



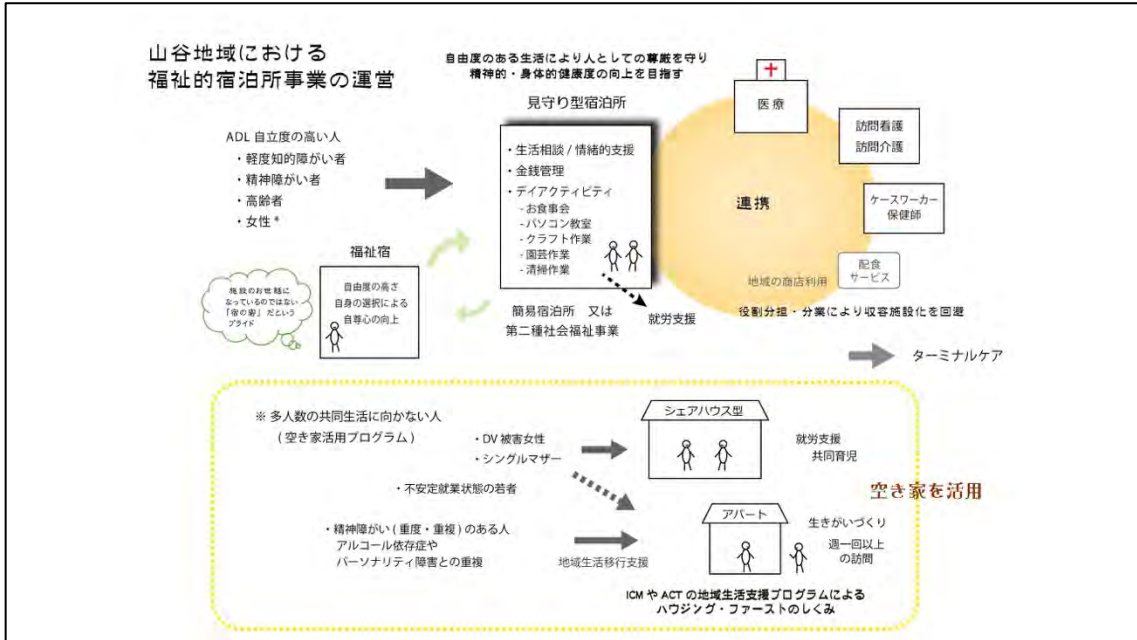
社会参加

社会的信頼感
帰属感

※ 東洋経済 風間 直樹 『生活困窮者を囲い込む「大規模無低」のカラクリ～生活保護受給者の「収容」はなぜ加速するのか』2019/3/1

ホテルありあけの改修





東京におけるホームレス居住支援の比較

ホームレス状態から入居した当事者のほとんどは食事・入浴などの日常生活全般を自立して行うことができるが、その一方で A のような住居と生活サービスを囲い込む無低宿泊所が全国に急増

	A 無料低額宿泊所	B 見守り型簡易宿泊所	C つくろいハウス	
利用料	家賃	家賃69,800円/月	宿泊料67,500-69,750円/月 (1泊2,250円/泊) 管理費・水光熱費・清掃代込み	家賃53,700円/月
	管理サービス費用	家政共益費(食費・管理費・消耗品費・水光熱費) 70,000円/月	—	共益費(水光熱費込み) 6,000円/月
	計	139,800円/月	67,500-69,750円/月	59,700円/月
サービスの内容	生活支援員24時間365日配置。 要介護者・障害者には、在宅医療や訪問介護のサービスをコーディネートする。	生活相談員が午前9時から午後6時まで平日に駐在し、日常生活支援や生活相談にあたる。夜間は宿直者が駐在。必要に応じた緊急通報装置の使用。 一人ひとりの状態に応じて医療や訪問看護、介護に繋げる。	生活支援スタッフ2名(各々週2回)やボランティアなどによる、生活相談・見守り、アパート移行支援、福祉事務所・医療機関等への同行支援など。管理人の夜間駐在。 アパート移行時に医療や訪問看護に繋がることが多い。	
居室	定員18名 全室個室5㎡以上	個室33室 共用浴室シャワー・ラウンジ	個室6室(2室毎にキッチン・浴室共有)	
生活保護費例	住宅扶助費69,750円/月 生活扶助費78,600円/月	計148,350円/月 (台東区簡易宿泊所宿泊者の一例)		

繋ぎの支援

さんやカフェ清掃隊

現状の問題点

- ・まちの路上にごみが投棄されている
- ・月末に炊き出しに並ぶ人が増える
- ・まち全体の美観・生活環境の問題

参加する人は…

- ・山谷に住んでいた人
- ・山谷のドヤの利用者
- ・山谷の路上で飲んでいる人
- ・外国人含めたボランティア

毎日町内を清掃するメンバーも

社会参加の促進



うつくしいまちの実現

- ・まちの一員としての誇り
- ・生きがいづくり
- ・山谷のまちと共に生きていく

さんやカフェ前でみんなでポーズ

将来的な方向性

就労継続支援B型作業所/居住支援（仮称）山谷グリーンパークプロジェクト



2F 支援付き共同住宅

- 対象：コロナ禍でホームレス生活を送る人
- ・高齢で大人数での共同生活が合わない人
 - ・身体的、精神的自立度の高い人
- 囲い込みの支援ではなく、当事者の自己決定・尊厳を尊重
 - 定期的な生活相談から、医療や介護に繋がりをやすくする
 - 路上生活から脱することでまち全体の新型コロナ感染予防に



1F 就労継続支援B型作業所

- 対象：簡易宿泊所等に滞在する生活保護受給者
- ・仕事をしたいが一般就労が難しい人（農福連携）
 - ・まちで活躍したい人
- 社会参加を促進し、まちへの帰属感、一般的信頼感、自己肯定感を高める
 - 「社会的弱者」ではなく、まちづくりの担い手に



山谷グリーンパークで採れたての野菜『さんや菜』や栄養豊富なスムージーを販売します



野菜工場の実例（株式会社マルチグリーン・フーズ社）から



玉姫公園 インフォーマルな居住地 50年の歴史

玉姫公園の"小屋"の分布 1980年～1985年

- 台東区役所(公園課)は、テントの数に制限を設けて新規流入を防ごうとしている
高齡化、疾病等に伴い生活保護を受ける人が増えている
- 玉姫公園の公園管理に必要なのは、
「排除」ではなく『ソーシャルワーク』である



コロナ禍で野宿の人へ「ごはん配り」と「巡回看護」

緊急事態宣言で炊き出しが一部中止となる中、野宿生活の人に直接ごはんを配る活動を2020年5月より始める

※ 野宿の人と生活保護の人との意識の差

「苦境続く日雇い労働者 コロナ禍、都の事業2カ月中断」

日本経済新聞 2020/6/6

東京山谷で野宿生活を送る人がコロナ禍の冬を越すための緊急支援

Campfireクラウドファンディング 期間 2020/1/26-4/12



コロナ禍 山谷で野宿生活を送る人の緊急支援をお願いします【宿泊4月15日迄・巡回看護継続】



コロナ禍の巡回看護

背景

- 自らも(元)野宿の人で仲間の健康状態を思いやり、相談にくる人たちの存在
- 重度と見られるが既存の支援に結びつかない、または結びついても根本的解決とはならず野宿の継続となっている現状
- 何らかの症状があっても自ら支援を求めて声をあげる人は限られているということ

自己卑下やセルフネグレクトの状態？
支援者を含めた『外集団』に対する不自信？

看護師さんによる
・健康相談 ・足湯
・血圧測定 ・入浴補助

こちらから訪問して健康状態を聞いてみよう！



入院中のお二人のお見舞 2021年6月11日

現在

- 入院して回復、カテーテル治療を迷いつつ、退院後は野宿に戻らずに生活保護を受給しながら地域でより自立的な療養生活を送っている人
- 入院中で全身精査、肝機能低下からの貧血と認知症の疑いで歩行訓練中の人
- 生活保護で医療券をもらいこれからエコノミー症候群の治療のため通院となる人
- 病院同行の段階、年金があるらしいが盗難にあったため身分証明書がなく、一時的に医療扶助単給、又は継続的に生活保護受給に繋がらないかという人
- 警戒を解いてやっとお話をするようになってきた人、血圧を測定するようになる
- まだ医療に繋がっていないが潜在的ニーズのある人たち

コロナ禍における生活保護受給者の受入れ状況

2020年4月の緊急事態宣言発令からコロナ禍で生活保護となった方を法人の運営する宿泊所で計96名を受け入れた（台東区、荒川区、豊島区、渋谷区、練馬区、文京区、葛飾区、墨田区、中野区より）

※ その内2割弱は他支援団体が運営するシェルターや都営アパートへの転宅が決まる

※ また1割は失踪を主とした自主退去

20代 11
 30代 11
 40代 24
 50代 17
 60代 20
 70代 12
 80代 1 計96名（2021年8月15日現在）



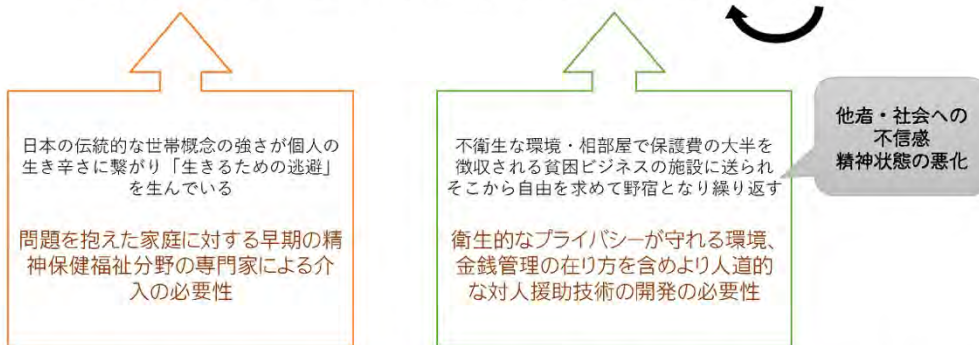
20代～40代の若年層、壮年層が増加

失踪の要因: 1) 保護費を得た時、2) 金銭を使い込んでしまった時、3) 利用者間のトラブル

※ アルコールや薬物、ギャンブル等の使用障害(依存症)やその他精神的な症状が背景に

比較的若い層で障がいがある人たちの存在

家族との不和 → 上京 → 貧困ビジネスの無料低額宿泊所 → 野宿



都市部でのセーフティネットの確立も重要であるが、地方も含めた全地域において、問題を抱えた家庭に対する早期の専門家の介入へのハードルを下げ、宿泊所においては『徴収』ではないより人道的な金銭管理の在り方、共同生活におけるトラブル介入の在り方の改善・開発が求められる

ポリさんぽ in 山谷 |
ホームレス支援をする義平真心さん
2021.03.28.Sun

『社会問題をやさしく伝えるチャリツモ』
<https://chantsumo.com/interview/19887>

漫画：にしほりみほこ

ご清聴ありがとうございました ☺

一般社団法人結YUI <https://sanva-yui.net>



Covid-19台北市無家者NGO大團結

一個NGO社區協力的案例

1

台北市無家者概況

- 露宿街頭大約700人
- 公部門服務單位：台北市政府社會局
- NGO：人安基金會、救世軍教會街友中心、活水泉基督教會、靈糧堂萬華福音中心、老草心、人生百味、夢想城協會、沐人食堂



2

5月中旬 Covid衝擊 下的萬華

不明來源造成茶室擴散出來的社區感染

百業蕭條、街道冷清

醫療量能不足，大恐慌

弱勢居住者感染嚴重

社福單位降低服務，無家者食物中斷

萬華開始被汙名化

3

NGO協力支援無家者

成立「街頭聯合防疫物資中心」

雇用失業無家者協力物資管理

芒草心、人生百味負責籌募經費

一碼、大水溝、夢想城鄉、浪人食堂場地管理與物資管理

發放萬華區、台北火車站

每天供應量500人份



4



街頭物資發放現場一



• 前後期物資整理

5



物資發放現場二：前後期運輸工具

6

物資發放現場二：前後期發送狀況



7

Covid 可見 無家者人 數變化

台北火車站：180→250人

萬華區：200人→250人

來源1：網咖、速食店、騎樓、便利商店

來源2：工地

來源3：雅房居住者到街頭避難

來源4：外地的無家者

8



社區協力支援無家者：涼粉館

9

社區協力支援無家者：作家林立青



10

社群協力支援無家者



Integrated Services  露宿者綜合服務
for Street Sleepers

聖雅各福群會
St. James' Settlement

Our History 我們的歷史

Our Development 我們的進化

 Organisation working for street sleepers in HK

Subvented by the Government (Social Welfare Department)

St. James' Settlement
• HK Island and other outlying islands

Christian Concern for the Homeless Association
• Kowloon and New Territories areas

Salvation Army
• Yau Ma Tei, Tsim Sha Tsui and Mong Kok

and many other NGOs and individuals.....

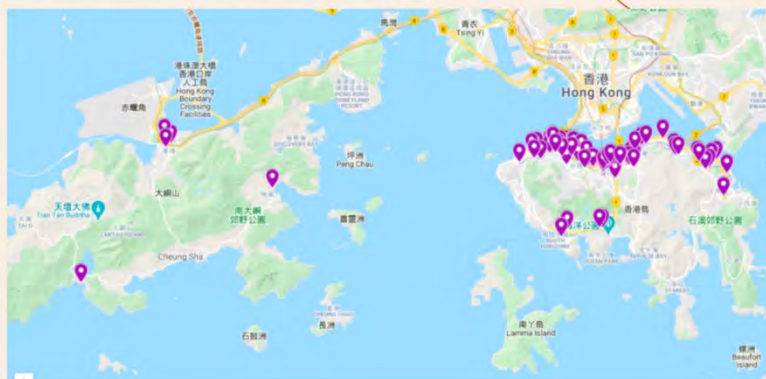


Service Area

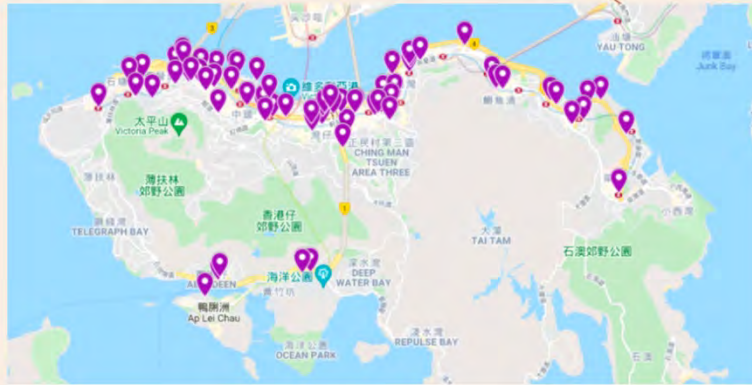
- HK Island
- All outlying islands including HK International Airport



STREET SLEEPERS' SPOTS



STREET SLEEPERS' SPOTS



THE JOURNEY

Our Establishment





THE JOURNEY

Our Development

	1996	2001	2004	2015	2020
Outreaching service	✓	Mid night outreaching service until 12:00	✓	Midnight outreaching service until 2am for MacRefugee	✓
Day relief centre	✓	✓	✓	✓	✓
Meal service	✓	✓			
Emergency shelter	✓	✓			
Hostel service			✓	✓	✓
Mental health care					Psychiatric nurse
Outreaching Van Delivery service					✓

Service Mission



- To protect street sleepers' right of accommodation, improve the life of living including maintain a stable accommodation 
- To provide care and support to street sleepers, helping them live with dignity in the community
- To equip street sleepers and homeless people with adequate skills to be self-reliant
- To organize public education programmes relating to the social inclusiveness to street sleepers 

* * *




Changes in our hosted services

	2004	2018	2021
Bed space	40 - double bunk bed	55 - single bed	61 - single bed (5 upper deck bed)
Size	1200 sq. feet 1/F only	2400 sq. feet Extended to 2/F Lobby TV room	2400 sq. feet 2/F common area
Employment service			From internship to part time job
Mental and physical health medical consultation			Regular visits by psychiatric nurse




* * *

* * *



From street sleeper service to Food Bank

- While serving street sleepers, getting a new story and starts a new service
 1. People's Food Bank
 2. People's Canteen
- Government support programs : HK Islands, outlying islands and Tung Chung
- Donor's support programs: Sham Shui Po, Kwai Chung and hot meal service deliver to all over HK
- 2021 April subvented program

* * *

From Food Bank to Charity Services

Service	Service target	Area
People's Food Bank – subvented program	Individuals and families in financial difficulties	HK island, outlying islands and Tung Chung
FOOD-CO - the first IT platform for food support service	Reduce food waste, share food with others	Whole HK
Caring Van	Elderly or disabled	Whole HK
People's Food Bank Hot Meal Service	Deprived Elderly, Low Income Group Individuals / families encountering sudden changes	Kowloon East and Kowloon West
No worry Link Service	Join elderly to volunteers through smart phone	Whole HK
Grant-in-aid Brightens Children's Lives Service	Local underprivileged children aged 3-15	Whole HK
TeenS' World Uncle James Child Development Centre (Tin Shui Wai)	Children with learning disability	Tin Shui Wai, Tuen Mun, Yuen Long,
The Philanthropic Community Pharmacy	Patients with chronic illness and financial problem	Whole HK



From Street Sleepers Service to Funeral Navigation Service

- <https://www.facebook.com/watch/?v=186762658034515>
- Comprehensive planning service of funeral arrangement – people with weak support networks



From street
sleepers
service to
social
housing



James' House
2018



James' Court
2020



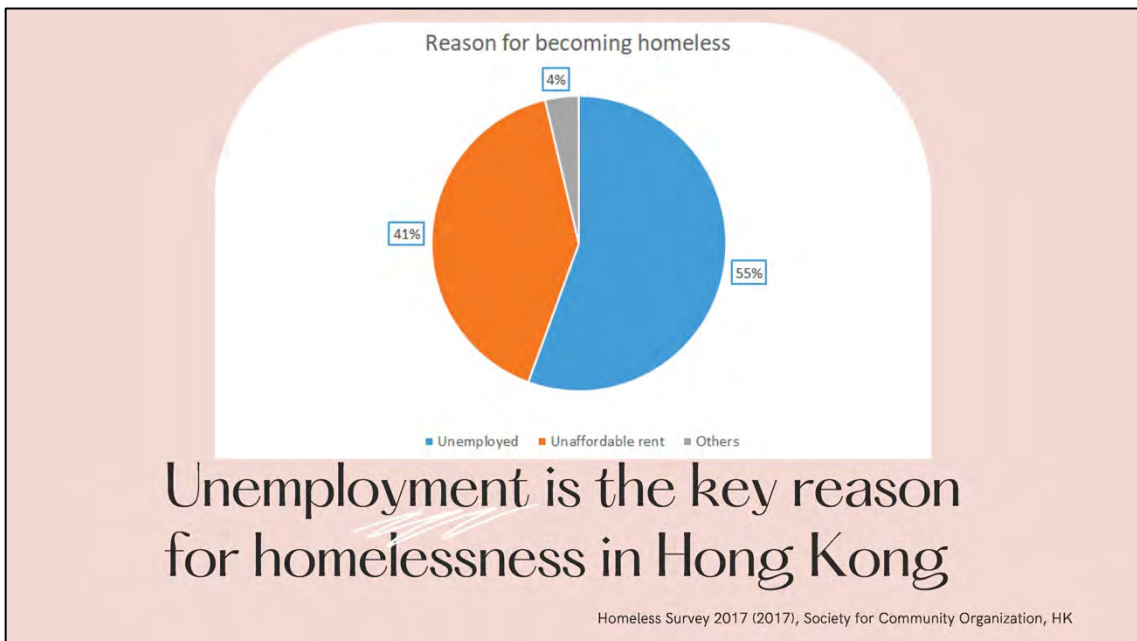
From Street sleepers unemployment

UNEMPLOYMENT =



one of the key **RISK** factors in becoming **HOMELESS**.

to middle age employment service



Being employed to prevent homeless



RESPONSES TO HOMELESSNESS IN HONG KONG

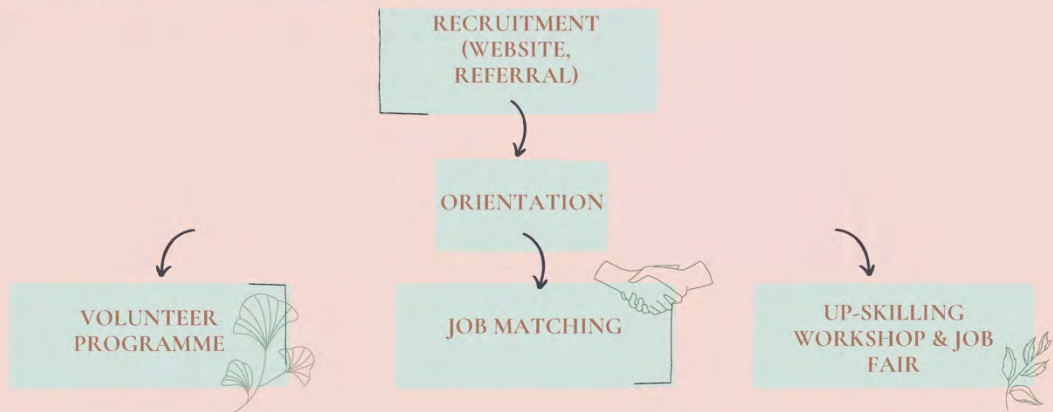




INSTANT JOB MATCHING – EMPLOYMENT SUPPORT PROJECT

- A pilot project (Launching date: 1st September 2021)
- Prevent people at risk to become homeless
- Target service users:
 - Unemployed
 - Middle-age
 - Residing in sub-divided flat
 - Singleton
 - Poor in social skills
 - Poor in digital and financial literacy
- Be **EMPLOYED** to relieve current financial difficulties and stabilize users' housing
- Be **ENGAGED** to give new momentum to users and motivate them to move forward
- Be **TRAINED** to gain new knowledge in order to survive for future difficulties

INSTANT JOB MATCHING – FLOW CHART



THANK YOU
THANK YOU

東アジア包摂都市ネットワークワークショップ
発表資料集

2021年11月15日

大阪市立大学都市研究プラザ

〒558-8585 大阪市住吉区杉本 3-3-138

TEL:06-6605-2071 FAX:06-6605-2069

<https://www.ur-plaza.osaka-cu.ac.jp/index.html>